

共產主義

共產主義者同盟(RG)政治理論機關誌

第一部	提 案
第二部	歷 史
第三部	論 叢
『赤報』	目錄所收

21

共產主義

二十一號

共產主義者同盟 (R G)

共産主義

目次

21号

第一部 提案

- A 革命の戦術についての提案
- B プロレタリアートの独裁の継承について
- C 文化を基準とした政治

13 9 4

第二部 歴史

- A われわれの歩み
- B 文化的勢力の形成と左翼の総括
- C 物象化と階級闘争

36 28 22

第三部 論叢

- A 美的なものといデオロギー論 岩鬼九郎
- B 「あるべき階級」論の克服についての書評ノート 三島一郎
- C 書評三題 榎原均

50 77 63

『赤報』目録（一〇四九号）

98

編集後記

第一部



A

革命の戦術についての提案

(一) 問題提起

資本主義の経済システムを変革するには二つの方法しかない。一つは資本家階級が独占している生産手段を収奪することであり、もう一つは、労働者階級が資本家階級のもとに働かに行かないことである。

前者はマルクス主義者たちの革命戦術の基本的内容であり、1917年のロシア革命で実行された。

後者は、いまだ革命の戦術としてはまとめられたことはない。共同体建設などの自然発生的な運動は19世紀後半からあったが、それらは前者の戦術を補足するものとしてしか位置付けられてはいなかった。いまここで提起しようとする思想は、ブルジョア民主主義革命が終了し、資本主義が発展し、爛熟している今日、革命戦術としては後者の方に現実性がある、というものである。その理由について考察しよう。

術をねりあげロシアのブルジョア的変革の時期に、これをプロレタリア的政治革命にまで永続させることに成功した。

ロシアで永続革命が成功したが、ヨーロッパでは失敗した。プロレタリア階級はブルジョア的政治体制の内での体制内反対派としての位置を与えられ、資本主義世界で安定した民主主義体制が形成されたのは戦後のことである。

こうしてマルクスが永続革命を構想した時代と今日とでは、プロレタリア革命を準備していく政治的環境がすっかり変わってしまった。ブルジョア革命の時期に、プロレタリアートがヘゲモニーを発揮し、革命を永続させてプロレタリアートの独裁を実現し、社会革命を実現しようとする戦術は、その最初の出発点でのブルジョア革命の開始という前提条件を失ってしまったのである。

(二) ロシア革命の教えるもの

今日永続革命の戦術はその前提条件を失っているが、では、この戦術によってプロレタリアートの独裁を実現したロシア革命と、1990年代に入ってからソ連の崩壊は何を教えているだろうか。

ロシア革命の教訓は、プロレタリアートの独裁が何故変質したか、ということ明らかにすることから導き出される。変質

(二) 永続革命の成否

19世紀から20世紀前半は、世界的に見て、ブルジョア的変革の時代であった。ブルジョア的変革の特徴は、封建社会のうちで資本家的生産を拡大させ、力をたくわえてきたブルジョア階級が、自らを政治的階級へと自己形成し、封建社会の支配階級(領主と貴族)から政治権力を奪い、民主主義的政治システムを形成することによって、資本家的生産を支配的な生産様式に転化し、それを更に発展させることにあった。

ブルジョア的変革はまずイギリスから始まり、ついで、フランスに飛火していったが、時代を経るにしたがって、資本家的生産が不可避免的に生み出す労働者階級を政治的階級へと目覚めさせ、ブルジョア的変革の政治過程に登場させることになってきた。そのため、ブルジョア的変革が次第にプロレタリア的色彩をおびるようになってきた。

マルクスが1850年に提起した永続革命という戦術は文字通りブルジョア的的政治革命が始まったとき、その政治過程に参加しているプロレタリアが自己を政治的階級へと形成し、ブルジョア的的政治革命の過程で自らの政治的力を増大させ、プロレタリアの政治革命にまで革命を永続させようというものであった。

ブルジョア的変革の時代にあつては、プロレタリア革命を目指す者たちも、その時代の政治的環境に順応せざるを得ない。マルクスの戦術を手がかりに、レーニンは永続革命の理論と戦

の要因には色々あろうが、現段階では、商品・貨幣の廃絶を目的とする社会革命をプロレタリアート独裁によって遂行しうるかどうか、という根本問題についての考察が問われている。

マルクスが『資本論』で明らかにしているように、商品からの貨幣の生成が、諸商品に意志を支配された商品所有者たちの本能的共同行為によるとすれば、商品・貨幣の廃絶は、この本能的共同行為をやめさせることによらねばならない。無意識のうちになされている本能的共同行為は、意志の力によって統制することはできず、それをなくすには、その共同行為が不必要となる諸条件を迂回して、つくりださねばならない。

ここから、資本家階級の収奪に関しては、プロレタリアート独裁の下での政治の力、つまりは意志の力で実現可能だが、商品・貨幣の廃絶に関しては政治的力では実現し得ないことが明らかにされる。そうだとすれば、プロレタリアート独裁にとってのネップの必然性と、ネップの下での文化革命の社会革命にとっての意義が鮮明となる。つまり、ネップを早期に終了させたプロレタリアート独裁は、そのことによって、変質せざるを得なかったのである。

ネップは、食糧の強制調達と物物交換によって支えられていた戦時共産主義の時期の経済のいきづまりを、商品交換を復活させることによって打開しようとする試みであり、当時のソ連共産党は、これを退却の戦術と見なしていた。だか

ら、経済の復興がなされれば、商品交換を廃止すること
は、ネッブを提起する前提となっていた。

しかし、いま明らかとなったのは、ネッブは決して戦術的後退ではなく、プロレタリアートの独裁の下で、社会革命を実現していくための不可避の道筋であったということである。プロレタリアートの独裁は、商品交換に干渉すること avoidance、それを廃絶していける文化革命を育てていく必要があった。死の直前のレーニンの提起は、このポイントを押えてはいたが、しかし、彼には社会革命の路線を提出する時間が残されてはいなかった。

(四) 政治の限界

マルクスは「資本論」で、貨幣が本能的共同行為の産物であることを明らかにして以降も終生、商品・貨幣を廃絶する社会革命をプロレタリアート独裁によって遂行するという説を持ち続けた。何故そうなってしまったかは明らかではないが、永続革命の戦術を構想する以前にマルクスは、示唆に富んだ政治批判を展開している。

「国家が強力であればあるほど、したがってある国が政治的であればあるほど、その国家の原理のうちに、つまりその国家を自己の能動的で自覚的で公的な表現とする現行社会制度のう

ちに、社会的欠陥の原因をもとめたり、社会的欠陥の一般原理をつかんだりすることを、ますますしなくなりがちである。政治的理解力がまさに政治的理解力であるのは、それが政治の枠内で考えるからこそである。政治的理解力は、鋭く、生き生きしていればいるほど、社会的欠陥をとらえることができますでなくなる。：（中略）：政治の原理は意志である。政治的理解力が一面的であればあるほど、いいかえればそれが完成していればいるほど、それは意志の全能をますます信じ、意志の自然的かつ精神的限界がわからなくなり、こうして社会的欠陥の原因がますます発見できなくなる。」（『プロイセン国王と社会革命——プロイセン人』にたいする批判的論評」マルクス、エンゲルス全集第一巻、439頁）

マルクスは、フランス18世紀のプロレタリア革命を検討して、政治についてのこのような批判的見地を述べたことがあった。政治的理解力が政治の枠内で考えるが故に、社会的欠陥の原因を理解できないこと、社会的欠陥の原因を把握するために社会的理解力が問われること、この社会的理解力、社会的精神をもつてする政治革命こそが、もっぱら政治的精神にもとづくブルジョア革命とは異なるプロレタリア革命の特質であること、などについて述べたあと、社会主義革命の素描を行っている。

「革命はすべて従来の社会を解体する。そのかぎり、それは社会的である。革命はすべて従来の権力を打倒する。そのかぎり、それは政治的である。：（中略）：社会的精神をもつてす

る政治革命はそれだけ合理的になるのである。いやしくも革命というものの——現存権力の打倒と従来の諸関係の解体——は一つの政治行為である。だが革命なしには、社会主義は、実現できない。社会主義は、破壊と解体とを必要とするかぎり、右のような政治行為を必要とする。しかし、社会主義の組織活動が始まり、その自己目的、その精神があらわれるようになると、社会主義は政治的ヴェールをかなぐりすてる。」（同446頁）

マルクスが、政治的行為によって「破壊と解体」すべきとした対象に何が入っていたかは判然とはしていない。商品・貨幣もその対象とされていたが故に、彼のプロレタリアート独裁の理論が成立し得ているのである。

しかし、ここで社会的理解力を働かせて「意志の自然的、かつ精神的限界」を明確にしさえすれば、政治（意志）の力で破壊、解体しうる対象が明らかになるはずである。

(五) 政治理論についての試論

マルクスが述べている「社会的理解力」（現行社会制度のうち社会的欠陥の原因をもとめる）から出発しよう。

今日の社会の欠陥を、政治によって解決しようとするのではなく、社会制度そのものを変革することによって解決しようとするとき、商品・貨幣は意志の力ではなくせない、という難問

にぶつかる。マルクスはプロレタリアートの独裁によって、社会変革を実現しようと考えたが、この政治路線は、彼自身が『資本論』で明らかにした、商品・貨幣論とくいちがっていた。若きマルクスの「政治的理解力」の批判からすれば、ここでは彼自身が一面的な「政治的理解力」を働かせていたことになる。

ところで商品・貨幣は意志の力ではなくせないが、資本の方はどうだろうか。ロシア革命はプロレタリアートの独裁によって、資本家階級を収奪し、資本をなくすことができたことから明らかのように、資本は意志（政治）の力で廃絶できる。しかし、ロシア革命の場合は、資本の廃絶が、商品・貨幣の廃絶へとつながらなかった。

そこで、商品・貨幣の廃絶へとつながるような資本の廃絶の方法があるかどうか、ということが問題となる。社会的精神をもつてする政治革命はこのような見地に立つことから始まる。

資本の廃絶の第二の方法にかかわる政治思想の検討から手掛けよう。資本主義的生産のアキレス腱を労働者の労働の疎外に求め、自己疎外からの回復を社会主義の理念とするいわゆる疎外革命論は、労働者階級の主体形成を目指している点で第二の方法とかわわっている。

しかし、従来の疎外革命論は実は第一の方法を前提にしていた。例えば、資本家の下での賃労働が疎外された労働であることを自覚し、疎外からの回復を目指して革命的实践に参加する主体性を確立するというとき、自覚過程そのものは個的なまま

に置かれ、主体性を確立した個が参加する革命的实践は、第一の方法に他ならなかった。

いま、マルクスの物象化論をふまえるなら、労働者の自己疎外のあり方が、物象化としてある、ということであり、そうだとすれば、主体的自覚をもつては、物象化とわたり合うことができない、ということが明らかとなる。物象化とは、物象による人格の意志支配であり、人々に無意識のうちでの本能的共同行為をとらせるとすれば、これに抗するには意志の力ではどうしようもない。(もつとも、意志の力によって、システムから抜け出すことは出来る。しかし抜け出すことによって、システムを変えられない。)

永続革命論とプロレタリアート独裁の理論が、ブルジョア革命の原理、「政治的理解力」に汚染されていたとすれば、疎外革命論も例外ではなかった。疎外の問題を第二の方法の根底におく試みは未開発だった。

(六) 第二の方法とは

社会的精神からみて資本の廃絶の第二の方法はどのようなか。まずこの第二の方法はどのようなものだろうか。労働者階級が資本家の下に働きに行かないこと、というように書く、ストライキとかサボタージュを連想するかもしれない。しかし、第

二の方法という限り、それは一時的なものではない。イメージとしては資本家の下で働かなくとも他の働き場所があり、そこで生活している「もう一つの働き方」といった方がよい。

労働者が、労働力を商品として資本家に売る賃労働を拒否し、新しく働く場を創るとすれば、さしあたってそれは労働者生産協同組合(ワーカーズ・コレクティブ)となる。この領域がどんどん拡大していつ、資本の領域を喰いつぶしていくことが出来れば資本の廃絶が実現する。しかし、歴史上の現実はどうはならず逆に新しい働く場の方が資本に侵食されてきた。とはいえ、それは過去の話である。今日どうであるかについては検討に値するであろう。

いま、ここで資本のシステムのいきづまりについてはふれず、もっぱら主体的契機のみ注目しよう。

労働者生産協同組合の試みや、自主管理がこれまで成功してこなかった原因を、それが本来何であるか、という自己認識の点で誤っていた、という見地を立ててみよう。つまり、それらは第二の方法の手段として位置づけられて初めてその内実を開示していけるのであり、従来このような位置付けは明確にはされてこなかったため、その内実が人目には隠されたままになっていた、という考え方である。

この見地からすれば、労働者協同組合や自主管理がもっぱら自らの職場や工場の管理を目的としていて、社会に対して目を向けていなかったことが明らかとなる。「もう一つの働き方」を増大させていって、資本を駆逐するという戦術が意識されて

おればネットワークづくりと社会的自治に取り組み、脱商品化の展望をまねきよせることが可能だったのではなからうか。

B

プロレタリアートの 独裁の継承について

(一) 提案

プロレタリアート独裁の理論を継承する、という立場に問われているものは、第一に民主主義をのりこえることであり、独裁の下での社会革命の展望を明らかにすることである。これは、今日すでに大衆運動が最大限綱領レベルの要求で自己を組織していることと相関している。

第二に、社会革命の展望を明らかにすることであり、商品・

貨幣の廃絶の実践的展望を明らかにすることである。

第三に文化革命の理論の形成である。政治の基準を文化にかなければならないが、そのためには、文化としての知、という知の形態をつくりださねばならない。伝統的な党組織論に従えば、まず綱領を作成し、そのもとに党中央組織を建設して、機関紙誌その他の手段で党を拡大していく、ということになる。今日広く流布している党組織論は実はレーニンの党組織論ではなく、スターリン体制の下で形成されたことについては、20年余りに明らかにしておいたが、このような党組織論にとっては、これらの課題に取り組むことができないことは明白である。

意識性が、参加する意識の下での文化としての知の形態をとり、運動の組織だけでなく、文化圏自体がネットワークとなっているとき、そのネットワークの共鳴をさそう種々の仕掛けをつくりだすことが課題となる。

(二) 歴史意識としての永続革命

永続革命は、革命の戦術としてはその前提条件を欠いている。しかし、それを歴史的過程としてみれば、革命の連続性という意味が新たに生まれ、ロシアではじまった永続革命は、こ

の意味では生きている。この意味での永続革命の内容は、もはやブルジョア革命をプロレタリア革命にまで永続させる、ということではなく、プロレタリア革命の開始とその永続が、ブルジョア革命後のブルジョア社会の階級闘争の質を変えた、という歴史意識へと転化している。

今日の世界を過渡期世界と捉える立場は、このブルジョア社会の階級闘争の質の変化を前提として打ち出された歴史認識であり、われわれは、世界プロレタリアートの独裁の樹立をかかげた。スターリン体制の成立によるソ連・東欧のプロレタリアート独裁の変質をふまえ、帝国主義諸国、ソ連・東欧、そして第三世界の三ブロックの階級闘争を統一する目標として、世界同時革命、世界プロレタリアートの独裁が目指されたのである。

そもそも過渡期世界という規定は、ソ連のプロレタリアートの独裁が変質し、社会帝国主義に転化したという認識の下に成立していたから、共産党が打ち倒され、国家制社会主義が解体されて、市場経済化が目指されようと、その規定を変化させる要因とはならない。

現時点で総括されねばならないことは、過渡期世界という規定ではなく、ロシア革命が与えたインパクトによって、ブルジョア社会の階級闘争の質がどのように変化したか、という問題の内容である。

(四) われわれの経験

われわれの判断が一面的であったとしても、われわれは革命戦争の戦術を実践し、R G II 政治軍隊の基準と、国際非合法党建設へと進むことによって、小規模ではあるがプロレタリアート独裁の国家（というよりは文化圏といった方が正確であるが）、一つの戦士共同体を形成したのである。

戦士共同体を形成した途端に、従来の政治はその質を変えることを迫られた。社会的、文化的な諸問題を政治を基準に処理する、という伝統的な政治がゆきづまったのである。他方で、革命党である以上、共同体一般を存続させる論理に身をまかせるわけにはいかなかった。共同体の内部に理想郷を創出しやうという傾向と闘争し、階級闘争全体を指導する位置を確保しなければならなかった。ここで階級闘争の質の変化を、結果として、政治的観点からのみ捉えることになっていたことが党活動の脱皮を妨げた。

今から振り返れば、われわれは、プロレタリアートの独裁の樹立を目指すのではなく、プロレタリアートの独裁を実行すれば良かったのである。むしろ、この独裁の範囲は限られており、また限られた範囲でのプロレタリアートの独裁は外に開かれたものでなければならず、実体としてはヘゲモニーになるが、プロレタリアートの独裁のヘゲモニーを打ち立てることを目指すべきであった。

(三) 過渡期世界の階級闘争

ソ連の成立によって、ブルジョア社会の階級闘争の質が変化した、という認識で、一つの極をなす見解は、体制間矛盾論であり、資本主義と社会主義との体制間の競争で社会主義が勝利することによって、資本主義を変えて行こう、というものであった。この見解は、ソ連の崩壊によって、その誤りが示された。

この体制間矛盾論から生じる一つの系として、帝国主義諸国での議会を利用した平和革命論があった。日本共産党の民主連合政府論はその具体案であったが、これも失敗している。

われわれの世界同時革命、世界プロレタリアートの独裁論は、革命戦争の戦術へと到ったように、平時の階級闘争がソビエトを形成し、二重権力状態をつくりだせる質に到達している、という判断にもとづいていた。

この判断は、発達したブルジョア社会の階級闘争の質の変化をプロレタリアート独裁の政治権力の樹立という、政治的観点からのみ捉えることになっていた、という点で限界を持っていた。もともと、今日の社会における階級闘争の質を、社会的、文化的面から捉えようとする試みがなされてはいたが、しかし、それらの試みも、先の政治的観点に従属していた。

(五) 経験の総括

ロシア革命の例を引くまでもなく、プロレタリアートの独裁は、過渡期の社会における社会革命の展望をしつかりと見定めることができずに変質を余儀なくされた。そうだとすれば、今日問われているのは、プロレタリアートの独裁を実現するはるか以前から、社会革命の展望を明らかにすることであった。

そして、社会革命の展望が、商品・貨幣の廃絶とかかわっており、そして、商品・貨幣が無意識のうちでの本能的共同行為によって支えられていることがわかれば、プロレタリアートの独裁の任務として提起されている文化革命の重要性が明らかとなり、またその捉えかえしが可能となってくる。

われわれは国際非合法党を戦士共同体のレベルにまで鍛え上げることによって、自らがプロレタリアート下の独裁の権力であることに気づき、その立場から、今日の階級闘争を評価することを学びはじめた。では、プロレタリアートの独裁の継承はどのようになされるべきであろうか。

(六) プロレタリアート独裁の継承

プロレタリアート独裁の理論を右から否定する声が圧倒的に

あがっているなかで、これを防衛しようとする声はかき消されがちである。単に声が小さいだけではない。その声が過去に形成された理論の擁護にとどまり、現在それをどのように活かすか、という点での提起が不分明だからだ。

肝心なことは、その理論を活かすことだ、とすれば、どのようにすれば良いのだろうか。まず右からの大声、支配的な論調が一体どのようにしてその理論を否定してきたかを知ることが第一歩であろう。

プロレタリアート独裁の理論を否定する場合、そのほとんどは、独裁に民主主義を対置する、というやり方である。旧くはベルンシュタインが、社会主義革命の自然発生的、民主主義的性格を論拠にして革命の戦術を政治と経済の分野での民主主義の拡大に求める見地から独裁を批判したが、その後の批判の多くはこのベルンシュタイン説の枠内にある。そして、ソ連・東欧を初めとする、かつてのスターリン主義者たちの主流は、このベルンシュタイン説に乗り換えている。

このような現状で、民主主義か独裁か、という対置がなされ、独裁を防衛する側は、この対置を認めた上での独裁の必要性を主張するにとどまっている。ここから出てくる結論は、民主主義的独裁、あるいは、ブルジョア的民主主義を保障した独裁、といった見解である。これではプロレタリアート独裁の理論を活かすことはできないし、ましてやそれを継承することもできない。

(八) 社会革命の展望

民主主義を乗り越えるためには、何故社会革命が必要となるのか。このことを明確に把握しない限り前進することはできない。

もともと過渡期の社会にプロレタリアート独裁が不可欠なのは、それが、社会革命のテコとして役立てられねばならないからであった。従って、社会革命の展望を欠いたプロレタリアートの独裁は、必然的に変質せざるをえない。レーニンや毛沢東の苦闘も、過渡期の社会における社会革命の展望を明らかにすることが、その置かれた歴史的諸条件によって、非常に困難であったことにもとづいていた。しかも、彼らは、政治権力を奪取し、プロレタリアート独裁を実現したあとで、この問題に直面したのであった。彼らの試みが失敗したあとで、後に続くとする者たちにとっては、プロレタリアート独裁樹立のはるか以前から、この問題の解決をせまられているはずであった。しかし、その事前の解決については、これまで意識的に試みられることはなかった。プロレタリアートの独裁の継承は、この問題を解決する試みから始まる。

(七) 民主主義をのりこえる

右からの批判が、独裁に民主主義を対置して独裁の理論を否定してきたのなら、独裁の理論の擁護は、民主主義を乗り越える必要性を提起する以外にはありえない。このように問題を立てたときに始めて、ネップの時期のレーニンや、文化大革命の時期の毛沢東が直面していた諸問題を今日の社会的環境の内に呼び出し、その苦闘を継承していく土俵をしつらえることができる。理論を継承する、ということは、単にマルクスやレーニンの言説を繰り返すことではない。その理論が困難に突き当たった実践の場を現在に再構成し、その困難を実践的に克服することが問われているのである。

そもそも独裁も、国家を前提にしている以上、ある種の民主主義に他ならない。だから民主主義を乗り越える、ということとは、プロレタリアート独裁をも乗り越える、ということである。そもそもマルクスのプロレタリアート独裁の規定は、資本主義社会から共産主義社会に到る過渡期の社会の国家権力についてなされたものであった。従ってその独裁は、共産主義社会によって否定されるべきものだった。この意味で、プロレタリアート独裁の理論を継承する、ということは、民主主義を乗り越える社会革命の戦術を今日新たに打ち立てることと同義なのである。

C

文化を基準とした政治

(一) 提案

労働者階級が資本家の下に働きに行かない、という、もう一つの革命の戦略を採用すると、政治は自己変革しなければならぬ。

資本主義社会のただ中で、この戦略にもとづく新しい経済圏が一つの文化圏として形成されるとき、改良と革命という、従来の運動がかかえていたジレンマは解消する。これは、大衆運動が最大限綱領レベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかし、最大限綱領レベルの要求といっても、もはや社会革命を展望しなければ、解消しようもない課題をかかえている、といった消極的な意味では、まだ伝統的政治の枠組みから抜け出せてはいない。

経済圏の形成を自己目的化することは、本能的共同行為に

よって成立している商品、貨幣を意志の力で廃絶しようとする政治につながり、現実性を持つことができない。そうではなくて、経済圏の形成を文化的勢力の形成のための情報のネットワークづくりと捉えると、新たな文化圏をシステムとして形成するという課題が日程にのぼってくる。

そうすると、文化的勢力を拡大していくために、政治を奉仕させることが可能となる。最大限綱領レベルの要求にもとづく運動の主体形成が可能となる。この文化を基準とした政治こそが、プロレタリアートの独裁の下で花開かねばならなかったものであり、そして、今日共産主義者に求められている目的意識性である。

(二) 社会的無意識と主体の形成

1 今日の問題

今日の環境問題は、資本主義の終末の到来を告げている。人々が資本主義のシステムに忠実に従って働くことによって、取り返しのつかない環境破壊が進んだからだ。今後はこのシステムがなげえようとするなら、資本の論理とは別の論理を導入せざるを得ないのだが、資本にはこの別の論理を使いこなすことができるわけではない。というのは、この別の論理とはおそ

らくオルタナティブな文化のことだろうか。

終末が訪れているにもかかわらず、引導を渡すべき主体が形成されていないという認識が左翼の間で一般的である。はたしてそうだろうか。そのような認識は、左翼が試みてきた伝統的な主体形成の方法の破産を意味しているだけではないだろうか。

2 政治のパワーの相対的低下

たとえば、1989年から始まった東欧とロシアにおける旧体制の崩壊において、意志行為としての政治はどのような役割をはたしたであろうか。反体制派がもつとも組織されていたポーランドでは、「連帯」の政府が形成されたが、これは、プロレタリアートの独裁が復活されたこと以外の何物をも意味してはいなかった。しかし、この独裁を担った「連帯」は、過去の反体制派の時代に掲げてきた政綱を実現することができず、また、それに変わる新たな政綱を明らかにすることもできずに立ち往生してしまった。

こうした事態は、出現している政治的勢力の能力の問題に帰すわけにはいかない。今日の社会では、政治、つまり意志の力で動かすことのできる領域が縮小してきているのだから。民主主義的政治制度、「逆説的だが、ソ連・東欧の旧システムは、実は民主主義であった」が形成されてしまえば、政治の持つパワーは相対的に低下していくのだ。

今日の社会は、日々変動している。政治のパワーが低

下しているとすれば、日々の変動はどのようなパワーに基づいているのだろうか。

3 無意識の力の増大

政治のパワーは保守にしろ革新にしろ、意志的な力である。社会を動かす力で意志的な力の領域が縮小してきているとすれば、無意識的な力の領域が増大していることになる。

無意識的な力については、フロイトを始祖とする精神医学によって取り上げられてきたが、ここで問題にするのは、個人個人の無意識ではなくて、歴史的、社会的な無意識である。それは今日の新興宗教がテーマとして取り上げているが、左翼が運動上の問題として捉えたことはなかった。

歴史的、社会的に形成されるものと規定してみても、それが「無意識」であってみれば、個人個人の内面の問題と捉えらる。内面の問題、心の問題は、従来、観念論や宗教がテーマにしてきたことで、左翼は主体性論を掲げている小グループを別にして、それを運動上の大問題とは考えてこなかった。また、主体性論も意志の領域であって、無意識については無関心であった。

社会の変動にかかわる無意識の力が増大してきているとき、意志の力のみ頼ってきた左翼が力を失ってきたのは当然の帰結であった。左翼は左翼の見地から、増大してきている無意識の力をどう捉えるか、ということが問われているのである。

4 マルクスの可能性

今日歴史そのものによって破産を宣告された左翼の運動も、その始祖マルクスにまでさかのぼると、そこに新たな可能性を見いだすことができる。というのもマルクスその人こそ、歴史的、社会的に形成される無意識について解きあかしているからである。

その理論は物象化論（といっても、今日流布しているものは、無意識を解明できていない）なのだが、マルクスの生きていた時代には、意志の力の領域が大きかったため、彼は、物象化論に基づく政治理論を打ち立てる必要性を感じることができなかった。こうして、無意識の力を解明する物象化論に基づく政治理論を打ち立てることは後世の人々の役割となっているのである。

5 物象化と社会的無意識

物象化論の見地からすれば社会的な無意識の行為を生成するものは、個人の内面にはない。個人の外にある物象が人格の意志を支配し、個人個人に無意識の行動をとらせるわけだから、無意識を形成するものは、対象の世界の方にあることになる。

だから、対象の世界は二重化している。眼に見える世界と、意志支配のシステムとしてのそれと。眼に見える世界にも、例

えば法則のように、直接眼に見えないものもある。しかし、それは眼に見えるもの同士の関係であり、眼に見えるものを手がかりに論理的に把握することができる。意志支配のシステムとしての世界は、眼に見えない世界ではない。眼には見えていないが、それは実は仮象であり、眼に見えない関係を表現しているのだが、しかもその関係が人々の社会関係をとりもっているのだ。

眼に見える世界は認識の対象として成立し、人々はその認識から判断を導き、意志行為を行う。政治の世界はこの領域にある。

眼に見えない世界は、意志を支配するものとして、人々の内面に介入している。従ってそれは認識の対象として、主体と切り離して措定することができない。認識主体としての意識と無意識を媒介にしてつながっているものを認識する認識論は未開発である。

労働者階級が資本家階級のもとに働きに行かない、というもう一つの革命戦術を考えると、この無意識の問題は避けて通れない。ここで身近な実践の問題をとりあげよう。それは今の資本のシステムから抜け出す具体的な方法である。

おえない領域にある。仮に理論がそれを解明しようとしたことがあったとしても、大した成果をあげることができなかった。

例えば政治運動であれば、多様な見解があったとしても、ある時点で運動全体を一つのスローガンでまとめることが可能であり、そして、そのスローガンでもって力を結集することができた。だが今日の多様な価値観と無数にあるライフスタイル変更計画をどうやって一つにまとめればよいか。伝統的な政治がその生命力を失いつつある根拠の一つはここにある。

2 多種・多様・多重の文化圏

旧い価値観とは何であったか。それはカネ万能の価値観であり、企業社会における会社中心主義であった。この旧い文化はたしかに人間の頭脳がみ出したものであるとはいえ、その思考はモノやカネに支配されていた。旧い文化のルーツは人間の頭の中にあつたのではなく、商品や貨幣や資本にあつた。

旧い文化にも多様性はあつた。しかしそこにはカネ万能という統一原理があり、なおかつ、この原理は人々の生活の関係を支配していた。だから旧い文化が栄えていた時代の多様性とは一つの文化の多様性にすぎず、多様なものは決して独自の文化圏を形成しえていたわけではなかった。したがって、文化圏は民族や国家として出現していた。

では新しい価値観のルーツはどこにあるのだろうか。そしてその多様性がなぜ、文化圏を形成しえるのだろうか。これは今

1 多文化時代とは

新しい価値観にもとづくライフスタイルの変更、これが、今日の環境問題を解決するためには不可欠のものであること、問題に関心のある人々ならば、このことをだれもが認める時代となった。だが、問題は提起されてはいるものの、実践的な解決方法については不透明なままである。

どうしてだろうか、だれもが新しい価値観の必要性を主張するが、しかし、皆それぞれが異なった内容の価値観をもっている。だから、ライフスタイルの変更といっても、無数の提案が生まれてしまう。そこには統一的な、あるいは総合的な、価値観がなく、統一的あるいは総合的計画が作り出されてはいない。

この事態はいったい何を意味しているのか。一つの価値観があり、それにもとづくライフスタイルがあれば、そこには一つの文化圏がある。このように捉えようと、現代はすでに多種・多様・多重の文化圏によって構成されている多文化時代であることがわかる。

多文化時代が始まってから久しいときが流れているのだが、文化ほど今日共通意識が獲得されていないものはない。というのも、政治運動とは異なって、文化運動は意志の統一でもって組織できるものではない。だから文化は従来の政治理論の手に

日の環境問題を根底から捉えることから判明してくる。

今日の社会システムが、役立たないものとして、その社会の外部に排出したものが、自然の諸循環サイクルから脱落して大量に蓄積し、それが独自の生命力をもつて今日の社会システムをしめつけてきている。今日の社会システムが人間社会存亡の危機を招来させるほどに環境破壊を拡大させたことによって地球を「ガイア」（地球生命体）として目覚めさせた。こうしてカネ万能の価値観にかわる「ガイア」の価値観が多種・多様・多重に生み出される時代が到来した。

新しい価値観のルーツは「ガイア」にある。それは旧い文化自体が作り出しながら制御できないものをルーツとしている。だからそれは依然として生活の関係では支配的な旧い文化のただなかに、新しい文化圏を生み出すことができる。その価値観はその内容を伝統的社会のシステムやイデオロギーから得ているかも知れない。

だが伝統的社会のシステムやイデオロギーは、旧い文化の中に溶解させられた。何故ならそれは生態系にルーツをもつてはいたが「ガイア」（生態系の新段階）にルーツをもつものではなかったから。

現在、人々の頭の中には「ガイア」（環境問題）をルーツとする新しい価値観が多種・多様・多重に芽生えている。ところが生活の関係で支配的なものは、依然として旧い価値観に基づいた旧い文化、旧い社会システムであり、人々はこれにとらわれている。こうして新しい文化圏に基づくライフスタイル変更の

提案は旧い社会システムから生活の関係を脱出させようという試みにならざるを得ない。ところが、この試みが一つの困難を抱えている。

3 カネ万能の文化圏からの脱出

もともと人間の社会は人間の身体と自然の関係から生じてきた外的強制によって形成された。社会の形成によって人間ははじめて人間たりえるようになったとしても、この社会を構成員の自由意志によって形成することはできなかった。

旧い価値観に基づく今日の社会システムも例外ではない。カネ万能の社会が自由な社会に見えるのも、人と人との生活上の地位と役割とがモノとモノとの関係で決まってしまうているからである。だから今日の人間は人と人との政治的關係では自由を主張できるがモノとモノとの関係から決まってくる所有の問題には平等を主張することができないのである。

さて、新しい価値観にもとづくライフスタイルを实行しようとするれば生活の關係の場にあるモノとモノとの關係から生じている拘束を断ち切らなければならないが、そこに困難が顔を出してくる。この拘束を部分的に断ち切ることは簡単であるが、しかし部分的切断が決して全体的な切断へと波及しては行かないのである。だから、部分的に断ち切ったことによってかえってより強固に拘束されてしまうといった事態があらわれてきたりもする。

なる。新しい価値観に基づく文化圏は生活の關係の場で本能的共同行為を排除しえないとすれば、それはモノとカネのシステムを受け入れざるをえない。では何故それが文化圏たりえたのだろうか。それが文化圏たりえたのは、モノとカネとのシステムとは別種の情報のネットワークを形成してきたからである。情報伝達自体についていえば、旧い文化の方がマス・コミをはじめとして大規模な手段をもっている。だがそれは、参加者のだれもが中心となれるという意味でのネットワークにはなっていない。従って、今日は新しい価値観にもとづいて、情報のネットワークをつくりだせば、それが文化圏となれる時代なのである。

論理的に考察すれば、本能的になされるものであるとはいえ、共同行為をなくすことができるものは、やはり全員参加の共同行為である。そして何らかの共同行為が成し遂げられるためには情報のネットワークが発達していなければならない。ここで本当の困難があらわれてくる。情報のネットワークは本来共同行為を組織するためのものではない。

それは旧い政治が考えるような、宣伝、扇動の場でもない。ところがそれが情報の発受を行う場であることは自明としても、それが文化圏を形成しているという側面からみると、新たな内容が浮かび上がってくる。

主体間の共鳴を実現する場、これが情報ネットワークがもっている新たな意味である。ここから、共鳴が積み重ねられることによって、ついには共同行為へと到るという新しい政治力学

カネを万能とするシステムはモノの側の共同行為によって成立している。他のすべてのモノがカネだけをたててやるから、カネが万能となるのであり、このような共同行為に加わるモノが商品なのである。モノの側の共同行為を成立させるためには人間の関与が必要である。人間はモノに引きずられて、この共同行為に参加する。そこでは人間はモノの關係に自分の意志を宿す。だから人間は頭の中では共同行為に参加したとは考えていない。この共同行為は人間にとっては、無意識のうちになされる本能的な行為である。

自分ひとりがモノの側の共同行為に加わらなければ、この拘束は部分的に切断される。このことは個人の決断によって、実現しえる。ところが、個人は他者との生活の關係を結ぶことなしには生きて行けないのだから別種の生活の關係を共同行為として形成しなければならない。そのとき、この文化圏は、無意識のうちになされる本能的共同行為を排除できるだろうか。本能的共同行為は意志の力によつては排除しきれない。意志の力によつて維持される新たな共同行為は、本能的共同行為に浸透されることはあつても、それを排除しえない。部分的切断が決して全体的切断へと波及しない原因がここにある。

4 ネットワークの共鳴をさそう政治

モノとカネのシステムを部分的に切断できても全体的切断へと波及させていくことができないとすれば、迂回作戦が必要と

が見いだされ、新しい政治の使命が生まれてくる。

多文化時代の今日、旧い文化と社会のシステムに対抗する数多くのネットワークはすでに形成されている。それらが新しいタイプの政治集団として確立されるかどうかは、それが他の数多くのネットワークの共鳴を誘う共鳴板として形成されるかどうかにかかっている。

◎ R G 資料集 ◎

第1集 1979年3月30日発行 950円

R G 資料集発行にあたって

第1部 第1次 R G 関係資料

(1) 世界革命戦争の軍団建設と同盟の党的飛躍
—— 共産主義者同盟9回大会決定より ——

(2) 岡田論文

(3) 赤報論争

(4) 党内斗争と我々の任務

(5) 組織論メモ

第2部 共産主義者同盟規約集

第2集 1984年2月1日発行 2000円

R G 資料集発刊にあたって

資料解題

理論的総括のために

資料・R G 建設にむけての関西地方委員会の論争

第1部 7.6事件まで

第2部 7.6事件の党中央側の要因

第3部 7.6事件から9回大会まで

A

われわれの歩み

● 22 ●

揚局面の終末とともに、地下組織を防衛していくことが困難となり、ついには政治警察に包囲され、一斉逮捕されたのが七六年のことだった。

われわれの結党の精神は、具体的な成果をみないまま多くのメンバーが獄中に拘禁されたが、この新しい環境に直面しても党活動を継続し、党の蜂起の総括と、結党の精神の継承が追求された。その作業は困難をきわめたが、八三年に発刊された『共産主義』一八号で一応の総括を公表できた。

(一) 序

(二) 党の蜂起の総括

われわれ共産主義者同盟（R G）が結成されたのは、六九年にはじまった本格的武装闘争の帰趨が未だ決してはいなかった、七一年十一月のことであった。われわれは、武装闘争のさらなる発展を勝ちとるべく、党の蜂起をきっかけ、非合法軍事組織としてのR Gを政治軍隊として鍛え上げ、国際非合法党建設をめざして結党した。

計画されていた党の蜂起は主体的条件を形成しえなかった結果、中断されていたが、いわゆる七〇年代階級闘争が連合赤軍の党的破産と東アジア反日武装戦線の戦術的破産を明るみに出してその昂揚の局面を終えた年を迎えても、われわれは依然として、結党の精神にもとづいて、党の蜂起を追求していた。

結党以前に闘われた武装闘争に参画したという容疑で、われわれの主要メンバーは全国指名手配されていた。階級闘争の昂

党の蜂起の総括は、本誌一八号発刊の辞にまとめられている。以下に引用しよう。

「第一部R G総括論集の諸文献をふまえ、今日の段階で党の蜂起の総括についてまとめるなら次のようになる。」

① 党の蜂起とは何だったのか、われわれは何故これを選んだのか。

革命戦争の路線という場合、われわれは九回大会以来、大衆運動の発展の延長に武装闘争を想定するという、ロシア革命における武装闘争の経験を教条化した立場と、ゲリラからはじめよ、とするドブレ路線を共に批判し、帝国主義国における独自の革命戦争の路線を打ちたててをめぐっていた。党の蜂起とはこの九回大会の立場を継承し、七一年の時点でわれわれが独自に打ちたてようとした革命戦争の路線であった。

大衆の武装から出発するか、ゲリラから始めるか、という二つの対立する立場を双方とも拒否したわれわれは、前者を批判しつつもいまだ前者の枠内にあった第二次ブンド及び12・18ブンドの革命戦争の路線の欠陥を克服する過程で党の蜂起に到達し、これを選んで共産主義者同盟（R G）を結成したのである。

② 党の蜂起は何をめざしたものであったか。

それは革命戦争を開始するにあたって党の総力をあげた戦闘を実現し、この戦闘を通して党と軍の飛躍を勝ちとり、革命戦争派の単一党建設を実現しようとするものであった。この戦闘は遊撃戦争の戦術にもとづいて計画された。

③ 党の蜂起の準備によって何が明らかになったか。

党の蜂起の準備はまず非合法党の強化を要求した。政治局を先頭に立てた戦闘を計画し、なおかつ軍の根拠地を党に求めている以上、非合法党の確立ぬきには事のはじめようがなかったのである。こうしてわれわれは党の蜂起を準備する過程で党建設の第二段階を勝ちとったのであった。次に遊撃戦争の原則について学びとらせることになったが、この点については第一部で詳しく論じられているので、ここでは指摘しておくに止めよう。

④ 何故党の蜂起は中断されたか。

連合赤軍の党的破産とともに政治情勢の変化が一層進み、革命戦争派が困難な状態の下におかれるようになった、ということが中断の外的要因であるが、このことを指摘するだけでは、

われわれが九回大会から12・18ブンドにいたるまでひきずってきた大衆の武装から出発するという立場の克服を意図しながらも、依然としてそれにとりつかれていることを示している。

問題は帝国主義国における独自の革命戦争の路線を打ちたてようとする試みが壁につき当たったというものであり、ここに中断の原因を求めなければならぬのである。

⑤ 第二段階における党の蜂起総括

先に若干ふれておいたが、以上から第二段階における党の蜂起中断の総括作業の未着手ということの要因も明きらかとなる。まずつき当たっていた壁が何であるかについての認識が不十分だったという点で、残滓の克服がなされていなかったことが明らかであり、次にこの壁は党活動の強化によってしか打ち破ることができないものであったが故に、この認識の不十分さは党活動を強化していく上で大きな障害となった。こうしてわれわれの第二段階は、いわば生みの苦しみとも言うべき事態のなかにあったのである。

⑥ 党活動の転換と党の蜂起総括

党活動の転換以来、われわれがつき当たっていた壁が何であったのか、ということに対する解明がしだいに進んできた。それとともに党の蜂起の総括も前進してきたのであるが、ここから党活動の転換によってつくりだされた新たな共産主義的政治にもとづいた政治軍隊としてR Gが組織されることが、党の蜂起の実践的総括となる、という結論が導かれてくる。

● 23 ●

以上からRG総括の中心をなす党の蜂起総括と党活動の転換とが密接に結びついていることが明らかとなった。このことに注目することなく、党活動の転換を単に機関紙活動中心の党活動への移行というように捉えるならば、党の蜂起及びRG建設の清算にゆきつくこととなろう。RGを中核とした国際非合法党における党活動の転換は、党の蜂起を継承し、帝国主義国における独自の革命戦争の路線をつくりあげる、という政治を目ざしたものでなければならぬのである。」(本誌一八号、三頁)

党活動の転換とは、結党以来党活動の重点を党の蜂起の実現においてきたあり方を反省し、あらゆる事態に対して用意のある党をめざし、政治的扇動を党活動の基本的内容とする党活動を実現しようとするものであり、七六年から七九年にかけてなされたとされたものだった。

われわれは、党活動の転換によって、党活動を強化し、そうすることによって、結党の精神を継承しようとしたのであった。

党活動の強化によって、われわれはこのような総括をまとめることができ、そして、その後の党活動の重点を革命的理論の確立において。革命理論の確立の方法については当然にも総括をふまえたものでなければならず、次の指針をたてていた。

「革命的理論は具体的現実をふまえたものでなければならぬことは言うまでもないが今日流行の政治暴露は現実の分析とはなっていない、主観的願望や空理空論をもちこむ手段となっ

ている。従ってその暴露は真の政治暴露にはならず、セクト的な主張の粉飾にしかたっていない。」(本誌一八号、六頁)

われわれにとつての革命的理論の確立は、単に客体的対象を分析するだけでなく、運動主体の実践の経験をも分析の対象とするものであった。われわれ自身の党建設と党の蜂起の総括の方法は、世界の階級闘争全体の総括にも適用されねばならなかった。問題は、プロレタリアート独裁下の社会革命をどのようにして遂行していくか、というところにあった。

「赤報」四三号から連載された「社会革命と文化」はこのテーマをとりあげた。マルクスの市民社会批判を手がかりに、「資本論」の価値形態論のメッセージを受けとめた時点で、理論的作業は一定の政治的まとまりを持つにいたった。われわれは、ベルリンの壁が打ち破られた年の前年、八八年十二月にその内容を「緊急の課題」と題する文書にまとめた。以下にその内容を紹介しよう。

(三) 文書「緊急の課題」

(テーゼ)

(1) 既成の党派(旧左翼・新左翼を問わず)の政治は、全て、最小限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にしていた。従って左翼の意識性は、この土台に制約されているが、この意識性の狭さが八十年代における左翼諸党派の運動の後退をつくりだした根本的要因である。

(2) 今日、自然発生的な大衆運動の多くは、最大限綱領のレベルの要求で自己を組織している。それゆえ、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にした新たな政治が問われている。そして、この新たな政治こそが、今日の活動家たちがもたねばならない意識性の内実なのである。

(3) 最大限綱領のレベルの要求にもとづく大衆運動は、最小限綱領レベルの要求にもとづくそれとは、その運動の質、発展法則が異なっている。活動家たちは、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動が自己を組織していることを認めるだけではなく、自分たちの意識性を確立するに当たって、この相違に注目しなければならない。

(解説)

(1) 最大限綱領は社会革命の綱領であり、政治的には階級の廃止であるが、商品・貨幣・資本関係の廃絶をその根本内容としている。他方、最小限綱領は、一般に当面の要求として理解されているが、その根本は民主主義である。従来の左翼の意識性は、民主主義的要求で組織した大衆運動を、ブルジョア国家権力の打倒へと導くことにおかれ、社会革命の諸要求で大衆運動を組織することはその視野に入っていないかった。そして革命運動の歴史的経験は、民主主義革命においてブルジョア階級を打ち破り、プロレタリアートの国家を樹立し、ブルジョア階級を収奪するところまで進んだものの、商品・貨幣関係の廃絶については、その展望さえ明らかにすることができなかった。

た。こうして死滅すべく組織されたはずのプロレタリアートの国家が変質して、官僚が階級に成長し、悪い意味での民主主義を社会の経済的関係にも徹底させ、民主主義の止揚に抵抗を試みることを許してしまうという苦い事態が生じている。

(2) この革命運動における困難を打破する唯一の道は、商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望を明らかにすることから開かれよう。そして、この実践的展望の解明は、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台とした新たな政治運動を展開することを可能とするために、活動家に必要とされる意識性の要諦なのである。

(3) 商品・貨幣関係の廃絶の展望は、それらがどのようにして成立しているかを解くことから導かれてくる。そもそも貨幣は、諸商品に意志を宿した商品所有者たちが交換過程に直面して、本能的に単一の商品金で自分たちの商品の価値を表現するという共同行為を行うことによって生成され、そして、貨幣が生成されることによって商品関係は社会的に妥当なものとなり得たのであった。だから、所有者が自らの所有物に価格をつける、という行為が、貨幣関係を日々再生産しているのであり、このように所有者の行為によって日々再生産されているがゆえに、それを廃絶することも可能なのである。ところが、貨幣生成の共同行為は、なるほど商品所有者たちの意志行為ではあるものの、商品という物象に意志を支配された行為であり、社会的本能にもとづく行為であって、自由な人格間の自由な意志行為ではあり得ない。だから当事者たちにとって、この共同

行為は無意識のうちになされているのであり、それゆえ彼らの意識にあつては、貨幣がすでに存在しているから自分たちの商品に価格をつけていると観念されていて、自分たちの共同行為が貨幣を生成させているという現実を意識されはしない。

(4) 物象による意志支配からどのように逃れるか、という問題は、今日では大衆がいだいている一般的な関心となつていく。だからこの問題に対しては多くの思想家たちがとりくんできた。しかし、現在の思想家の誰もが問題そのものをきちんと把握していないのであつて、その解法がデタラメなものにならざるをえなかったのも当然のなりゆきであつた。問題を商品・貨幣関係の廃絶として立てること、これが思想界の混乱から抜け出るための出発点である。資本関係の方はどうするのか？という質問があるかも知れない。これについては、資本関係の廃絶は歴史上の経験があると答えるだけでよい。今日世界の資本関係がいまだ存続しているのは、その廃絶の実践的展望が明らかではないからではなくて、さらに進んで商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望が不明なために、革命運動が自然成長的に得ている力を社会革命の力へと転じることができていない、ということによつていのである。

(5) 物象による意志支配とは、根源的には貨幣生成のための本能的な共同行為に始まる。したがつて、そこから逃れるためには、本能的な共同行為を廃絶すればよい。ところが、例えば社会的なものであるとはいえ、本能的な行為を意識でもつて統制しようとする試みは直接的には失敗せざるをえない。この共

同行為は、法律的、あるいは行政的措置の手におえない領域にあるのであつて、このことはプロレタリアートの独裁の下においても変わりはない。実際、プロレタリアートの独裁が、法律的、あるいは行政的働きかけでもつて、商品・貨幣関係を廃絶しようとする試みが破産したということは、歴史上の現実なのである。

(6) この歴史上の現実はまだ、ブルジョア社会が成熟しない時点での試みであり、従つて、革命運動は、自らの試みを実現する物質的及び精神的諸条件をもち合わせてはいなかったこととして理解することができ。本能的な共同行為を直接に意識的に統制することが背理であるとしても、ブルジョア社会が成熟し、階級が成熟して、プロレタリアートの自然成長的な力量が増大しているもつて、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織するようになってくると、この本能的共同行為を不必要とする物質的・精神的諸条件を形成することが実践的に可能となつてくるのである。貨幣を生成する本能的な共同行為は、直接には統制できないが、しかしこの共同行為を不必要とする諸条件を形成しさえすれば迂回的に統制することができ。そして、これが、商品・貨幣関係の廃絶のための実践的展望の解明の手がかりなのである。

(7) 今日展開されている大衆運動は、自然発生的に商品・貨幣・資本関係の批判へと進んでいる。このことは、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかしながら、この自然発生的な社会批判は、商品・

貨幣・資本関係を使用価値の側面で捉えて、これを批判する、ということにとどまつている。使用価値は千差万別であるので、使用価値批判にとどまる限り、大衆運動は課題別に分散化し、相互に対立しあうことになつて、社会革命に不可欠な、運動の統合をもたらさない。こうして大衆運動は、最大限綱領のレベルの要求ををかけていながらも、その自然発生的な展開においては、その要求を実現すべき運動の統合へと到ることができないので、社会改良の道へと取れんされてしまうことになる。今日の大衆運動の多くは、資本に組織された社会と文明に対する使用価値批判（大規模工業批判や食品添加物批判や公害批判等々）に留まつているので、資本の文明に対抗する社会改良の運動という側面が全面化し、その運動が最大限綱領のレベルの要求に基づき、社会革命を展望している、という側面は隠されてしまうことになる。

(8) 今日の大衆運動にあつて、活動家たちが運動を統合することを意図しながらも、現実には運動の分散化と相互間の対立が進行していること、このことは自然発生性が優位であることの帰結である。もし、活動家たちが、使用価値批判からさらに進んで、商品・貨幣・資本関係を、この社会と文明を価値批判として批判するならば、それは、この社会と文明の統合原理を批判することを意味し、使用価値批判から出発した自然発生的な大衆運動を統合する思想的核心を獲得したことはないならぬであろうか。

(9) 新社会の形成要素は、旧社会のうちですでに根を張つ

ていなければならない。商品・貨幣関係の廃絶の展望が商品所有者たちの本能的共同行為を不必要とする諸条件を形成することによつて与えられるとすれば、さしあたつて問題となるのは、協同体である。ブルジョア社会においても、商品・貨幣・資本関係を排除した小協同体を形成することは可能である。しかし、この協同体の連合がそれ独自でブルジョア社会を転覆する普遍的な運動体に成長するという実践的展望は夢にすぎない。貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件を経済的に形成する、というこの試みは、商品・貨幣・資本の価値批判にもとづく新たな文化形成のネットワークとして自己を位置づけたとき、意義あるものとなる。ブルジョア社会における新社会の形成要素で、今日決定的に不足しているものは価値批判の文化である。この文化こそが、貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件のうちのブルジョア社会に根を張ることの可能な主要なものである。今日の大衆運動の戦線が、商品・貨幣・資本関係の廃絶の実践的展望としてある文化の形成を自己の課題とするとき、社会革命を目指した運動の統合は現実のものとなるであろう。

(四) 小結

「緊急の課題」を発表してからすでに五年たった。この五年間は、旧ソ連・東欧の共産党のみならず、世界中の共産党及び左翼諸潮流の思想的立脚点をゆるがせた。イデオログたち

は、右往左往した。われわれはテーゼに従って、静かに仕事をつづけた。その成果は本誌第一部での提案となつてゐる。以下に「緊急の課題」作成前後の文書を紹介し、第一部の提案を検討する素材としておきたい。

B

文化的勢力の形成と左翼の総括

A 社会革命と文化というテーマに基づいて、新たな政治理論と革命理論を探索するという試みも、文化的勢力の形成の展望が明らかにされた事によって峠を越えたといえます。

(一) 総括の方法

D 総括をし、正しい革命綱領で党建設をするという大道へと立ちかえることができたけれども、君達の革命戦争の主張は結局は口先だけに終わった、ということじゃなかったのかい。

C 連合赤軍のことは子供の頃テレビでみたくらいでしたが、その総括がまだ尾を引いているのですが。

B 当時ばかりが革命戦争を継続しようと努力したが、しかりできなかったこと、このことへの批判は甘受するが、しかし、七〇年代初頭の武装闘争を清算するかどうか、という問題は、革命戦争を継続できたかどうか、という問題とは全く別だ、ということをはつきりさせておきたい。

A たしかに革命戦争が継続できなかったからという事実から、武装闘争を清算するなら、蜂起が失敗したあとで蜂起すべきではなかったと主張するのと同じで、実践に責任をもたないことになりすね。

C しかし、あのときは、まぎれもなく、革命戦争の方針を採用したことが誤っていたので、その帰結として、連合赤軍の事件があった、ということは一般的な真理だったと思う。

A その場合、銃撃戦が闘われたときにはそれを支持しておきながら、肅正が明らかにされた段階で、見解をくつがえしたという事態にひっかかりますね。

C それは肅正を深刻に受けとめた、ということとで理解してもらえらると思う。

B そうですね。でもまだやらねばならない事が山積しています。

C 君達が「新たな政治理論」を探索する事は自由だけれど、しかし、この文化的勢力の形成といった主張は、一体君達の過去の政治理論とどうつながっているのかい。君達は総括なしの乗り移りをやっているのではないのかい。

B 総括を問題にするのなら、七〇年代初頭の武装闘争の総括になる、という事を分かつたうえで言っているのかね。

C そこまでは考えてはいなかったが、僕が問題だと考えていたのは、君達の新たな主張が、新左翼、とりわけプントの政治理論の枠から完全に外れてしまっている、という点さ。

D たしかに新左翼系の諸派の新聞を読みくらべれば、「赤報」の主張は特異です。

B 七〇年代初頭の武装闘争の総括をどうするか、という事で言えば、連合赤軍の総括を典型とすれば分かりやすいと思う。実は僕はそれの総括ですでに特異な立場を表明していたという事を覚えてるだろう。

A あのとき、銃撃戦のニュースが流され、赤軍派をはじめ多くの党派がいったんはそれを支持したのに、肅正が明らかにされると、銃撃戦の否定が始まり、結局は武装闘争と非合法組織の清算が始まっていくなかで、「赤報」派は革命戦争の堅持を主張したのでしたね。

C ぼくらはあの事件で過去の急進民主主義的な革命路線の

(二) 連合赤軍総括のポイント

D 連合赤軍の話は詳しく知りませんから、それが現在の実践とどうつながっているかがよく分かりませんが。

A 肅正を深刻に受けとめたといえは聞こえはいいが、しかし、そういうことなら、君達にとつては肅正が不可能なものとしてあつて、そのような危険な事態には近寄りたくない、という心情から、清算へと走ったと読めるわけで。

C 若い人もいることだし、この話はこのへんでやめておかないかい。

B 総括を要求したのは君の方だったことを忘れてもらつては困る。ぼくらは連合赤軍を党的破産として捉えたが、このことは、革命戦争という戦術や、赤軍派と日共革命左派の統合という組織方針や、その他のアレコレを変えればよい、ということではなくて、党の立脚点そのものの再検討が必要だと見なしたことを意味している。

C それはぼくも理解できるし、君達の資本主義批判を受け入れもした。

A ところが、革命戦争の戦術をおろし、非合法組織を清算してしまえば、党的破産の総括を行う実践上の手がかりが失われてしまうでしょう。

B ぼくらは革命戦争を目指して非合法党建設へと進んだときに、従来の第二次プントの党の革命という問題に直面し

た訳だし、新たな党の立脚点も、この戦術と組織とを維持するところからしか実践的に打ち立てることができないと考えていたわけだ。

C 君達に賛成するわけではないが、そういうことなら、君達の歩みも理解できる。

B 党の立脚点、この立脚点という言葉は余りよいものではないが、その根本は政治理論にあるというのがぼくらの立場で、肅正に関していえば、国家を指導する政治が問われているところで、指導部にその意識性がなく、党を指導する政治で対応することしかできなかったことから発生したものと捉えられるだろう。

C そんな単純な問題ではないと思うが。

A 連合赤軍派当時すでに小さいけれども国家になっていて、社会革命を実現するというレベルの政治が要求されていた。というところから、社会革命と文化のテーマへと続いてきているわけですね。最大限綱領レベルでの政治運動の指導がすでにあの時点で問われていた。

B 当時はぼくもそこまでは読めてはいなかったが、例えば反対派の問題についても、党の場合なら綱領上の対立が起きれば除名すればすむことだが、国家の場合なら、反対派だからという理由で追放する訳には行かない、ということくらいは分かっていた。

D そうするとスターリン主義批判も、最大限綱領レベルの政治運動の指導の問題ということになりますね。

B 盾が形成され、オルタナティブを求めて民衆の文化的運動が起きている、という事態と、中国なり、ソ連なりの民衆運動とがどこで連帯の手がかりを作ることができるか、ということが問題ですね。

B ぼくはその際社会主義社会（今のソ連、中国ということではなく）の生産力が資本主義社会よりより高度な段階にある、といわれるとき、価値の生産という視角からすれば、資本主義社会の方がより高くてもよいのだ、ということをはっきり認めることが肝心だと考えている。

A かつてフルシチョフが平和共存を提起した際に、ソ連が生産力でアメリカを追い越すことを目標にしたことを念頭においているのですね。

B 価値の生産で競争しても資本主義には勝てないし、勝つ必要はない、社会主義の生産力は自然との共生を目指すべきだから。

D 資本主義の生産力は自然を収奪し、自然破壊を残すということは、今は子供でも知っています。

A 価値の生産の場合、破壊された自然の回復に必要な費用は、費用として計算されていないのですから、これを計算しないうえで生産力の高さ、というものは実は貧困なのだ、という価値批判は、日本でのオルタナティブを目指した運動体の了解事項の一つですが、これを社会主義社会での生産と生産力のイメージと結びつけることが必要ですね。

A 中国のいわゆる民主化運動も、彼らが掲げているスローガンから理解するのではなく、運動がおかれている諸条件から判断すれば、最大限綱領レベルの政治運動ということになり、文化的勢力の形成が課題だということになるでしょう。

D なるほど、具体的事実については知らなくとも、連合赤軍の問題の捉え方が、今日の階級闘争をどう見るか、ということとつながっていることがよく分かりました。

(三) 過渡期社会の諸問題

A 中国の運動がどのようにして文化的勢力の形成へとすすむかは中国の民衆の問題だけれども、商品・貨幣関係廃絶の実践的展望に裏づけられたオルタナティブが必要だ、という点では、ソ連の民族運動も含め、全く同一ですね。

B ソ連・中国の場合には、商品・貨幣関係の廃絶は、労働に応じた分配の実施という問題だから、この分配を実現して行くための諸条件の形成が運動の目標となる。そうすると官僚の特権に対する批判や民主化の要求は、民衆自体の文化的成熟を問うというかたちで民衆自身にはねかえってくるのが分かり、オルタナティブな文化を、国際的につくりあげていく方向性を見いだすことになるう。

A 国際的なオルタナティブという場合、日本やアメリカで商品経済や資本主義的生産が発達し過ぎた結果、種種の矛盾

C 中国の階級闘争については、ぼくは正直いつてよく分からない。

A 文革派の立場からすれば、四つの現代化を掲げた現政権は資本主義を復活させている、ということになります。そうすると今回の運動は下からのブルジョア化を目指した運動ということにでもなるのでしょうか。

C 文革派を批判して現政権を支持する立場からも、ブルジョアの運動だとされているがぼくとしては民衆を信頼したいので困っている。

B ぼくらは今回の運動は、思想や人脈の関係からみれば、文革派とは切れているが、過渡期社会における官僚制との闘争という大枠では文革と共通していると考えている。だから、文化的勢力の形成が目指されるべきだし、運動体は何らかのかたちで文化革命の継承であるという自己認識をもつ必要があると考えている。

D そうしますと、中国の階級闘争に登場した民衆たちも、まだ自らの運動の意味と意義について理解できていないのです。最も、この点では日本の対抗文化運動も同じことですが。

C 今日の運動が文革を実質的に継承している、という見解については受け入れられないが、すっきりした見方であることは認めるよ。

(四) 六〇年ブントの政治理論

- A 文化的勢力の形成の問題が連合赤軍の党的破産の総括と関連しているとすれば、新しい政治理論の方は六〇年ブントの総括と関連している、ということにはなりませんか。
- C 六〇年ブントまでさかのばれば、ほくも小学生だった。
- B 七〇年のブントの諸派はほくらも含め、軍事と非合法組織の問題を除けば六〇年ブントが提起した政治理論の枠内にあった、ということからして、それは当たっている。そして、赤軍派などのうちの武装闘争清算派が、実は七〇年ブントと一緒に六〇年ブントも清算していた。
- C 清算したのではなくて、ブントの急進民主主義的欠陥を克服しようとしたのだ。
- B この脈絡からすれば、清算派にはほくらの政治理論の継承関係が読めないのは当然だということになる。それよりもっと重要なのは、六〇年ブントの総括という場合、当時の指導部が革共同へと乗り移ったことが依然として最大の問題としてあるということだ。
- C ほくらにとっては革共同は別世界の存在だったから、何故それが問題なのか分からない。
- A 六〇年安保闘争が敗北したあと、東京のブントの指導部で分派闘争がはじまり、その闘争が党を強化する方向へと向かわずに党組織が解体状況におちいったこと、このこと

- ベルを後退させないところからしか政治理論の総括も可能にならない。
- D その実践のレベルということは、党勢の拡大ということとはまた違うのでしょうか。
- A 今日的にはあらゆる事態に対して用意のある組織ということになるのでしょうか。

(五) 文化のもつ力

- C 従来の左翼は最小限綱領レベルの要求でしか大衆運動を組織しようとはしなかった、ということは何となく理解できるが、しかし、最大限綱領レベルの要求で大衆運動が起きる、ということはどうしても理解し得ないね。
- A それは政治権力の奪取という視野で運動を捉えているからではないでしょうか。
- B というより、政治権力奪取のための直接的闘争について考えてはいないということだろう。ほくらの経験からすれば、七〇年代初頭の革命戦争の追求は、それ自体政治権力奪取のための直接的闘争であったが、この闘争を組織してみても、当時の反政府闘争の底の浅さに突き当たり、党組織を武装闘争の根拠地とする事にせまられたのだった。反帝統一戦線とか、ソビエト運動だとかが目指されたが、その際最小限綱領レベルの要求で組織された大衆運動を運動の進行の過程で変化させることに力点が置かれていた。

が指導者達の革共同への乗り移りを許すことになった訳ですね。

- B プロレタリア的人間の論理を体得して主体性を確立した党員で形成する党組織が来るべき共産主義社会の母胎である、という当時の黒田理論に基づく党組織論を解体するだけの政治理論を六〇年ブントは形成し得てはいなかった。
- C ブントの政治理論を継承して、革共同の組織論に対抗しうる理論を形成していけるのだろうか。それよりもブントの急進民主主義的欠陥を総括することから、革共同両派に対する評価も決まってくるのではなからうか。
- A 君達のような小サークルならともかく、それが成長して公然と部隊を組めるようになれば、革共同両派との関わりが必ず生じる、というのが今日の運動の状況だと思っただ。
- B 六〇年ブントの政治理論が急進民主主義であったことは事実の問題だ。これを総括する場合、前に進むか後退するか、二つの立場から可能となる。七〇年ブントは前に進んで総括しようとしていたが、連合赤軍事件以降に形成された清算派は、後ろ向きに総括してしまったといえる。ほくらはその時も、前に進んで総括しようとしてきた。
- A 急進民主主義的政治を徹底化すれば共産主義になる、といったことを主張する人もいましたが、前に進むといってもそのような事態を期待していた訳ではないでしょう。
- B 前に進む、というのは実践のレベルのことで、実践のレ

- D そこで、当初より社会革命の要求から出発した大衆運動に期待をかけるという発想がでてくるのでしょうか、しかし今の運動はそんなに頼りになるのでしょうか。
- A 頼りなく見えるのは運動の合力が形成されていないからで、活動家はこの合力の形成に全力をあげるべきでしょう。
- C しよせん今の市民運動では合力の形成など不可能だろう。
- A それは文化というものがもつ力を過小評価しているのではないのでしょうか。
- B 東アジア反日武装戦線の闘争を見ればよい。彼らの闘争は七〇年代武装闘争の幕をおろす役割をはたしたが、彼らの闘争にはそれまでの武装闘争とは異なる質があった。彼らの闘争の根には文化があったので、対抗文化運動の担い手達の間にも共感を呼んだ。
- A 武装闘争の戦術としては稚拙で、そのために味方に大きな打撃を与えることになりましたが、文化のもつ力の証明にはなるでしょう。
- C そういわれてみれば、アメリカ大陸先住民の闘いは文化的闘いで、文化のもつ重要性は理解できるが、日本と同じようなことが可能ではないし、反日の場合はそのことの証明であったのではなからうか。
- D でも反日が活動していた時期とくらべると、現在は対抗文化運動のすそ野の広がりはくらべものにならないし、日

本独自の運動のまとまりも展望できると思います。ただ、それが革命的な勢力になれるかどうかについては見通しをもてませんが。

C 最大限綱領レベルの要求で組織された大衆運動の存在様式が文化的勢力だというのなら、権力奪取の闘争など展望しようがない。あくとしてはやはり、集会、デモ、ストライキ、といった運動形態が必要だと思う。

B その見解は運動に対する客観主義的な見方で、君の清算主義がよくあらわれている。ぼくらは前に進んで総括するといったが、七〇年代初頭に権力奪取のための直接的闘争を経験したとすれば、そのレベルを今でも維持するということがことの要だ。この意識性がなければ展望が見えないのは当たり前だろう。

(六) 文化的勢力と労働運動

A 文化的勢力の形成ということだと、組織労働者の関わり方がはつきりしない、という見解がだされています。

B 文化を問題にする以上、組合組織丸抱えの運動方針はない、ということははつきりしている。

D 労働組合も文化運動を提起していますが、オルタナティブは、その種の文化運動とは次元が違うのですね。

B 文化的勢力の形成に労働運動も関与しつつ、その勢力を背景にして、資本家階級の収奪という課題を目標にした大

ところ、そのような方向に、革命主体形成の展望がある、ということすら明確にされてはいない。だからぼくらの提起も意識性に働きかけるといふ以上のものではない。

D ぼくは過去の労働組合運動のことはよく知りませんが、いわゆる対抗文化運動にも個々の労働者が積極的に参加していることを知っています。ぼくらのような若い世代にはその展望は支持されるし、現にその線で活動している人々が多いのではないのでしょうか。

C もしその種の大衆運動が起されれば、あくとしては敵対するつもりはないし、君らの見通しの正しさを認めるよ。ただし起されればの話だが。

(七) 左翼の課題

A 考えてみれば、社会革命と文化というテーマで提起された展望は、すつきりしているものの実現の見通しがないのではないか、というコメントをよく聞かされてきました。

D 商品・貨幣・資本の物神性によって、実現できる課題が非現実に見え、実現できないことが現実的に見える、という話を聞きましたが、何となく実現できる、と思い込んでいた問題も、はたしてそうなのか、きちんと吟味すべきですね。

C ぼくらの政治路線が一見現実的だが、その実は実現不能だといったのかい。

衆運動をはじめ、ということがぼくの見通しだ。

C 資本家階級の収奪ということ自体を掲げて大衆運動を組織しよう等という提案はバカげている。

A そういう言葉を掲げるかどうかは別にして、大衆運動の要求が、資本家階級の収奪という最大限綱領レベルの問題と関連している、ということでしょう。

B 賃金制度の廃絶というスローガンは最大限綱領レベルのものが、これは従来の運動でも宣伝のスローガンとして掲げられていた。しかしこのスローガンは労働者の経済的地位を問題にしている点で狭いスローガンだったと思う。今日、文化的勢力を背景にすれば、社会的生産が資本家の私事としてなされていること自体の批判が可能となり、この意味で資本家階級の収奪が宣伝のスローガンとしても優位に立つようになっていくと思う。

C 宣伝のスローガンとしてなら認められるが、宣伝のスローガンということとは、それが決して大衆運動の要求とはなり得ないことを示している。

A 最大限綱領レベルの要求で大衆運動が起きている場合、宣伝のスローガンと、運動の要求との間には昔のような断絶がなくなっていると思います。

B C その議論の前提をぼくは認めていない。労働運動が文化的勢力の形成にどうかかわり、また、この勢力を背景にしてどのような要求で新たな大衆運動を展開するかは現場の活動家の責任に属する問題だが、今日の

B 旧来の左翼の政治路線が実現不能だ、等ということを論証するつもりはない。ただ、商品・貨幣関係廃絶の実践的展望について、旧来の左翼は明らかにできてはいなかった。

D 今の対抗文化運動家たちの間では、商品・貨幣・資本はうさんくさい存在だし、なくせるものならなくしてしまいたい、という意識が広範に形成されています。電力会社の取り巻き知識人が、反原発運動に対して、「非科学的」であるとか、「誤った風潮を助長する」といって批判していることも、実は、この種の意識がもつ波及力に恐れをなしていることのあらわれでしょう。だから、商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望が運動論として提起されれば、運動の合力の形成という課題は実現していくのではないのでしょうか。

C D そうなれば、ぼくら左翼は一体どうなるのだろうか。全共闘運動の経験者や反戦青年委員会の活動家、あるいは新左翼の諸党派に席をおいていた人たちまで、対抗文化運動に参加している人々が多いのですが、現在の左翼諸党派の人々が対抗文化運動になだれ込むという図は漫画ですね。

A ぼくはむしろ対抗文化運動を草刈場にしようとする党派の活動が活発になると思うが、文化的勢力の形成の展望が明らかであれば、党派の干渉を無力にするだけでなく、党派の変革も可能になると思います。

B 党派の人間にはまた新しい役割が与えられると思う。一兵卒として対抗文化運動に参加することや、また、赤と緑との連合、といったイメージとは別の課題が明らかになつてきている。

C そうすると新左翼、といつても、君からすれば旧い左翼ということになるが、新しい運動の予感を感じたと、まさにその時に党性が問われる、ということになるね。

A 今度こそ、乗り移りではなく、前へ進んで旧い左翼を止揚する、ということが問われているわけですね。

D 対抗文化運動のなかにでも、旧い政治的体質をもったまま活動している人たちが結構多いのです。乗り移りをすれば、自分では克服したつもりでも、別のかたちで旧いものが保存されているのですね。だから党派の人たちが、党派としての自己止揚を実現する、ということは意義があると思うし、それはまた、対抗文化運動にとつての課題でもあるわけですね。

A 政治という言葉が悪い意味でしか理解していない党派が多い中で、自己止揚は困難な課題だとは思いますが、今こそ初心にかえつて再出発して欲しいですね。

(一九八九年五月)

言を執行しようとするのかね。

E そういえば、イリイチ(レーニン)の弁証法の理解では、僕も商品論がわかっていない人にはいるのだったね(注1)。

R そうですね。エンゲルスさんの場合、弁証法は主として発展法則という見地から問題にされていますが、レーニンさんはヘーゲルの論理学に当たつてみて、それではまずいと考えたのでしたね。弁証法の核心が対立物の統一にある、というノートでの提起(注2)は、矛盾を構造的につかもうとしたのでしょうかね。

L こちらでヘーゲルと討論してみたのだが、どうもあの理解では、まだもう一つだったと反省しているんだ。

R それを聞いて大いに力づきます。実は僕らも、対立物の統一という見地からでは価値形態の弁証法は解けないのではないかと考えてきたのです。

M 価値形態の弁証法は、いうまでもなく、反照の弁証法さ。

(二) 反照の弁証法

E その反照の弁証法というやつは今もよくわからないのだよ。何度かヘーゲルに聞いてみたんだけどね。

R いま20エレのリンネルが一枚の上着に等しい、という簡単な価値形態を想定しますと、リンネルの価値が上着の

C

物象化と階級闘争

(一) 価値形態と弁証法

E 君達は、よく、われわれの遺言を執行する、などと言っているが、今日はその手際を見届けにきたよ。

R そうですか。実は僕らも最近では討論する相手が少ないです。すから、ありがたいことです。

L では早速はじめたまえ。発言は手短に、分かりやすく。「資本論」初版、価値形態論をどう読むか、ということからはじめたいですね。

R おやおや、君達は僕の恥部の掘り起こしからはじめようというわけかい。仕方ないね。価値形態の俗流的理解の流布については、僕にも責任があるわけだから。

L 物象化と物化との区別という問題は前提にして、今回は価値形態の弁証法について話題にしたいですね。

R ほほう、君達は僕が「哲学ノート」で提起しておいた遺

使用価値で表されていること、つまり使用価値がその反対物である価値の現象形態となつていくことが知られますが、この事態が反照ということでしょう。

R M 僕の著作からの文字どおりの引用じゃあ困るね。そういわれると難しいのですが、例示を試みることにしましょう。あなたが上着の使用価値を価値鏡と見ている点がよくわからなかったのです。ついガラスの鏡を思い浮かべますが、それじゃダメなんでしょう。

E 思想史からみれば、人間関係を鏡との比喻で論じるというのは、ヘーゲルの頃流行していたのさ。モール(マルクス)もスミスの『道徳感情論』は読んでいたね。

R ガラスの鏡だと、自分の姿が写し出されますが、価値鏡の場合、上着物質がリンネル価値の写像だ、ということでしょう。二〇エレのリンネルだと一枚の上着があらわれ、四〇エレのリンネルだと二枚の上着があらわれる、というように。

M フムフム。

E モールが言つてたように、価値表現は超感覚的だから、写像も、自分の顔が写るといふようにはならないのだね。

R M こう考えると、上着が自らの使用価値で、リンネルの価値を照り返している、つまり使用価値が価値を反射している、ということがよくわかるのです。

R M じゃあ価値の方は何を反照しているのかい。

R M 使用価値が価値を反照するということはわかったのです

が、価値が使用価値を参照するという方は、正直いって、もう一つはつきりしないのです。

R M 君ね、僕の書いているところをもう一度読んでごらん。初版二〇頁でしたね。そこにはこう書いてあります。

「使用価値あるいは商品体は、ここでは一つの新しい役割を演じるのである。それは商品価値の、つまりそれ自身の反対物の現象形態となる。同様に、使用価値に含まれている具体的有用労働が、それ自身の反対物に、すなわち、抽象的人間的労働の単なる実現形態となる。商品の対立的な二規定は、ここでは、互いに分かれるのではなくて、互いに参照しあうのである。」

あつそうか。使用価値が価値を参照しているということの裏に、価値が使用価値を参照していることがあるわけですね。

(三) 鏡の比喻と形態規定

E 参照の弁証法がむつかしいのは、例えば個人Aと個人Bとの間の関係(注3)とか、ヘーゲルの言う二つの自己意識の関係(注4)とかを想定するとすれば、そこで鏡の役割を果たす例が、この関係においては新たな形態規定を受け取る、ということなんだね。

M ヘーゲルは事実上形態規定を展開していながらも、自覚的にそうはしていないから、フレッド(エンゲルス)が反

と考えれば、本質論の構造は見透かせるさ。

R そうすると、本質論での参照の弁証法をひっくり返す、という場合、弁証法の運動の契機を、ヘーゲルが逃げて内容に求めている点を批判して、あくまで形式に求める、ということになるのでしょうか。

L ぼくはいま、古いノートの本質論のところを読み返してみたら、あの時点で参照の弁証法を把握できていなかった、ということとは明白だね。あの時はきつと、ヘーゲル流の非合理的な参照論に反発を感じていたのだと思う。それはさておき、ぼくは形式に純化するというたことで、転倒が可能になるとは考えないね。

R じゃあ、価値形態論のなかに入っていきましよう。

(四) 価値形態の論理

R ぼくらは初版の価値形態論の意義は、簡単な価値形態の分析で、「それはそれ自身の価値存在を、さしあたりはまず、自分に等しいものとしての他の一つの商品、上着に連関することによって、示すのである」と述べている点にあると考えているのです。

E ぼくは、あの手紙(注5)のことがあるから、とりあえずは発言をひかえるよ。

R つまり二〇エレのリンネルⅡ一枚の上着、という商品の価値形態において、この形態それ自体の意味する内容が、

照の弁証法についてヘーゲルに聞いても不可解だと思ふよ。

E そういえばヘーゲルは、実体Ⅱ主体だから、自己意識論においても相互承認がどうしても展開できなかったわけだ。モールなら、あそこで一方の自己意識Bの担い手が個人でありながら、対立している個人Aの自己意識を写し出す鏡の役割をはたし、この役割においては個人Bの身体そのものが類の単なる実現形態となっている、というのだからね。

M 「精神の現象学」は、若い頃検討したただけだから、忘れてしまったよ。

R 話を「資本論」にもどしますと、上着が価値鏡となつていること、そこに参照の構造がある、という理解でいいんでしょうね。

L ヘーゲル論理学との関連でいえば、本質論をひっくり返すということだな。

R 「大論理学」の本質論でヘーゲルは参照(反省あるいは反射とも訳される)を詳しく説いているのですが、あそこは難解ですね。

E ヘーゲル研究者であそこが理解できている人はいないさ。

M ヘーゲルは形態規定に純化してはいないから、形態規定で進んでいって論理が行き詰まったとき、実体Ⅱ主体ということ、つまりは内容にもどって論理を組み立てている、

L 同じ質のものどうしの関係ということであり、この同じ質とは抽象的人間労働だ、ということがそこで表現されているということでしょう。

L ぼくも交換の歴史的過程の解明という問題意識で読むことが多かったから、価値形態の論理それ自体はつめて考えなかったね。

R こういうふうになると、等価形態に立たされている一枚の上着という使用価値自体が、新たな経済的形態規定を受け取っている、ということもよくわかると思うのです。

M 形態規定については宇野弘藏君も強調していたようだが、君たちもそれに影響されたのかい。

R 彼の場合、あなたとは全然違う意味です。例えば、商品、貨幣、資本を「流通形態」として規定することが形態規定だ、というほどのことです。そうではなくて、上着の使用価値が、それとは別の本質の現象形態となっている、ということが、形態規定ということの意味でしょう。

E そういえば廣松渉君が、「そうそう、廣松君といえば、ぼくは彼には感謝しなければならんだが(注6)——彼が最近やっている役割理論の取り込みなんかも形態規定と関係があるのかい。」

R 廣松さんの場合、形態規定を純粹に取り出せなかったから、役割理論に興味を持つようになったのではないでしょうか。

L 西部なんかは論外としても、六〇年第一次プリントの指導

者だった人たちの最近の言動にはあきれることが多いね。
 そういう人たちだけでなく、最近の若手の社会科学研究者の書くものも無茶苦茶なのが多いよ。

無知が役に立ったためしはない、ということかい。

階級が成熟して資本物神が完成した、という君らの一連の判断については僕は保留しているが、しかし事態はその証明としての意義を持っているかも知れないね。

ぼくらは、いわゆるインテリゲンチヤの知的生産物が、全く馬鹿馬鹿しいものになってきている、というところにも、『資本論』の核心が、大衆的に理解される時代の到来を感じとっています。

そういう弁証法はぼくも大好きだ。そうすると君らはモールが書いたあと、百年かかって誰も解読できなかった価値形態の論理を、大衆が理解する時代がきた、と見ているわけだね。

ぼくの失敗が救済される時代がくるというのかい。

話がそれたついでにいますと、価値形態の論理自体は、例えば言語論や精神医学や心理学の流行というかたちで外化されているとは僕は考えています。ただしインテリゲンチヤの論説は、物象化にもとづく物象による人格の意志支配との対決をあいまいにしたところで、というより、その事実すら知らずに、たてられていますから、みないはずれです。こうした事態は、今日の労働者大衆の運動が、従来のような「戦闘性」を失ってきている（Ⅱ階級が成熟

している）ことの反映でもあるでしょう。

しかし労働者大衆のなかに目覚めた人たちはいますし、彼らは物象による意志支配と対決せざるを得ませんから、価値形態の論理が眼に見えていると思うのです。

本当のところを言えば、物象による意志支配の様式の暴露が、あの本の核心さ。

(五) 観念論的転倒

価値形態の論理に戻りましょう。上着が新たな形態規定を受け取る、というとき、それは使用価値を作る労働が、価値の実体である抽象的人間労働の単なる実現形態となっている、ということでした。そしてこのようになることが反照の作用でしたね。

商品生産者たちの社会的関係を、労働の反照関係として解説しようと言うわけだね。

そこででてくる問題が、価値形態の論理における観念論的転倒ですね。

諸物を考える場合、一般的なものとは抽象の産物であつて個物としては存在せず、諸物の総括としてあるだけなのに、価値形態では、個物としてある、つまり使用価値としてあるのは、価値という一般的なものの実在するための仮の姿となっている、という逆転のことだね。

この転倒は貨幣で説明すると分かりやすい。貨幣にあつ

います。

そういう話を聞くと、ルカーチの階級意識を思い出してしまいが、その種の実践上の問題は体系化する必要はない、というのがぼくの忠告だよ。

政治的扇動として具体化したまえ。

(六) 価値形態と物象化

ひきつづき価値形態の論理を見ていきます。価値形態の秘密とは何か、という問題に移りますが、これは通常、使用価値で価値が表現されること、というように理解され、最善の解釈でも、使用価値上着が価値の単なる実現形態となつているということを確認することにとどまっているのですが、しかし、この上着が価値鏡となつているということが、相互に独立した私的諸労働の反照関係にもとづくことを理解しなければ、本当にその秘密を暴露したということにはならないと考えます。

価値形態の秘密と謎との混同については武田信照君が指摘していたが（注9）、あれは面白かったよ。あそこを出発点にすれば、宇野・久留間論争の総括も可能となるね。

宇野君の場合は論外として、久留間君の場合、ぼくの著作の芸術的一体性ということを考慮していないのは問題だよ。

第二章交換過程論は、ほとんど変更されてはいないの

では一般的なものが金という個物として存在しているもので、モールは動物なるものが、トラやウサギと同様の個物として生きているようなものだとして述べていたけれど（注7）、日本でこの問題に気づいて注意を促したのは牧野紀之君でしたね（注8）。

この商品、貨幣の観念論的存在構造が観念論の土台をなしている、ということはわりあい認められるようになっていますが、ぼくらは物象による意志支配を考慮にいれないければならないと考えています。

そうだね。商品、貨幣の観念論的な存在構造に観念論の土台を見る、というのでは単なる反映論だ。これは自己批判だが、反映論を克服するにはやはり物象による意志支配を研究することが必要だね。ロシア語ではディング（物）もザッヘ（物象）も同じ言葉になるので、ぼくもはじめの頃は、物象化を物化と受けとめていたが。

物象による意志支配の問題はあとでやります。価値形態の論理における観念論的転倒は、価値表現の理解を難しくしている、ということですが、しかし他方で今日この論理が社会的意識となつて大衆化していて、それがインテリゲンチヤによってロゴス中心主義批判（ポスト構造主義）などの諸説として氾濫させられているわけです。しかし、インテリゲンチヤと違って、大衆の場合、論理の転倒は生活そのものに根ざしたものですから、そこには価値形態の論理を把握しうる現実性が内在している、とぼくらは考えて

で、初版本文価値形態論との関連で研究されねばならないのに、宇野君も久留間君も現行版にもとづいて議論するという間のぬけたことをやらかしたわけだね。

先日宇野君と話したが、彼はやっぱり現象学に影響されたといっていたよ。

分析によって価値実体を取りだすのは誤りで、現象に則して叙述するべきだ、というかの発想だな。

価値形態の秘密が先に述べたことであるのに比べ、その謎というのは等価形態の謎性と関係しているとはくらは考え、前者を物象化の原理、後者を物神性の秘密と理解したのですが。

物象化と物化の区別という問題は、政治理論の形成にとつて重要だと思うね。ばくは若い頃に物象化を物化と受け取り、経済過程を意識的行為とは考えなかったが、この点は「唯物論と経験批判論」を書かねばならなかったとき、哲学上の反映論の限界を突破できなかったことの根拠となっていたわけだ。しかしよく考えてみると、社会関係にあつては、無意識的行為も、実は意識に媒介されている。

経済過程は意識から独立しているのではなくて、意志から独立しているのだね。

社会関係における無意識的行為の分析は、ばくが秘かに誇っているものさ。

E 通常、無意識についての理論はフロイトが創始者と見ら

た主体としてあらわれて、諸商品が社会的に妥当な価値形態を作りだそうと努力するわけです。そして簡単な価値形態から出発して、一般的価値形態に到達し、諸商品が相互に価値としてあらわれることが出来る形態を見いだしたのですが、しかし、それは第四形態で否定されてしまうのですね。

つまり、物象の世界だけでは貨幣形態形成の必然性は明らかになっても、その現実性は解けないのですね。そこで通常は、交換過程での商品交換によつてその現実性が解けると理解されているのですが、そうではないのですね。現実性は商品交換にあるのではなくて、商品交換に際して、物象たる商品が商品所有者の意志と意識を支配して社会的共同行為をとらせること（物象の人格化）にあると見るべきでしょう。

R M なるほど。その先はどうなるのかい。

貨幣は諸商品の交換過程の必然的な産物であるわけですが、貨幣が発生するのは、商品が交換過程に直面している商品所有者の意志を支配して共同行為をとらせることによつてであつて、交換行為そのものではないのですね。

このことがわかると、貨幣の発生は、商品所有者の社会的な共同行為を必要とする、といつても、この行為は無意識になされる本能的なものですから、当の商品所有者たちにとつては、貨幣は自然に自立的にあるように見える、ということもはつきりしてきます。

れているけどね。

R ばくらは「資本論」の物象化論が、実は社会関係における無意識的行為の分析でもあることに最近やっと気づいたのです。

M 貨幣生成のところだね。

(七) 貨幣生成における社会的共同行為

R 初版本文価値形態論には一般的価値形態のあと、第四形態がおかれています。これは全ての商品所有者が、自分の商品を一般的等価物にしようと考えている場合を念頭におけばよいと思うのですが、この第四形態では貨幣も成立しないし、その結果、商品も成立しないのです。

交換過程論では、この第四形態を受けて、商品所有者たちが当惑して考え込むところがでてきて、そのあと「はじめに行ふありき」ということで、商品所有者たちの本能的な社会的共同行為による貨幣の生成が説かれています。

R M もっと詳しく述べてみないかい。

相互に独立した私的諸労働の反照関係に商品所有者たちが順応して労働生産物の商品形態が生じているとき、この物象の社会的関係としての商品世界を分析することが価値形態論の課題であつたわけですね。

そこでは商品があたかも人格のように意志と意識を持つ

L その物象による意志支配論は面白いね。ばくは政治の領域では大衆が社会構成体の運動に順応しているという事実をリアルに評価しておかねばならないと常々考えていて、そこで大衆蔑視だといった非難をあげせかけられることも多かったのだが、意志の自由が物象による意志支配をともなっていることがわかれば、この非難が当たらないことは明白だね。

E その貨幣の生成は、諸商品が相互に価値としてあらわれあうことが出来るから、市民社会の成立ということでもある、ということになるね。そうなるとばくの国家論、あれは気になっていたのだけれど、見直すことが可能になるなあ。

R あなたの国家論の総括についてはぜひ機会を改めてお聞きしたいと思います。

R 先に進みますと、この無意識のうちになされた社会的共同行為によつて生成された貨幣という物象が、今度は貨幣蓄蔵の衝動をもつに到ります。貨幣は私的労働の産物でありながら、その私的労働が社会的労働の実現形態となつていて、社会的労働の化身です。

この社会的労働の化身を私物にすることが出来ますから、貨幣蓄蔵によつて、より多くの社会的労働を支配しようという衝動がそこに生まれ、貨幣所有者の意志を支配します。

貨幣がもつこの致富衝動が、貨幣蓄藏ではなく、資本の生産過程によって実現されるようになると、それは、資本の致富衝動へと発展します。この資本の致富衝動が資本家の意志と意識を支配して資本が人格化している社会、これが今日の資本主義社会ということでした。

M
あとの方は大分はしよったようだけど、大筋ではいいと思うね。

(八) 物象化と階級意識

R
それで、資本における人格の物象化過程と物象の人格化過程については説明を省きまして、結論だけを述べましよう。

賃労働者は自らの労働力を可変資本に転化させられ、自らの人格的力を資本へと物象化させられます。他方、資本は資本家の意志と意識を支配して人格化します。

資本家による労働者に対する支配は、この物象の關係によつて媒介されていますから、その支配は、労働者の労働力が資本に物象化されていることを根拠にして、労働者の意志を資本家が領有していることとしてあります。これが労働者の経済的服従ということなんです。

ばくは労働力の物象化とはいっていない。

R M
そこは検討を要するとは思いますが、物象化のこのような捉え方からすれば、労働者階級の階級意識の形成の問題

L
に関連していたね。民主主義的要求を中心とした最小限綱領でしか大衆運動が組織できない、という発想が伝統化したことにはイリイチにも責任があるんじゃない。

「二つの戦術」は民主主義革命における共産主義者の任務を説いたもので、この理論は「四月テーゼ」で総括している。ただ後になって民主主義革命から社会主義革命へという二段階路線がコミンテルンで定式化されたのはネットプの影響でしょうね。戦時共産主義の時期の急速な社会主義化の自己批判が、「四月テーゼ」の否定と「二つの戦術」の復権として、ネットプ以降にスターリンらに受け取られたのである。

R
そういえば、五〇年代には「四月テーゼ」は党内では禁書で、共産党の神話を打ち破ったブントは、「四月テーゼ」の復権だけで急成長したようなところがありました。

E
最大限綱領で大衆運動を組織する、ということとはばくらの念願だった。パリ・コミューンはすでにそうだった。その敗北は運動主体が最小限綱領しか意識できていなかったところにあつたといえよう。

R
最大限綱領、つまり社会革命の要求で大衆運動が起きるなどとは信じられない、大衆運動の路線は徹底した民主主義的要求以外にはない、と考えている活動家が、いまでも結構多いのですが。

L
そのような人々は、ばくが徹底した民主主義的要求を、政治権力奪取後の運動の展望の問題として述べたことを忘

も、自覚の論理や、政治的民主主義の拡大や、自主管理（経済的民主主義）、といった従来の路線では行き詰まるざるを得ない、ということになると思います。

E
第二インターナショナルの失敗にはくらは責任をとらなければならぬのだが、結局、モールが書いている、資本主義的生産が發展するにつれ、労働者の資本への経済的服従が強まる、ということをおわれれば本当にはわかっていなかったのだろうね。

R
カウツキーは資本主義が發展すれば危機が生じて社会主義が不可避となる、と考えていたし、ベルンシュタインは、この服従の強化過程を社会主義への道だと錯覚していたわけだ。もちろん、この服従の強化過程は、同時に労働組合の諸権利の拡大と労働者政党の發達の過程でもあつたから、この錯覚の方は大衆化する余地があり、げんに修正主義の方が多数派となつたわけだ。

L
ばくはコミンテルンの会合で「何をなすべきか」で提起した組織論は西欧では通用しない、としばしば述べたが、しかし物象化論をふまえれば、自然発生性と目的意識性についての提起は、むしろ新たに強調されねばならないと思うね。

R
ばくらはいま、最大限綱領の内容で大衆的な諸運動が形成されているし、それらの運動を發展させねばならないと考えています。

E
モールが、「ゴータ綱領批判」に書いたのも、そのこと

L
れているのさ。社・共、いわゆる既成左翼は最小限綱領でしか大衆運動を提起しないが、その運動を左へ向けるために徹底した民主主義を対置しようというんだらうね。第四インターならともかく、ブントにもそんな発想があつたのかい。

R
関西ブントの政治過程論というのがそうでした。しかしばくらは六〇年代末にその克服を課題としてきました。いまから考えると、社会革命の要求で大衆運動を組織し、その運動でもって国家権力を打倒し、プロレタリアートの独裁を実現する、という路線の確立が、この課題への回答になると思います。

L
最大限綱領を要求する大衆運動は当然にも、最小限綱領を要求して闘われてきた従来の大衆運動とは、その展開も、發展法則も異なるだろうね。

R
すでに時代はオルグの時代に入っている、というのがばくらの認識です。全世界のいたるところから、一斉に社会革命の要求に基づく大衆運動が展開される前段階にある。

M・E・L
われわれを扇動してもしょうがないよ。

(九) 社会革命の展望

E
せっかくだから、君たちの社会革命の運動の展望を開こうじゃないか。最大限綱領を要求して大衆運動を組織しようという意図はわかったが、しかしそれは具体的にはどん

な要求になるのだろうか。

とりあえず、商品、貨幣、資本、の廃止ということができそうです。

そういう事柄では全然政治的扇動にはならないね。階級の廃止ということの具体的内容として述べたつもりなのですが。

階級の廃止、というスローガンも、一般的すぎやしないかい。

あるスローガンが適切かどうか、という問題を判定するためには、スローガンの方だけでなく、運動主体の方をも考慮する必要があるでしょう。

ウーム。ひょっとして、ぼくはまだ、最小限綱領を要求した旧来の大衆運動における運動主体を念頭においていたのかも知れない。

かといって、ぼくにはどうしても、エコロジーとか反原発とか、自然食のための共同購入だとか、プロレタリア階級による組織的闘争だとは考えられないのだよ。あれはアナーキストの運動さ。モールはどう思う。

ねえフレッド、ぼくらが一八四八年にプロレタリアートの階級闘争だと述べた当時の闘争の主要な担い手がプロレタリアートではなかったことを、良知力さんたちが明らかにしたのを知っているだろう。要は闘争の担い手の問題ではなくて、闘争の理念の問題さ。

アナーキストに批判的なぼくとしては、君らの論議にも

を展開しようとする場合、ひと昔前の構造改革派のやったようなことになるのじゃないのかい。

構造改革派が目指したものは実際は民主化の実現でした。彼らにあつては民主主義とは社会主義への途にはかなりませんでしたから、民主主義的改良が即社会革命の土台として位置づけられていたのです。彼らが掲げていた諸要求は、商品、貨幣、資本、の廃止とは全く関連していません。

要するに君たちの主張では、商品、貨幣、資本、の廃止といったスローガンを抽象的、一般的なものとしてではなく、具体的な実践の指針として受けとめるような運動主体が登場してきている、ということかい。

そうですね。ぼくらは今日の段階では、手ごたえを感じている、としか言いようがありませんが。

それで価値形態の弁証法の謎とかが試みられているわけかい。

ぼくらは今日の大衆運動は社会革命の要求に基づいているけれども、しかし自然発生的にそうなっているだけだ、と考えています。それは活動家たちが商品の価値を批判でさずに使用価値の面からしか批判しないところにあらわれています。ところが使用価値は多様ですから、使用価値の面からの批判では運動は必然的に分散、対立せざるをえません。

そうすると、今日の大衆運動の自然発生性と闘うための

アナーキズムののびを感じるね。

社会革命の要求で大衆運動を組織するというと、昔の活動家たちはすぐ、一体政治権力との闘争はどうなるんだ、といって反発するのですが、ぼくらは政治権力との直接的対決しか念頭にない人たちが、国家の破壊と自由連合を夢みたアナーキストたちの轍を踏んでいると思います。

政治権力を打倒するための闘争に決起するには迂回が必要だ、ということは、あなた方が、ヴィリッヒ・シャッパールたちを批判したときの見解じゃなかったですか。

政治権力との闘争を自己目的化したアナーキストも居たが、他方ではコミュニケーションに向かったアナーキストも居たのさ。ぼくは今日の大衆運動は政治運動を否定している、という意味でアナーキではなにかと見ているさ。

アナーキストが運動に参加していたり、あるいは思想的なヘゲモニーをとっていたりすることを否定しませんが、しかしそのことと、大衆運動の性格がどうかであるかということとは別問題でしょう。『哲学の貧困』には「社会運動は政治運動を拒否する、などと考えるのはならない。同時に社会運動ではない政治運動などというものは、断じて存在しない」と述べられています。今日の大衆運動は政治的性質をもっていますが、それは旧来の最小限綱領主義の政治家の眼には政治とは見えない、ということではないでしょうか。

じゃあ話を転ずるが、社会革命の要求を掲げて大衆運動

共産主義者の意識性は、とりあえずは価値の批判から始まる、というわけだね。

実際、今日の大衆運動は使用価値の面からの批判から出発しつつも、労働生産物を商品とする事によって、それを社会に通用するようにするシステム（商品経済）や、労働力を資本へと物象化して、生産物を自らを支配する力として生産し、そうすることによって生産手段の所有者たる他人（資本家）に自分の意志を領有されるシステム（資本制的生産）はいやだ、という意識を強めてきています。

つまりは市民社会批判ということだね。

階級の成熟という事態は、労働者階級が市民意識をもつ時代を到来させました。最小限綱領は、要はより完全な市民社会を要求するものですから、労働者が市民意識をもつに到った段階では、その種の要求をもとにした大衆運動が魅力を失っていくのは必然的でしょう。

それは説得力があるね。

ところが市民社会批判を掲げて大衆運動を提起しようという努力は、いままで政党の側からはなされていなかったのです。にもかかわらず大衆運動の側では市民社会批判が準備されつつあります。

一体どんなものかい。

例えば、市民社会の原理ともいうべきものは、個人はエゴを追求する、社会全体はエゴが相殺されて均衡する、そこでなお残る問題は国家の行政にゆだねる、といったも

ので、これは社会的生産が資本家の私事として営まれ、競争によって社会的生産におけるバランスを保っているような社会にふさわしい意識形態でした。

ところがこうした市民意識にどっぷりつかつたままで生活していつてよいのか、という反省が、大衆運動のエネルギーに転化してきているのです。

M それは大変なことだ。

マルクスが大声で何か言いかけたとき、目がさめた。真夏の夜の夢のなかでの対話はこれで終わってしまった。

注1 「ヘーゲルの論理学全体をよく研究せず理解しないで

はマルクスの資本論、とくにその第一章を完全に理解することはできない。したがって、マルクス主義者のうちだれひとり、半世紀もたつのに、マルクスを理解しなかった」。 (『レーニン全集』三八巻、一五〇、一頁)

注2 前掲書、一九一頁。

注3 『資本論』河出書房新社版、五〇頁。

注4 『精神の現象学』岩波書店版、一八四頁。

注5 エンゲルス一八六七年六月一六日付手紙。

注6 廣松渉『エンゲルス論』盛田書店。

注7 『資本論』初版、原典二七頁。

注8 さしあたり『初版資本論第一章』鶏鳴出版、一八七頁。

注9 『価値形態と貨幣』梓出版、一九六頁。

(一九八九年四月)

A

「美的なもの」とイデオロギー論

はじめに

政治不信と無関心の中で、民衆の主体性は非政治的なものとして発揮され、「脱イデオロギー」の非政治的な主体として革新性を発揮する。そのような民衆が世界全域をおおいつつあるのが現代ではないか。天安門事件から東欧への間に、加々美光行はこうしたことを述べていた。

他方において、社会運動の側でも世界市民（社会）論をよりどころとする傾向は以前からあった。また「情報化社会」におけるコンピュータ・リアリティの美的言説でも、そうしたイメージ意識形態は存在している。そして資本はエコロギーを説き救済を説いている。

美的なものは対象に関連づけられた「共通感覚」の共同体を介して、人々の社会関係への結びつきを見いだすと言っておくことができる。広告やデザインは大衆との共謀をもつてする意

に対して特異な影響をおよぼしたことについては、これまた多くの人が論じている。

かつてマクルーハンは、メディア・メッセージでありマツサージだと言ったものだが、意識形態の観点からすれば、大量生産の機械的メディアが人々の知覚習慣などの内側に入っていくことは、それ自体は不思議でもあるまい。

慣用は社会意識にひそむものだが、通信や印刷など情報技術の発達を介して、大衆言語もまた商品化されている。商品化と日常語との力比べは、何世代も以前のことである。

「大衆の感性と欲望の回路自体が、市場向けの日常語の浸蝕を求めている。」（イーウエン『欲望と消費』晶文社、三九頁）

人々は今日、競争と選択の自由という外観において、実際は大量生産のカテゴリーでの「自分のタイプ」「自由の感覚」などを享受しなければならない。事態は、消費社会における意識の制度化の概念に連なっている。

例えば観光商品にあげすけなように、人々は広告のイメージなどで体験したものを、指定通りに確認し写真化する。いやまた新しさの崇拜についても、将来の利潤を見込んで過去の規格で生産する商品様式の競争は、規模と速度に依存する惰性へと、新しさというものを化してしまふ傾向をまねがれない。

商品様式的に社会化されたイメージの拘束性は、現実への人々の視点をいたく固定的なものにしている。科学技術が支配の力として規模と速度を増すほどに、意識もまた自動性つまり

味作用を日々企てているが、イメージによる統合作用をいうなら、まずこの共謀性が注目されざるをえないだろう。消費が民主主義にとつてかわる代用品となつていくとかの議論は、よく耳にされるものである。イメージの力は政治にすでに大きな影をおよぼしている。

（一）商品言語様式と電子メディア

いわゆる消費社会は、その発達した文化装置をたずさえて存立している。他ならぬ人々のなかにである。人々の意識形態において広告などによる部分は、今や有力な地位を占めているであろう。広告やデザインの商品言語様式が、批判的思考として例外とせず、人々の世界理解を左右するに至っているとさえも言うことができる。

広告生産力よろしく、資本の側のマーケティングや文化論は、このことを戦略場として見てなされている。エコロギー広告しかりと言えよう。

人々は広告イメージの感性解説、あるいはその意味作用において、視る聴くなどの知覚を通じて習熟また馴化されている。それが、同じ文化圏へのはや習俗的な参入形式となつていいるであろう。例えばあるモードを身にまとうことが、すなわち商品の歩くメディアとなることだったりするわけである。

文化装置としてのイメージの普及が、階級および階層の意識

情性態の優位におかれている。ついでに言えば消費文化のナルシズム心理は、役割分担とかの官僚言語に同化しやすかつたりもするしだいである。偏差値的に教化された人間がマニユアル外の矛盾に耐えられるか等々の点で、資本の側からも学校批判の要求が出てくる根拠はある。かといって、広告メディアなどの意味作用という文化運動がやむわけではない。そこでは湾岸戦争に見たように、とりわけ複製技術に支えられた美学のレトリカルな働きがまた、大きな位置にある。

消費社会における制度化意識にとつて、コンピュータ・シミュレーションによる意味変容などは、なんら融合に異質をきたさない。個々の人間は希薄化作用を受けているのに対し、電子が「全体化」をよそおってさえ見える。対象との関係はこんなぐあいになつていようであろう。

言わずもがなのことだが、本質的差異をもたらすことは、メディアの商品存立にかかわる御法度である。異質性は希薄化されてもちこまれるべく、かくて「コモンセンス」へのお蔵いがあらねばならない。

ひるがえって、広告などの商品言語様式の先行する力があればこそ、電子メディアの勃興は土壌をあたらえられていたとも言ふことができよう。電脳リアリティがどうしたと言つても、広告などに起源して経験諸領域に拡大していったものの上にあるのである。「真実らしさ」への大量転移といったものも、例え

ばすでにそこにあった。

見るといふより見せられるという、受動性かつ複製性の知覚

世界が、いずれにおいても価値づけを受けている。現実の評価はますます、いずれにおいても驚くことと夢見ることが併存するガラスごしの眼差し、大衆のイメージのレベルに依存してなされるかに見える。

イメージの疑似イベントの世界では疑似能力が強調されて、自由に世界を造形また支配できるという技術決定の幻想が拡大する。われわれはなおここで、マクルーハンのついでということもないが、久しきブーアステイン『幻影の時代』を少し廻らせておこう。疑似イベントと疑似理想との結合として広告は、無制限の期待を対象化するかのようである。

「消費者はその機能を信じ、自分の『必要』を拡大することによって、製品に新しい現実性を与えることになる。」（東京創元新社、二三三頁）あるいは「進歩の速度がわれわれの理解力を越えているということを知って安心する。」（二三四頁）誘惑しようという願望よりも誘惑されたいという大衆の願望が、彼の問題なのであった。

「われわれの日常の生活においては、疑似イベントが自然的な事実を支配すべく運命づけられているようにみえるがゆえに、われわれの技術も直接的にみえるのである。」（二六二頁）

影を操作することへの熱中だが、人々はもはやそれを認めようとしなくなるといふわけである。確かにここには、フェティシズムの情性態の性向が働いているのが見られよう。

ともあれ、現実の境界に対して超越可能性の象徴関係がある

その分節化を増やしながらである。

「もののあり様を表示する言葉に形容詞的感性と思考が内在していると言ったほうがよからう。われわれは、形容詞がめつたやたらとつけられた生活の隠喩としてもがあるということ、を、あらかじめ無意識に習得してしまい、そのこと自体を疑ったりはしない。」（二三頁）

この「習得」あるいは「いじましき感受性」というのが、商品群が発散する生活イメージの受容に対してのキーワードであった。隠喩のイメージとともに商品を買うことによって、一瞬であれ錯覚であれ、例えば「豊かな生活」を人々は「体験」しようとする。もちろん、イメージ経験は実践と同じものではないわけだが、問題のあり方はその特徴でまずうかがえる。

「そういったもののイメージとは、いかにもありあわせのイメージであり、誰もが理解可能なイメージであり、すでに述べたように、人々のいじましき感受性に対応し、いじましき感受性を拡大再生産しているのだ。」（一八頁）

イメージの特徴に表わされる感性から、柏木は「もの」が身にとまとうイメージを直接的に生産してきたのは、われわれ自身であり大衆の感性だとする。ここには解釈・意味生産の問題があるわけだが、柏木はそこから実体的な概念による整理へ進んでいる。

「大衆が持つ起源なき美意識、モラル、ありとあらゆる文化的慣用、それらを唯一の基盤としてデザインや広告が成立して来た。文化的慣用に根差した感性を、ここで大衆のエトスと名

ところでは、美的なものとの結合は条件づけられてある。合理的に計算された構成が、人々の非合理的な領野のために説得力として消費される。視線は存在を形象になじませる。

（二）言語特性と大衆的エトス論

情報の政治学をはじめ、文化の諸物についての政治学が、近年ますます語られるようになっていく。そのなかで柏木博は、広告やデザインなどの領域からの管理支配批判を手がけてきたが、自身からこう言っている。「道具や都市やメディアが日常的にわたしたちの意識の中に入り込み、わたしたちの思考や認識を支配すれば、それを『政治』と名付けてよからう。」

（『道具とメディアの政治学』）

それならば「商品の政治学」を柏木は立言しても、おかしくはなからう。だが急がずとも、政治は意志支配を前提としたものであるものであって、よくある一方通行路の政治学は、まず楽しいものではない。

われわれはここでは、一九七九年の『近代日本の産業デザイン思想』（晶文社）をいくらか詳しく、たたき台のようにして検討しておくことにする。そこでは、「もの」が生活様式の表明に役立ち、「生活の隠喩」としてその意味が語られるという日常経験に、出発点がとらわれている。広告の現実では、商品（もの）のもつ意味が例えば、合理的、機能的、美しい、趣味のよい、愛の……等々の生活といったふうに語られる。日々に

づけるとすれば、デザインや広告は、大衆的エトスの具体的表明であると言える。」（一九頁）

いわゆる遠近法、つまり西欧的近代化に対する日本的なものといふかという言説枠組に、当時の柏木がどれほどかかざりあっていたかといった状況は、ここでは問題の外におく。実際のところ、商品のまとうイメージ性は柏木が書きとめたような特徴にある。しかしわれわれには文化批判における実体論は、その制約に見える。

ともあれ、デザインや広告の言語様式に注目しての展開が、柏木のデザイン言説批判にはある。例えばそこで大きな位置を占める「機能」も、デザイン等のイメージ言説としてある。

「『機能』という言葉にモラリスティックな意味を与え、いかにも『機能的なるもの』を提出することで、どれほど多くのデザインや広告が成立していることだろうか。」（三九頁）

かつ、公認のそして通俗的なデザイン批判での倫理的言説、善玉と悪玉の教育的指導の物語は、その「効果」においてとらえられるべきである。ここで提出されている語るといふ特性の問題は、より一般化されてよいものである。

「物語るといふそのこと自体において、人々にモラルの存在を認めさせようとするものなのだ。語られることによって、われわれは語られることの根拠を暗黙のうちに了解してしまったりもするのである。」（四一頁）

規範的な意味が語る行為で付与されることによって、かの言語様式において商品は規範的な物象として、抽象的また象徴的

な構築物との関係に現れた。われわれからすれば、商品があら
はじめ概念的な対象であることのうえで、それに規定された言
語的な意味作用が営まれているわけである。ここで意味作用と
は文化的力である。

いわば意味するものの共同行為によって、意味されるものの
存在が根拠づけられる。こうしたことが形象に起こっている。
柏木は、あらゆる「もの」の形態は社会的意味のイメージを担
わされており、後者は大衆のエトスによって支えられていると
いった整理をしている。そこからすれば、ものの使い捨てはイ
メージの使い捨ての結果でしかなく、エコロジー商品の市場化
も驚くほどのことでもない。

ちなみに引用や並列といった手法の働きは、デザイン広告や
電影ニュースをはじめメディアにとって重大な要素である。社
会的意味とイメージとをいきなり等号で結んだ柏木の整理は、
いささか考えものである。例えば無数のバリケードは、自体で
革命を構成するものではないのである。メディアにおける状況
主義的な綜合は、商品による限り量産化されたイメージのなか
でのモザイク作業であるわけだが、受け手の眼にはなんでもあ
りの他者のない幻影をもたらしもする。

それにしても柏木はあつさり「ものの形態的差異は、そのま
まイメージの差異である」と言つて、大衆のエトスでの加担性
を協調する道行きをとる。

「国家とか企業とかの巨大な権力によって、ものの意味（イ
メージ）が一方的に産出され、それによって、大衆の生活様式

うことがある。デザイナーが大衆の一員であつたにせよ、製品
の美的価値の決定には、そうした美術によるデザインが介入し
ているのである。

商品の美学では、感性の対象となるものすべてがモードとし
て化体しうるのであるが、そこにおいて感性は大衆という装置
をつけているのだと言ふべきであろう。もちろん商品世界は
諸々の記号をとりこむ。そして商品イメージは広まるために、
単純で反復されうる等の意識的要請を、それこそ形態化してい
なければならぬ。これらからしても、大衆の生活感性をとり
あがる場合に、メディアとのいわば言語次元の違いがあること
を、やはり消し去るわけにはいかないのである。

柏木は次に、物体性によつてもイメージによつても、人々の
生活行為が「もの」による組織化を受けるといふ論点を出して
いる。こうした組織化の場ではある都市について、建築家の言
説が社会矛盾との関係で歴史的にふりかえらる。

そうしたところで柏木のイデオロギー批判のパターンが見え
てくる。例えば住宅コードの言語に対して、「現実の生活を問
題にするのではなく、抽象的な生活の価値観を暴力的に表明し
ている」（六五頁）と言ふように。

つまり、「生への欲望」を組織している「文化」に内在する
暴力性といったことが、イデオロギー批判の拠点にあると見る
ことができる。そうでもないしないと、エトス論から制度文化論
にむかう次のような断言は、なんとも無味乾燥なままである。

「言つてみれば、欲望とは社会的・時代的なイデオロギーの

が決定されてしまったと見るのは、半分の真実でしかない。わ
れわれ大衆も自ら、工業社会（都市社会）が産出するものの意
味を、欲望の対象としつつ、その生産に加担してきたのだか
ら。」（四六頁）

このようにエトス論は、一面的な権力操作論の批判を支える
ものであつた。そうとしても、形態・意味・イメージの三位一
体論に対しては、美学的立場というものをそれに想起しておい
てもよいだろう。

（三）「ものフェティシズム」論

エトスの加担性に対して柏木の処方箋は、「ものが振りまく
イメージあるいは意味に対して、徹底して無知、無頓着、破廉
恥に振舞うほかない」（四七頁）というものであつた。確かに
これも、一九六〇年代からの文化革命論のエコーであろう。

さて、商品世界が一般化することは、相並んだ標準スタイル
の商品群による生活形式の浸透からして、均質的な意味世界の
基盤をつくり出す。そこでは階級などの矛盾は、ひとまず見え
なくなつていく。ここでイメージの一般化はその社会化である
が、あれこれの意味に同定されるには、すでに商品自体が共通
の感性的なスタイルを予約している。商品の使用価値は、そも
そもから他人用であつた。

なお近代デザインの成立について、頭に入れておくべき前提
条件には、他の美的諸芸に対する美術の社会的優位の確立とい

置換された形態でしかない。もしイデオロギーを「文化」と呼
びたければ、そう呼んでもかまわない。……それらを欲する無
意識の思考や感性は、「文化」と呼ばれもする「知」的価値の
体系によつて、あらかじめ組織されている。」（七五頁）

純粹無垢な感性の表出として欲望といったように、人々は勘
違いしているだけだというわけである。差異性への欲望も「文
化」そして商品の側から生じるというなら、それもよい。商品
の大量生産によつて、欲望（モデル）の更新が必要であつた。

ともあれ、対象の意味が生産されるのは文脈に依拠するとい
うことから、メディアによつて先行するのは、対象よりも文脈の
方である。そして意味のイデオロギー性を反省する以前に、
人々はすでに意味を解釈（生産）しているのである。

柏木にもどれば、欲望の葛藤の実態といふことを一方におい
た言説的抽象化への批判図式が引かれている。公的言説はその
ようにして批判される。

さらに、欲望の形式を広告成立のありように見ようという
とき、柏木は欲望に対する命名的機能をとりあげるようになる。

「『広告』はいまだ無名の欲望に命名してやるかのように、
人々の欲望を顕在化させる。」（八六頁）そして、「幸福なる
豊かな生活」といった抽象的生活イメージをつくり出す「抽象
化する思考と感性」は、今の生活の劣悪さを本質的なものでな
いと受けとめようとする。

「すべての存在を抽象化して行く思考と感性は、いささかも
明証性を持った論理を組み立てたりはしない。にもかかわらず

……無意識にまで馴染んだわれわれの湿潤な潜在的記憶を唯一の手がかりに、その正当性を主張してやまない。だからこそ、それはだれもがいだく意識的・無意識的欲望の形をとってあらわれものである。」(九〇頁)

広告の論理的演繹性についてこうした議論をおくことは、都市空間と表層的に同じになるという展開を基礎づけてもいるであろう。体系化は、「もの」を文化的存在としていかに認知するかの問題に至る。

「ものに投影された意味をあたかも、もの本来が持っている価値であるかのように倒錯してしまうことが、『ものフェティシズム』の特性である。……その実、意識的であれ無意識的であれ、ものの背後にある体系化された意味への欲望としてある。」(一一二頁)

人々のエトスまたは潜在的記憶が演繹的拠点となるには、そのする力学がどこかに働いていなければなるまい。柏木の説は自動慣性のように語られているが、それというのは、貨幣によって商品形態を説明するに似た混同を、ボードリヤールと共有しているからであろう。つまるところ「制度」文化によってそうなっているのだと説くことは、構造主義と限界を同じくすることである。

われわれからすれば、意味体系としての文化を説明原理としておくこともあるまい。所有者の意志がそこに宿されるということから、商品にとって意味は交換可能なものであろう。記号表現の優位ではそうであって、イメージやスタイルの優位をも

(四) 所有の視線・メディア

1 商品棚を前にした欲望

柏木の一九七九年版「ものフェティシズム」論は、言語学の点から言っても原理論的なところでの異論を立てることができるとはいえ、その言語学としてもそれぞれの政治学的な帰結をおびているというのが、われわれの留意するところである。例えば一方において恣意性に特権をあたえる見地は、また芸術に特権をあたえることに連なっていたりする。それはそれで芸術の困難を語らねばならないという道行きになる。

そんなぐあいでは、未だデザインや広告の現象面をためすなめつという「回避行動」をとっておこう。

広告のみにて人は生きるにあらずとは、すぐさま哲学を意味するわけではない。簡単にはつきりしていることで、広告が生きたるために必要な条件が多くあるなかで、決定的に抜かせぬものがあるということである。すなわち、コンビニエンス店などの商品棚を前にして人が立つという行為が、現実として織り込まれていなければならないというのがそれである。

さて商品棚を前にして、人々はその欲望の対象をあらかじめ決めていつも現れているわけではない。消費のいわゆる神話的体験という社会行動にしたがっているとすると議論も、すでに

たらしめたものが、交換価値のいわば文化的な力だということを否定するには難しい。

柏木はつまるところ、エトスによって付加された意味こそが「もの」が身にまとった「制度」文化であり、形容詞を自然で必然的なものに見せる装置としてそれは機能すると説く。このように、解釈の問題はメタ装置と言うべき「制度」文化に、ほぼ直接的に還元されているわけである。

柏木はデザインを「誰もが価値として認めるものを前提としているがゆえに、レトリカルな実践なのだ」(一二五頁)とふえんしている。このときもなお、人々の感性における社会的無意識、欲望の「無名」性などを、エトスなる実体にくくってしまふのは、困難を近づけることである。ちなみに規範の接合のされ方は、物象化の力によって規定されているであろう。

「機能なるもの」として形態が提示された時、人々はその形態に、摂理やら機能やらを見るまなざしを組織されたのである。」(一二三頁)

いわば貨幣に対してのように諸物をプラトンの世界へと身構えさせる「制度」としてのまなざし、自らの存在の「もの」への馴化、解釈能力、しかして生産的思考の破壊というのが「ものフェティシズム」論のさしあたりの結びであった。共通の眼差しとは、むしろ人々の共同行為による他はない。

前々からなされている。

消費者は単なる買い手としてというより、諸商品がそのために生産されている同類の人々、つまり消費社会の一員として登場している。人々は膨大な商品が生産され流通していることを知っているが、商品は人々それぞれの指名のために生産されているわけではない。同じような商品群に囲まれて生活するなかで、人々は地域近隣の一員としてよりも、同じような経験をもって均一的な大多数に属するという意識におかれている。

そこでは差異がならされることにおいて、対象との関係での経験は希薄化され、反復的経験の世界が近いものに感じられるようになる。これはこれで新たな道具のフェティシズムをもつであろうが、標準製品による反復的経験という消費者の世界では、漠然性が有力になる力学が働くのは同義となる。人々は経験の自意識では確かな世界にいるはずであった。

商品棚のところにもどるとしよう。お互いに競争する大量の商品を前に、消費者は自由を発揮すべきときである。商品の形容は無関心な買い手も誘惑しなければならず、買い手は商品から自分のためのものを見つけなければならない。ここに問題の根があると言えよう。

商品の形容、知覚と購買欲との関係は、反復的経験の世界になにか「本当に欲しい」ものを見ることがからして、ますますイメージの指名に力をあたえるであろう。欲望はここでは、必然的にあいまいで不明確な性格に再生産されている。

広告やデザインも諸々の利害関心の集合を現わしているはず

である。しかしそれは、買手の私的な利害関心に対して、いわば直接に公共的な性格を装っている。これは、一般に美的な表象が私的な利害関心をその外部におくことと対応的である。消費者はその私的な利害関心を通じて、美的で公共的な世界に加わる感じになる。

商品の増加として行為の分節化が増加することは、こうした美的社会性の日々に明るい世界へ参入することであった。ただし柏木の場合、行為を所有と相対させることはあまりない。

もちろん、商品が身体性のものを客体化し続けていくとすれば、商品化イメージ化の等式が成立するという接近もできるわけである。それでもイメージと所有の関係は、実は密接で逃れられない。

論点を移す前に、広告と大量生産とについて残りの要点を、もはや蛇足ぎみに並べておくとしよう。すなわち、商品による分節化は大量生産における行程の分節化、動作設計に対応するわけだが、さらに新たな方式による巨大な販売流通網との接合をもつて仕上げに入る。

例えば限られた階層に属していたモードは、規格化された商品によって広く普及するものに変わった。その規格普及は、社会的指標との象徴的等置をモード商品の生まれながらの特性に見せることを、規格化の帰結としてもつていたようである。

市場調査や消費者信用といったものが消費水準をいわば異次元に浮遊させ、広告欲望にとつての強力な土壤をもたらした等々については、こと改めて論じるまでもないであろう。

にかかわる発言をしていた。広告を言語として「一般的な提案」という特性におき、それを定義して続けている。

「広告は我々一人一人に、あるものをもつと買つて、自分自身や生活を変えてみることを提案している。……広告とは、つまり魅力をつくりだすプロセスなのである。」(一六三頁)

この魅力とは他人の羨望だとされている。継続的支出の賭金として提示あるいは譲渡されるのは、貨幣に代わりうる変身のイメージである。そこには確かに人格的内容の転化があるに違いない。とはいえ、バージャー達は商品自体にそれを見い出しているわけではない。

彼らが読者に眼をむけさせるのは、広告そのものと商品享受との距離であり、この距離における未来の買手の措定であった。商品所有での変身イメージによって、広告を見る人購買者、人のうらやむ自身の姿を夢見る。かくて広告は物についてではなく社会的関係についての言説である。

かく語りき。ありのままの自分に対する愛情を奪い、商品の値段で返すという落ちは、欧米でよく見かけられる批判パターンであった。

それにしても、メディア言語と商品交換者が白日であろうと行う自己同化とを、予定調和のもののようにあつさり通過するわけにはいくまい。商品交換それ自体への同化は、対象の力への無意識的な従属として、人々にとつての社会的自然である。ではメディア言語が規範的力をもつ関係はどうか。

広告などとの関係を交換関係として見たにしても、かなり妖

2 所有のメタファー関係

消費者における美的次元たる趣味に対して、今や商品はかなり高密度の助言者として立ち現れている。ここでは広告全体が個々の消費者に対することによって、諸「効果」が形成されるというように、事態はなっているであろう。

美的所有の方での商品還元については、ここではただ歴史上の画期をあげておけば、ひとまずたりる。

すなわち、そもそも他の有用性から切り離された芸術作品とは、それを買う鑑賞者所有者つまり市場の定在によって、その地位を歩み出したものであった。そして近代では、芸術的価値はますます美術館(商)に索引を求められるシステムとなつたうえで、とりわけ写真技術の波及は所有を複製芸術の時代のものにする。

さてそこで、所有と絵画の関連性を考察して広告との比較に及んだものに、J・バージャー「イメージ・Ways of Seeing」(一九七二年)がある。自由の記号表現と連なる広告イメージは、天候と同じように全体を受け入れられ、相互に作用している。

「広告は単に競合するメッセージの集合ではない。それはある一般的な提案のために使われるひとつの言語である。」(パルコ出版、一六二―三頁)

バージャー達は、このようにシステムとしての広告の概念化

しい関係であつて、記号的合理化といった技術性より以上の合理性を求めるのは、困難をともしうであろう。確かに広告やデザインが、対象の力への感受性および信仰を高めているのは、なるほど違いない。

はてまた、意志支配にもとづく大衆文化の表層では、観客的自由が一般的なものとなる一方で、生活諸面のミクロにもおよび執着あるいは過度興奮が孤独にうごめく。公的世界で困難にとりかこまれていればいるほど、おなじみの私的消費での代償は条件づけられようし、主流への意識は強められる。

メディア言語の配する異質性は、安心性のなかを出ることがない。バージャー達にもどつてくると、羨望されるのは「安心の孤独な形」だとして、いわばメディアの視線の興味ある特徴を取り出している。羨望する側は利害関心をこめた眼差しをむけるが、羨望される人々の眼差しの彼方を見つめている。

「魅力的な人々の力はその幻の幸福のなかにあり、官僚の権力はその幻の権威のなかにある。これがたくさんの魅力的な人々の広告イメージが虚ろな焦点の定まっていな視線をあらわしている理由である。」(一六五頁)

バージャー達は官僚との対比を用いているが、もう少し気をきかせて貨幣との対比をもつてくることは、民主社会主義にはやはり困難だったであろうか。

かくまた、魅力性と幸福性との想像的な等式関係は、メタファー相互のそれである。言うまでもなくこの関係の前提は、メタファーが固着していることであり、そうするとその固着が

すでに匿名性を蔵しているであろう。同じくして規格性もありである。商品イメージは、買い手が誰であつても享受の経験は同質であるという反復に、その公共性をたたくする。

人々は商品イメージをいわば倫理的・美的に審級して安心したりしているが、大衆の文化レベルの問題はやはり導入されざるをえない。もちろんそれは量的問題に解消されるべきものではない。

バージャー達の方は、広告と絵画の連続性いかんという対比法に進んでいる。芸術作品の引用のなかに富と精神性を二重に現わす広告は、どんな美術史家より所有—芸術作品関係を探りあて、またかつ記号の組合せのレベルをもつ。

この指摘もわれわれの目をひく。なるほど広告という共同行為は、メタファーにおける社会的慣習などの探査で、社会的理解力を現わすとも言える。ただしそれは所有にかかわつてという、利点が限界なのである。

大衆の文化レベルの問題が導入されるのは、バージャー達では次の部分によつていた。

「広告は本質的にノスタルジックなものである。それは過去を未来に向けて売らねばならない。そして広告はそれ自身ではその主張の規範を示すことはできない。」(一七三頁)

だから商品広告の言及性は伝統や歴史に頼らざるをえず、平均的教育の知識なりがされる、というぐあいである。

中和作用もあるわけだが、文化参入の形式となっている。いくら場面が変わつても表現され続けるのは、いわずと知れた所有のメッセージである。

人々は今日、経験対象を共有するという地面に立つてはいない。対象を結びつける媒体の関係、メディアに対する受容性を共有しているのであり、それがコミュニケーションの手段となつていゝ現実がある。かつ差別化の社会性にもかかわるが、商品イメージが大衆エトスによつて支えられる表現なら、それは日常における社会意識を再読しているとたやすく言える。

これらが、広告なりのイメージの強力さとイデオロギー性を条件づけているはずである。文化の構成員にそれは感情的に心地よく迫るであろう。

そこではステレオタイプの強化がなされているが、これは直接的現実というより日常的な表象を基礎にして、メディア表現自身の概念装置で解釈を通じさせることに負っている。広告を含めたメディアの解釈装置が、現実世界に対する隠蔽性を強くもっていることは、多くの論者が語っている。

見れば、原初的でダイナミックな文化事象が例えば衣料資本のファッションに回収・転換されることと、それは同じことなのである。

批判的かつ対抗的にはどうするか。われわれは行論にいくらかかりの手がかりを置いてきたので、ブーアスティン『幻影の時代』に、ここで再び立ちもどるとしよう。三〇年前だがやはりその古典的意義は、アメリカ万能といったイデオロギーが実

(五) 文脈支配に対して

美的鑑賞と美的引用(広告)とは、同じく現実生活に対する超越性にかかわると言つても、広告でのその象徴作用は貨幣崇拜に強く特徴づけられている。

美学的充足と異つて、広告は見る人自身の現実生活に対する不満を、イメージとの距離ということからしてかきたてる。魅力「富」という商品メタファーの等式は、その裏面を当然ながらもつていた。貨幣を支出できない者は、広告の表現世界では非人格化される。

差別化の社会性ともいふものが、広告での不満のかきたてにとつての土壌であることは確かである。ただし貨幣還元が決定的な役者となる劇場である。商品の差別化所有は、他人にも同じく経験しうるといふ反復質の人格を表現することとなる。

商品に主観性の意味あいをもたせるという見かけの単純なことは、主観をして輝く客観として物質化し散りばめることへと発展するとも言える。オット人格をこぼれ落したともなう。いづれにせよ消費文化はメディアの視線、見つめられることの社会的慣習をもつて、個人を記号的な自己超越—他者化—へいざなう。もちろん、労働者としてと消費者としての自己が、互いに見つめあうのもある。

かのようなことが、装飾化イメージにおける他者化には矛盾

は、イメージ生産における転倒に内的根拠をもつことを描き出したところに求められる。

国際関係ならずとも、イメージの世界では比較—鏡像性が作用している。基準としてのイメージ増大は、社会における同調性を優位にするが、それはイメージ自身からの限界と逆効果を抜きにはないものであった。

ブーアスティンは、このことに言及している。イメージの増大と鮮明化は、思考と知識、意図と欲望などにおける不明確さと図式的性の固苦しさを、反対にもたらした。こうして、鏡のなかをのぞきこんでいる人々が、彼にとつての世論の概念であった。そして自画像の自己規範化は、つまりは社会的ナルシズムだが、とりわけ外部との関係に逆効果をあらわにする。

「限定され、具体的で、過度に単純化されたイメージは、当然、狭小で融通がきかないようにみえる。イメージは、われわれ自身を投影したものであるがゆえに、われわれのうぬぼれを示している。イメージは理想にくらべてつねに静的であり、融通のきかないもののようにみえる。」(同書、二五六頁)

ちなみに、イメージ内部で理想はイメージを投影したものである。さらに引けば、イメージへの各人の適合は、唯我論の方向に「新世界」の単調さをもつて人々を近づける。

「われわれは鏡の壁でわれわれの世界の境界を区切るのである。経験を拡大するためのわれわれの懸命な努力は、かえつてそれをせめてしまうという企図しない結果を生んでいるのである。」(二六九頁)

かつまた今日におよぶ技術革新をもつてしても、とにかくにも日々にはわれわれが眼前にしているのは、所有関係を温存させたままでの大衆表現である。形象は市場を追う。これは広告やデザインに限ったことではない。人間が自らをも価値有用性においてのみ対象化することと存在の真理、といった哲学的設定をするむきもあろう。

人々が自らの環境を自前で生産決定する能力を奪われていることが、消費文化への一方通行を構成している。これはあまりにも明らかなことである。かつまた、イメージ物のメディアが複製的な意味表現をつとめあげることとは、その文脈支配の下で隠された意味の下層における問題が消滅してしまうことと、ただちに同じではない。

階層によって事態の落差が違ふこと等々でもしかりであり、日常言語での発話者の共同体では、誰が送り手で受け手かといった分離はまず固定性がない。実はこれらのことの方が、メディアの特性をむしろ逆規定しているはずである。

広告やファッションと言説性といった議論もあるが、意味自体は無限にありうる。意味を解釈すること、意味共有は常に安定しているわけではない。人々が意味を解釈するのは、生活形式に根ざした行為であらう。商品・貨幣が照合体系として現存している以上、解釈におけるテキスト間の関係、つまり言表者の社会的関係の照応は、商品還元形式準拠して安定性をもてらるであらう。

広告などでは、商品・貨幣の流通のために生活世界をイメー

ジ表現すべしという要求があるわけである。これに対し、確かに自身の日常生活のイメージを見直すことと、文化形成をつなげることはすでに可能である。人間の基本的満足という観点での批判は、以前から存在している。

われわれ自身は、対案を啓蒙に求める言説の根拠の方があやしいという立場に、なお立つものである。メディアが文脈制御を決め手とするなら、いよいよ解釈関係を支えるより、テキスト間の不安定行為の「共謀」が文化的力となる。イメージの幻は無効化されないなら、商品・貨幣を関係の証しとして迫ってくる力であった。

(岩木九郎)

B

「あるべき階級」論の克服についての

書評ノート

—物象化批判と階級形成の問題—

はじめに

抵抗闘争論からオルタナティブ論への移行が提唱されてから久しいが、労働者階級が新しい社会を創りだしそれを運営するという課題は現在からも問われている事柄である。というのは社会の運営にとっては階級対階級の相互関係のみではなくて階級内部の階級の相互関係の問題が組上に挙がってくるからである。「あるべき階級」論はこの階級内部の階級の相互関係(差別問題を含む)に無力である。社会意識としての階級意識という点からの階級論の再考が必要である。

(一) トムスンの階級論

について

(ハーベエイ・J・ケイ著
『イギリスのマルクス
主義歴史家たち』から)

『哲学の貧困』の中で、マルクスは「労働者階級はその発展の過程において、階級と階級の敵対関係を排除する一つの結社(アソシアシオン)をもつて、古い市民社会におきかえるであらう」と、労働者階級の発展と社会の再建とを結びつけた一句をものしている。この労働者階級の発展とは団結論であり、社会の再建とは「結社」論であるが、前者と後者とは無関係ではあり得ないだろう。過程において捉えるならば、両者は局面の変化ということになろう。

団結論で注目されることは、階級の形成論である。それは即自的階級(「資本にたいしては一つの階級」)から、対自的階級(「大衆自身のための階級に自己を構成」)へとという論理で語られていたものであった。これを社会構造的な階級把握の文脈で読んではいけない。そうすれば認識論的な「あるべき階級」論になってしまう。歴史的に生成するものとして階級を捉える視点からみるべきである。この点については、E・P・トムスンの議論が参考になる。

(1) トムソンは歴史家が労働者を「労働力、移住者、また

は統計学上の級数の資料」として捉えることについて反対するばかりでなく、「左翼にみられるある種の学問的実践」も論難すると『イギリスのマルクス主義歴史家たち』の著者ハーヴェイ・J・ケイは紹介する。

—「新」「旧」左翼のエリート主義の批判においては、旧左翼に対する批判の場合には労働者階級が——客観的に規定される——現にある実体をもった存在であるという仮説に反対する。そうならば「労働者階級」が自らの社会的な地位や利害をはっきりと認識さえすれば、「その階級」が当然もつべき（しかし、実際にはそのようにはなっていないが）階級意識へと導かれる」からである。さらにここから階級意識を「現実のものではなく、あるべきもの」に修正するのが「党」の実践になるということになる。

新左翼の場合には、労働者階級が「経済的ないしはイデオロギーの点からも、どうしようもないほど資本に取り込まれてしまっている」として、それに反対する。そうならば知識人と学生が階級意識的な労働者を唱導しているという「彼ら一流の身代わり主義」に与するからであるとする。

トムソンはこの新・旧の両方に欠けているのは、「歴史感覚であり、階級闘争を十分理解していない」という。階級は構造的現象としてではなく、歴史的事象かつ歴史的関係であるとする。紹介されている特徴的な表現を二つ挙げておこう。

階級は社会的文化的形成体（しばしば制度的な表現をとる）であって、それは抽象的に、あるいはそれ単独では定

して、主体が歴史に再投入される」キー概念になっているのである。この主張はいわゆる土台—上部構造モデルに対する批判にもとづいている。

この土台—上部構造モデルとは、社会的存在が経済的土台であって、社会的意識は上部構造であり、この意識は存在に規定されるといふものである。トムソンはこの意識は存在に規定されるという命題そのものは支持するが、「経済」の狭義の概念を問題にするのである。つまり、次のように言う。

「経済」(the economic)を第一義的に（より「実在的」に）取り挙げて、規範や文化をその副次的な「反映」とみなす考え方というよりは、むしろ、社会生活全体に関わるシステムおよびその領域のすべてにわたって、特徴的な生産関係の表出に同時性がみられる……（同上、二三〇頁）

彼は、土台—上部構造モデルに対して生産様式についての新たな概念化をもつてこたえる。彼はマルクスの『経済学批判要綱』の当該部分を参考にする。マルクスは「経済学の方法」の中で述べる。「主体」としての近代ブルジョア社会が与えられているとき、諸範疇はこの一定の社会の個々の側面だけを現しているが、地代や土地所有から始めることはまちがっている。

「すべての社会形態にはある一定の生産があつて、それがその他のすべての生産に順位と影響力を指定し、したがってその生産の諸関係がまた他のすべての諸関係に順位と影響力を指定するのである。それは一般的な照明であつて、その他のすべての色彩はそれにひたされて、それぞれの特殊性のままに変色させ

義されない。それはもつぱら、他の諸階級との関係的視点においてのみ定義される。そして最終的には階級は時間を媒介としてのみ定義され得る——すなわち、作用と反作用、変化と抗争……階級それ自体は事象なのではなくて、出来事なのである。（『イギリスのマルクス主義歴史家たち』二六二頁、「理論の貧困」一九七八年）

階級は「経済的」なものであると同時に、「文化的」なものでもあつて、この二つの局面のいずれか一方に、理論的な優先順位を与えることは不可能である。したがって、「最終審級において」(in the last instance)、決定因は文化的形態と経済的形態の双方を通じて等しく作用することになる。生産様式と生産諸関係が変化することにつれて、ほかならぬ生身の人間の経験が変化するのである。そして、この経験が、階級という形をとり、社会生活および社会意識を通じて、また同意するか、抵抗するかといった人びとの選択を通じて選り分けられるのである。（同上、二三二頁、「民俗学、人類学、および社会史」一九七七年）

ここに述べられている中で、前者においては「階級は時間を媒介としてのみ定義される」点が、後者においては、生産様式・生産関係の変化が「生身の人間の経験が変化」をもたらし、「この経験が階級という形」をとるとしてさらにはつきりさせられている。トムソンにあつては、経験が特別に強調されているようである。

彼にあつては、経験こそがそれを通して「構造が過程に変換

られる。それは特殊なエーテルであつて、そのなかに浮き出してくるすべての定在の比重を決定する」（『マルクス資本論草稿集』大月書店 五九頁）。たとえば、古代社会や封建社会の場合のように定住農耕が優勢になっている諸民族の場合には産業とその組織でさえ、そして所有の諸形態も多かれ少なかれ土地所有の性格を帯びているが、ブルジョア社会では反対で、農業はしだいにただの一産業部門にすぎぬものとなり、まったく資本に支配されている。地代は資本なくして理解できないが、資本は地代なくして理解できる。だから資本を土地所有にさきだつて考察し、しかるのちにそれらの相互関係を考察すべきである、とする。

これを受けてトムソンは、つい先に引用したことを述べたのである。そして、

では、いかなる意味で「社会的存在が社会的意識を規定する」と主張し続けることができるのでしょうか。また、はたして規定とは「最終審級において」「経済的」なものだ、というのは正しいでしょうか。生存にとつて、つまり、生活と生活手段の再生産にとつて肝要不可欠な観念や規範とは別箇に社会的存在を描写することができないのならば、どうすれば存在と意識を二つの別の範疇に分けることが可能でしょうか。それを可能にするには、ただ現代の狭義の経済の概念を捨てて、生産様式の全幅の意味に立ちかえるしかありません。マルクスの分析の中枢をなす生産様式は（支配と従属の関係でもある）生産関係が付随しま

す。この生産関係の中に男も女も生み落とされ、不随意のうちに入りこむのです。これが「全体の光源で、他のすべての色彩をひたし、それぞれの色調をととのえる」のです。生産関係は近現代の諸社会では階級形成、階級闘争（そして特に階級平衡）を生じます。ただし、ここで階級とは、社会学者でそうしたがる人もいますが、生産手段にたいする関係がかくかくの者が何名、しかしかの者が何名、といった具合に実証主義的、計量的に測定できるステイックな範疇ではありません。マルクス主義の伝統において階級とは、歴史的な範疇であり（でなければならず）、人々の関係を通時的に描き、人々が自分のおかれている関係を意識するにいたる道を描き、分裂したり、連帯したり、闘争したり、制度を形成したり、価値観を伝えたりする、その階級的なやり方を描く、そういう範疇なのです。（「民俗学・人類学・社会史」「思想」一九八七年七月所収）

こうしてトムソンは、生産様式と生産関係が変化することによって変化する男女の生活経験を重視し、この経験が「社会生活においても、意識においても、人々の同意、抵抗、選択において、階級的に整序される」のだとする。つまり、生産様式・生産関係の変化による生身の人間の経験の変化が、階級という形をとるというのである。

だからトムソンにあっては、「マルクス主義の縮約経済主義版」の、いわゆる産業革命においての「蒸気力プラス工場制度

で、収奪を経験して（あるいは、収奪の対象に対して権力を維持する必要がある経験して）、利害の対立点を確認すると、彼らはこれらの係争点をめぐって闘争を始め、その闘争の過程で自ら階級として目覚め、この発見を階級意識として捉えるようになる。つまり、階級と階級意識は、歴史過程の第一段階ではなくして、最終段階に生ずるのである。（前掲、二二五頁、「一八世紀イギリス社会」一九七八年）

この引用文は、マルクス『哲学の貧困』の当該部分を思い起こさせ、それを念頭においてトムソンが書いたように思いさえさせるものである。階級分析はここでも統計学的分析ではなく、階級闘争分析だとトムソンは言っているのである。また、階級意識の形態は労働組合、政治団体、出版物、労働者社会、労働者の「習性」や「感性」といった問題等々あるが、それらも歴史的に生成されたものとして捉よということを教えている。個人・運動体間の経験のネットワークによる「組織化」は階級意識の生成にとって重要事となるであろう。

（2）さて、トムソンは階級についての歴史的・「文化的」把握について多く教えてくれるが、疑問に思うのは、「社会的存在の社会的意識に与える影響」の問題である。

それは、土台—上部構造の関係をとるのではなく、「（a）適合、（b）矛盾、（c）不随意の変化」といった経路をとって現れると言う。（a）適合とは「人々が特定の生産関係を生きるのに『必要な』規則、期待、価値観、のことを」言い、

イコール労働者階級」という定式を受け入れない。「『群れをなして工場に押しよせる』農民といった原料が、やがて加工されてこれこれの人数の階級意識をもつプロレタリアートになる……こうした考えに反論してわたしが明らかにしたのは、『産業革命』以前から一定の平民意識があつて、これが新しい社会的経験によって屈折し、意識の変貌をもたらし、この新しい経験は逆に民衆文化の作用をうける」（『歴史家たち』名古屋大学出版会 一九九〇年 六一頁）という認識を表明するのである。

こうして、トムソンの構造的対象としてではなく、歴史的事象としての階級論をわれわれは見る事ができたのであるが、この点からする階級、階級闘争、階級意識の諸関連について、彼はどのように述べているか。

思索的な用法において、階級は「階級闘争」の概念と不可分である。私見では、「階級」について、あまりにも理論的関心（その多くは明らかに非歴史的である）が払われてきた一方、「階級闘争」についてはほとんどといってよいほど関心が払われなかった。しかし、事実、階級闘争こそ第一の、そしてより普遍的な概念である。端的にいえば、階級が、まずばらばらな実在として存在して、つぎに周りを見渡して、敵対階級を見つけると闘争を始めるというわけではない。それとは逆に、人びとは、（つまり決定的に生産関係の中で、ただしここに限定されるわけではないが）決定論的に構造化された社会のなかに自らを見出し

（b）矛盾とは「第一に、ローカルなコミュニティ、職業のコミュニティの生活様式や規範と、支配的な『外の』社会との対立抗争のことを言い、第二に、生産関係の搾取的な本質の経験のされ方、また対立的な価値観が表明され、権力の『常識』にたいする全般的な批判が生じるその様式、のことを」言い、最後の（c）不随意の変化については「プロレタリアの『物質生活』（新作物、新通商路、新金鉱の発見、流行病の変化、新しい機械的発明）のように、技術、人口動態、等々における目に見えない変化で、その思わぬ結果が生産様式に影響を与え、ハッキリと生産関係のバランスを変えるものを」言う。この最後の（c）が「土台における変化」とみなされるものであるが、この変化があつて諸社会階級の間に権力および富の均衡の変化をもたらしたとしても、生産様式の再組織化はないとする。しかし不随意の変化にもとづく力と富のバランスの変化の後に続く権力関係、統治形態、社会組織の再構造化は、トムソンは、やはり「闘争の所産なのであつた」とする。

ここで問題なのは、存在と意識との区別に経済と「価値観」との区別を等置することを土台—上部構造モデルから無意識に踏襲して、経済には社会的意識は含まれないかのように捉えていることである。これが一つであるが二つ目は、意識といって無意識になつた意識もあるという問題である。だから、経済に「社会的意識」があるとしかつ無意識になつた「社会的意識」があるとするならば、それも「不随意」ではないかということになる。というのは、貨幣は物象化された社会関係であ

り、かつ無意識になった社会的意識をともなっているからである。「価値観」という目に見えるものばかりが意識ではない。文化というならばこの無意識になった社会的意識の問題をも捉えなければならぬ、とわれわれは考える。

私の商品所有者あるいは私の商品生産者の社会では、労働生産物が直接に社会的労働の産物ではないから、それを社会的に通用させるためには労働生産物をその有用性としての使用価値ではなしに価値として表現しなければならない。労働がその有用性Ⅱ「人間をつくる」という点におくのではなしに人間の労働だというその抽象性において評価され、そしてそうすることによって私的労働の産物であるにもかかわらず社会的な形態をとる労働だとされるのである。これはブルジョア社会の無意識の社会化の文化ではないだろうか。

なぜトムスンが不随意の変化ということ述べながら、ブルジョア社会の無意識の社会化の文化についてふれることができないのかと言えは、「社会関係の普遍的媒体としての貨幣」とは言っているもののその内容について展開していないこと、市場社会では止むを得ない社会関係を「経済的」と定義し「情の絆」から「非人格的だが逃れがたい金銭の絆でとって替えたこと」というレベルでの批判で商品・貨幣の社会性についてはふれることができていないこと、そして資本主義的生産様式を収奪と抑圧という点を主要にして批判するばかりであるからである。この点から、資本の搾取とか資本の形式的包摂とか等々を「生身の人間の経験」としてとりあげる（例えば「イギリスの

労働者階級の歴史」）ことはする。しかし、物象化も労働者の無意識の経験であるとすれば、この問題に対しては、トムスンの存在と意識の関係論では答えられないのではないか。

物象つまり例えば貨幣は社会であり、この社会の変革がトムスンのいう「生産様式の再組織化」や「社会組織の形態の再組織化」に関わってくるのは当然であり、冒頭に述べた社会再建の「結社」論に関わってくるのであるから、もし商品・貨幣の廃止が、資本の廃止と共に「闘争の所産」としての社会の再建の課題からはずされるなら問題外ということになるのである。

(二) 松村高夫のトムスン「文化的マルクス主義」批判

(一) 松村は経済決定論的な「オーソドックスなマルクス主義史学の方法」から訣別した「文化的マルクス主義」の一人として（といっても最重要な一人であるが）トムスンを見ている。「トムスンの『文化的マルクス主義』は、エンゲルス以来の伝統的オーソドックス・マルクス主義の理解と対照的に、経済過程より『文化』を、生産点よりコミュニティなど生活圏を重視する。つまり、自らを同一の階級として意識する労働者は、利害、価値、文化の共通性を認識し、所有者階級と闘争するとき初めて、すなわち階級意識をもつ運動する労働者が形成されて初めて、労働者階級が形成されたのである」

（「労働者階級意識の形成」『シリーズ世界史への問い4 社会的結合』岩波書店所収、二四〇頁）。

しかし、松村は、トムスンが階級意識はコミュニティや家庭の場における「文化」の継承によっても形成され再生産されることを提起したことは評価するが、イギリス労働史の実際を検討して、「ただし、そのさい、生産点における支配・被支配の関係は、やはり基本的であると私は考える」として次のように批判する。「その支配・被支配の関係は、狭く経済学的な意味での資本Ⅱ賃労働関係に限定するのではなく、生産点における価値、慣習等々（Ⅱ生産点の文化）を含まなければならぬ。生産点における生産過程の分析なしの『文化的マルクス主義』は、経済決定論とは逆の『文化決定論』に陥る危険性がある」（同上、二四一頁）。

そして彼は「生産点の生産過程から出発する広義の経済的分析に基づき、コミュニティや家庭の場における社会的分析、さらに地方的・全国的レベルという異なる場における意識の共通性と同時にそのズレが特別の意味をもつてくる」と提起するのである。というのはイギリスのあるフリント・ガラス製造工が第二回TUC大会（一八六九年）で労働時間短縮を訴えたが、自らの生産点にかえると熟練工として伝統的な一日十二時間労働（六時間二交代のリレー制度）を墨守し変更を求める組合員の声を抑圧したり、フリント・ガラス製造工がガラス研磨工を「一段低いランクとみなし」労働組合を別々につくることになったり、またガラスビン製造工を「技術が劣るものとして

見下し」、ガラスビン製造工が一八七七年にストライキに入ったとき「スト破りの役割をえしている」が、その反面、同じ地域に住む他の職種の労働者の闘争には連帯しカンパしている、等々の史実があるからである。このような「日常的な労働の場の意識と労働者の全国大会で表明された意識との間」および「生産点とコミュニティという場のとの間」のズレが示していることは、「階級意識は相互に矛盾する要素の重層的構造をもつものであり、一定の条件のもとで戦闘性を示すが、絶えず戦闘的であるわけではない日常生活において、権力や支配者に従属する側面もあるし、闘争時に屈服する側面ももつのである」（同上、二四二頁）とする。

このような場のちがいにによる階級意識のズレに注意を促した後、彼は差別による階級意識の形成ということにも目を向ける。「階級意識が共通の敵を認識することにより、形成され再生産されることは、トムスンのいうところであるが、私は差別される他の集団との対比によって階級意識が形成・再生産される点にも注目したい」と述べる。「史実としては、とりわけアルティザンが階級意識の担い手であった一九世紀イギリス」で差別意識が階級意識を形成・強化した点を挙げる。近代資本主義が労働規律の育成のために「労働無能力者を排除し差別の対象としたことはよく知られている。救貧院、監獄、精神病院は、その意味での三大『閉じ込め』機関であった」。救貧院は恐怖の対象であり、「救貧法に依存するのは最低の非人間的生き方であることを人々に意識させることによって、労働が自発

的に強制され、労働規律が強化されたのである。監獄も精神病院も、同様の機能を果たした。……貧民、犯罪者、精神病者に對する差別を基底にして、労働規律の強化の反面、自らはかれらとは異なるのだとする意識が階級意識の形成に一定の役割を果たしたことは、否定できない」。そしてさらに熟練労働者（一九世紀イギリスの炭鉱夫で当時「羨望の的となった職業」であった）の不熟練労働者に対する差別の史実を挙げ、「このようなアルティザンや炭鉱夫の生産点における労働が、コミュニティという場で、階級意識を創出し再生産したのである」とする。

こうして「要するに、階級意識は生産過程に規定されて一様に形成されるのではなく、『文化』・価値にも規定され、それが発現する『場』によって多様性を、したがって抵抗と従属、連帯と差別といった諸矛盾を含みながら形成された」（以上、同上、二四二―二四三頁）とまとめている。

(2) 松村はこの後、暴動も階級意識の発現であること（階級意識の射程の拡大）と労働貴族の保守と革新との二重性（階級意識の変容）とについて主張を続けている。が、彼が「重層的構造をもつ階級意識」把握を提起したことはそれなりに意義あるものであるとしても、やはりわれわれとしてはトムスンと同じ問題をもっているのではないかと問わざるをえない。というのは彼は、R・ジョンソンがトムスンの「文化は『経済』と『価値』を平等の資格におき、弁証法的関係のなかで捉えよう」と試みるが、書かれた歴史は確実に「上部構造的」である。そ

の特有の対象は、文化と政治である」として結局「文化還元主義」になるという批判を「的を射ていないわけではない」として受け入れているところにある。だが、先にも述べたように「経済」に意識が伴わないかのように捉えるのは間違いである。松村もその弊から免れてはいない。

われわれにとっては「経済」分析はブルジョア社会分析であり、したがって社会意識の分析でもあるということである。スターリン主義の経済学の方法が「人間は、経済法則をなくしたり、つくりだしたりすることはできない。人間にできることは、これらの法則を認識し、そして自分のための活動のなかでそれらの法則を利用することだけである」（『経済学教科書』）とする脈絡でいわゆる「土台―上部構造」論モデルをつくりだすことによって、「経済決定」論をもたらし、経済には「社会意識」は含まれないと思われてきたのである。物象化は物神性の幻影を伴っており、したがって商品が社会的な力をもつということをして「隠し」その商品物体がもつ自然属性（物のもつ力）とするから、物神性の幻影にまどわされる脳は商品に物だけを見て社会を結んでいる意識を見ないのである。さらにこのことは階級意識を論ずるとき社会意識を問題にするということである。「階級意識が共通の敵を認識することにより形成され再生産されることは、トムスンのいうところであるが私は差別される他の集団との対比によって階級意識が形成・再生産される点にも注目したい」（同、二四二頁）と松村は言う。しかしこれはどうも腑に落ちない。差別される他の集団の意識はど

ここに位置づけられるのか？ それも階級意識ではないのかという疑問が湧いてくる。

われわれは先にマルクスが「一つの結社をもって、古い市民社会におきかえる」といったことを「局面の変化」と言ったがこのことは当然社会意識の変革ともなっているということである。社会意識としての階級意識といったとき、われわれは人々の直接的な社会的関係が物象と物象との社会的関係になっており、その物象化は物神性の幻影を伴っているがゆえに人々の社会的関係は物と物との関係として反映されるという社会的意識をもっている（資本・賃労働関係も同様）、したがってこのような社会意識の変革を考慮に入れ、かつ商品の社会性が社会的平均労働力の抽象的人間労働の凝固物としての社会的通用性であることから、社会的平均労働力からの遠近の程度によって労働者（イコール労働力）の差別付けがなされているという問題の解決も考慮に入れている。松村は、このブルジョア社会（市民社会）の社会関係についての意識を文化支配の中心問題として明確におさえていないので、階級の相互関係と階級内部の階層の相互関係との区別を結局は付けることができず、敵対階級の共通認識による階級意識と「差別される他の集団との対比によって階級意識が形成される点にも注目したい」と二種類の階級意識を「同等に」説くことになったのである。

（ちなみに松村は「生産点における支配・被支配の関係」が「やはり基本である」とするが、「生産点」という概念は「生

産点における生産過程の分析」という表現にみられるように不正確なものである。コミュニティや家庭と対比される「生産点」なるものは職場かその企業かぐらいなものである。資本家階級と労働者階級との支配・被支配関係を十全に把握しようとするば、「生産点」ではなく資本の拡大再生産過程を分析しなければならぬであろう。そうなれば、例えば労働規律の形成・強化もこの資本の拡大再生産過程にとって必要な「価値、慣習等々」の文化の一つであって「生産点の文化」という狭いものではない。）

(三) 井上雅男著

『日本の労働者自主管理』から

物象化批判の実践が社会の再組織化を意味するならば、この物象化批判の経験はどう探っていけばよいのだろうか。階級闘争がこの点の手がかりを与えなければ、わたしたちは階級闘争外の領域に行かなければならぬだろう。しかし、冒頭の『哲学の貧困』における「結社（アソシアシオン）」論の現在的な捉え返しをもとに、この問題のひとつの手がかりを得たいと思う。

マルクスは先の著作で、イギリスの例から、良く知られている団結論をのべる。

大産業がたがい一面識もない多数の人間を一箇所によ

せあつめる。競争が、彼らの利害関係をまちまちにする。しかし、賃金の維持が、主人たちに対抗して彼らがつこの共通利害関係が、反抗という同一の考えで、彼らを結合させる、これが団結である。だから、団結は、つねに一つの二重目的、すなわちなかま同士の競争を中止させ、もつて資本家にたいする全般的闘争をなしようとするという目的をもつ。たとえ最初の抗争目的が賃金の維持にすぎなかったにしても、つぎに資本家のほうが抑圧という同一の考えで結合するにつれて、最初は孤立していた諸団結が集団を形成する。そして、つねに結合している資本に直面して、組合の維持のほうに彼らにとつて賃金の維持よりも重要となる。……(国民文庫版『哲学の貧困』二二三頁)

ここでマルクスは、敵対階級にたいする団結の「二重目的」の一つということに「なかま同士の競争中止」ということを述べていることに注意しておこう。次にマルクスは、その少しあとで、ブルジョアジーの発達史において二つの局面を区別し、すなわち「ブルジョアジーが封建制度と絶対君主制のもとで自己を階級に構成したその局面」と「すでに階級にされていたブルジョアジーが、社会をブルジョア社会にするために封建制と君主制とを転覆した局面」とを区別することを述べ、おそらくはこのアナロジーで「被抑圧階級の解放ということには、必然的に、あらたな社会の創造ということがふくまれている」ということを述べている。しかし、社会の再組織化ということに

関しては、団結論等から階級敵対を排除する「一つの結社をもつて、古い市民社会におきかえるであろう」という思想との間には、予測ということに終わらざるを得ない。

もちろん、この予測を今日そのまま現在にあてはめることはできない。今日の労働組合が労働者階級の革命的団結を意味しないし、階級形成は本性性を表現せず、多かれ少なかれ社会主義論に染まって「階級意識」も分岐しているからである。

(1) 井上雅男の、ある労働者自主管理(アポロカメラー仮名「争議」)の総括における「労働者自主管理の示唆するもの」は、マルクスの『哲学の貧困』の叙述における団結論と結社論との間にあるいくつかの「局面の変化」の一つとしての労働者自主管理をみているものと受け取れば、社会意識としての階級意識、労働者相互の社会関係の内容は、というわれわれの問題意識にもある示唆を与えてくれるであろうと思うので紹介しておくことは意義のあることだろう。

a 彼はこの労働者自主管理を「産業民主主義の極限形態」として位置づけその文脈で考察する。その理由は「産業民主主義は成果配分や労働の遂行についての発言権ばかりでなく、それを一部とするところのすべての経営意思決定権限の労働者による全面的な掌握を、その極限として予定している」からであるとする。それゆえ労働者自主管理が目される理由の一つは、この「民主主義」(意思決定の民主性)と経営効率性の、「責任性の高まりを媒介とした整合の可能性にあった」。しかし、この対象事例の経験は、充分な確認を得ず、「民主主義的な意

思決定が生産効率の上昇に直ちには連動せず、生産計画の達成を支えているのが職場責任者たちを中心とした過度労働にある」という実態だったという。この直接の原因については色々あるが、彼は意思決定の民主性と目標達成の効率性は結び付いていないということを「労働者自主管理の有する基本的な特質と密接に関連するものである」と言う。

b 労働者自主管理は二つの平等主義すなわち「経済成果の平等配分と意思決定権限の平等配分」によって特質づけられる。どのような問題があるのか。

この二つの平等主義のうち前者の成果配分の平等主義は、もともと労働者相互の競争を抑制して団結を維持し、それによって労働者としての自立的な安定をはかろうとする労働組合運動の原点をなすものであり、かかるものとして労働者行動基準たりえ、運動理念たりえてきた。……労働者たちが賃金配分に平等主義的基準の適用を追求してきたのは、それゆえ充分に根拠あることであった。そうであればこそ、この同じ労働者たちが、……闘争決着後の解決金の配分に際して、闘争と生産に対する参加度を基準にかなり大幅な収入差をもたらす格差を導入したこと(五項目の自己評価申告と相互評価のランクづけによる解決金配分決定のこと「引用者」は、それが懸命に働きかつ闘った者は、それにふさわしく報いられるべきであるとする考え方に転じたものとして、注目に値するものであった。(『日本の労働者自主管理』二八三頁)

このことから、彼は報酬の平等と責任＝負担の平等とは両立しえない、報酬の平等のためには負担の平等が確保されねばならぬとし、そしてこのことは「結局のところ成果配分の平等主義の無理を告知することによって、労働者間の団結の核をなす競争の抑制に根本的な懷疑を表明したもの」と言い切るのである。彼は、そして「組合が排除してきた競争というものについて」改めてとらえかえす。

競争というものが、優勝劣敗をとおして成果配分を格差づけるだけではなく、人を序列化することによって弱者の生存を脅かす強者の論理であることは、つとに指摘されてきた。またそれが、勝者には優越感を敗者には屈辱感を与えることによって、人びとの精神に深く影を刻み込むものであることも、すでに周知のところである。だが、競争は、他面、人をして現状にとどまることに充足させず、より高次の段階へと彼らを駆り立たせていく動機づけの最も有効な契機をなす、という積極的側面をもつということも否定できない。……

競争のもつ意味は、しかしそれにとどまらない。競争は進歩への刺激要因であるばかりでなく、人間の社会関係の組織化原理でもあるというところに重大な特徴がある。すなわち競争は、その結果が各自の能力や努力のそれぞれの結果として、人を自己納得せしめるメカニズムを内蔵させている。人を動機づけかつその結果を納得せしめることによって、競争は人と人との関係に秩序を与え安定化させて

きたのであった。この意味において、競争は人間の社会関係の最も強力な組織化原理であったのであり、これに有効にとて代わりうる原理をこれまで近代社会がもつことができなかったのは、このためなのである。だとするならば、労働組合が団結を掘り崩す競争を排除しようとして、それに代えて仲間意識＝友愛を組織化の原理としてきたことは、異例のことだといわなければならない。それが可能であったのは、労働組合が、あくまでも抵抗の組織という社会的に限定された機能の担い手であったからにはかならない。労働者が抵抗主体ではなく、社会を編成し運営し秩序づけていく行為主体となったとき、社会関係の組織化原理としてなお有効であるためには、友愛は、競争が果してきた機能を代替できなければならないが、それではそれが具体的にいかなるものとして構成されるかについては、しかし、不明というほかはない。(同上二八四―二八五頁)

井上は、近代社会の組織化原理の問題として競争をとりあげ、抵抗主体としての労働組合は友愛を対抗原理としてきたが、労働者が社会を編成し運営し秩序づけていく行為主体となったとき、友愛原理ではどうかという問題点にぶつかっている。しかし、アポロの経験は一つの点を指摘できるとしている。つまり「解決金の配分にあたって採用した組合員の自己申告を前提とする相互評価方式は、……モティベーションと納得という競争原理が果してきた機能の、友愛＝相互承認という民主主義的手続きを媒介とした組み替えにはかならない」とする

らの感性と良識こそが、組織全体の運営に不可分のものとして寄与することができるという確信が必要である」という程度のものである。

d 以上の他に、労働者自主管理が抱える問題について、彼は三点付け加えている。

第一は、自主管理の本質論からするものである。「労働者自主管理における管理の本質は、自律・自主・自制にもとづく一人ひとりの主体性の確立を前提として、それら主体的な個々人が相互に切り結ぶ関係性の管理にこそある。すなわち労働者自主管理の真の困難さは、それが労働者一人ひとりの自己管理の単なる集合によるのではないところにある」と言う。そして人は「他者を管理し、他者からも管理されるという相互侵犯・相互管理を実践することはむずかしい」のである。

第二は、ローテーションが制度化され、実施されたとしても、「経営と労働の分業構造自体は基本的に存続する」。そしてこの場合、経営担当者の判断や行動が、成員の直接の利益にかなうと限らない。また「日常の労働に従事する人びとが、それゆえに直面するさまざまな労働問題や内部の利害対立から自由であることはできない」。

したがって、労働の日常にまともな人びとの不満や対立を、経営意思決定機構とは別の独立した組織によって、問題によっては、経営担当者との交渉・協議をとおして処理する仕組みをつくることは、それを労働組合と名づけようと名づけまいと、自主管理組織における社会関係の

のである。

c 次に、彼は「意思決定権力の平等主義的配分」の問題について、ウェッブ夫妻の主張つまり「企業経営には経営管理者の指揮・命令に対する労働者の服従という権力関係が不可欠だとする認識を前提として、自主管理経営体にあつては、労働者に権力が掌握されている以上そもそも管理自体が成り立たない」という批判に対して、その難点―「自主管理能力を高めることによって権力関係とは異質の組織内社会関係を形成していく可能性を全く視野に収めていない」という点を指摘しつつも、問題の核心を衝いているとは言う。

ここでの彼の答えは労働者が被治者意識を脱して自主管理主体たる意識と能力とを獲得する条件に答えることである。それは、「統治者意識の形成を阻むように作用しているものの一つが、それまで彼らを律してきた抵抗の精神にあり、彼らの民主主義的あるいは平等主義的な意識もこの抵抗の精神と結びつかなければ深化しなかったとすれば、それなくしては自主管理そのものが成り立ちえない民主主義的・平等主義的意識を損なわずして、抵抗の精神をいかにして管理主体としての統治者精神に組み替えていくことができるか」という問いに答えることである。

彼の答えとしての「わずかな指摘」は、「経営を担当するリーダー層の成員に対する無類の忍耐が必要である。そしてその忍耐を支えるのはリーダーの成員に対する信頼と確信である」とことと「他方、ランク・アンド・ファイルにとっては、自

安定化にとって不可欠であろう。本書の対象事例における賃金委員会の制度と運営は、この点について一つの示唆を与えるものといつてよい。(同上二八八頁)

第三は、市場や金融や技術など経済的な存続条件の安定的確保という重要な問題ということである。特に市場環境条件への適応プロセスが「自主経営体内部の民主主義的な社会関係のあり方に影響を与えざるをえない」からである。

この場合、「この営みに対する社会的支援の拡がりがある一つの焦点となるが、そのためには、社会的共鳴と支援とを組織できるにたる独自の価値を、自主管理経営体がどの程度具現しているか、この営みの社会的優位性が問われることになる」。これについてはかつてルーカス・エアロスペースの「社会的に有用な生産」という経営理念があつて、興味深いものだったが、それは失敗し、「その実現は言うほど易くはない」。

e なお、これらの労働者自主管理の問題は、「企業倒産は経営政策の失敗を労働者の犠牲において処理することによって、自己の利益を保全しようとする経営者の意図的な企てであり、したがってそれに抗する闘いは、この不合理を糺し、労働者としての当然の権利、雇用と生活を守ろうとする正義の闘いである」という社会的正義の闘争理念による労働者統合と、「闘いの日々のなかで、困難や努力の共有と集合的行動の累積をとおして醸成された共同感情・共同意思が、組合員相互の社会関係のあり方に変化を与えながら、いわば自立的な共同世界をつくり出し、それ自体が組合員を結びつける内的紐帯をなす」とい

う内発的統合」という基盤のうえに生じてきたものであるということを付け加えておくことは必要であらう。

(2) 以上紹介してきた事柄の中で疑問に思う第一の問題は、競争を「人間の社会関係の組織化原理」であるとしている点である。井上が例えば「資本主義は競争原理を基礎として『自由』に中心軸を置き、社会主義は計画原理にもとづいて『平等』に基本軸を置いた社会システムであった」(同上、二九六頁)と言うとき、なおのこと競争原理をどのような位置に置いているかよく分かるが、しかしやはり資本主義社会の「組織化原理」というならば市場原理、もっと内容上から言えば商品化原理であるとわれわれは捉える。競争はそれに付随するものである。この点から井上の総括を「読めば」、自主管理の労働者の相互関係の問題が見えてくる。

解決金の配分において、平等主義的基準から「懸命に働きかつ闘った者は、それにふさわしく報いられるべきである」という考え方に転じた」と評価していることは、むしろ「転じた」というものではなくて平等の実質を実現したというように見える。というのは資本家企業の場合建前として「同一労働同一賃金」(他の色々な混ぜ物がある)であってそれが実現された試しはないが、この事例の場合は労働と闘争とを平等のふたつの尺度として採用して平等な配分を真に実現するというをやったのである。それが他の「労働者」による労務管理・人事考課によって定められるというのではなくて、自己申告評価・相互評価という労働者間の相互関係の自主的意思決定によって

行われることによって初めて実現したということが言いうるのではない。競争することによって配分の差別があったというのではなくて、混ぜ物のない二つの平等の尺度を本当に適用して平等の権利をもたらしたということのように思われる。働いた分だけ(正確に言えば働いた分に正比例して)配分が返ってくることは資本家の企業ではないから、色々な名目で少々の配分増額を手当てしそれをもって労働者間の競争を煽るというのが資本家企業の労務管理・人事考課なのである。

こういった段階に至っているということが次に条件となるという意味で肯定的に評価できるということなのだ。労働給付に正比例して配分されるという条件がなければ、労働者は自らの自主管理企業の資本運用について「投資」し意思決定をすることはないだろうから。

結社論において第二にとりあげねばならないことは、「労働者が抵抗主体ではなく、社会を編成し運営し秩序づけていく行為主体になったとき」に、労働者が「経営・管理主体」、「統治者」には言う程簡単には実際にはなりえないという問題であろう。これには現在からの準備としては労務管理批判の運動の開拓が必要だということが言えるだろう。

商品世界における私の商品所有者の物象を媒介する社会的関係に対して、工場・企業における労働者相互の関係は直接的な社会的関係に置かれているということは、文化的には言えない。私の商品所有者が労働生産物に価格をつけるということによって不断に物象化関係を再生産し、有産階級を生成させてい

C

書評三題

(一) 政治的創造力と文化的創造力

武藤一羊『政治的創造力の復権』を評す

1 文化的創造力

所有の労働者集団への移行および自主管理・経営が物象化と物神性とは「自動的には」排除しないことに心しておくべきだろう。労務管理批判はもちろん生産過程における労働文化の洗い直し、労働者世界の協同にもとづく創り直しという課題が含まれる。この課題には「社会意識としての階級意識」論を繰り入れて捉える必要がある。

が、労働者は工場・企業において、その相互の社会関係において、相互関係の管理(特に人事考課による昇給・昇格査定管理)を当局にゆだねることによって文化的・権力的階級関係を生成させているのではない。

旧ソ連邦の官僚階級の生成も、生産手段の「労働者階級への集中」の過程で「全国一工場化」が進んだが、労働者の相互関係において、相互の価値評価を別の「特権労働者」機構にゆだね、固定化することによって可能になったのではない。

これらは物神性の幻影をともなう物象化の、工場・企業内における労働者の相互関係への影響の「現れ」とは取れないだろうか。職制機構、労働者の相互関係の当局による管理等は歴史的「権力関係」であるが、これを生産過程の自然的条件とすることによって、資本物神の一内容を構成しているのではない。

国際的なオルタナティブの形成に向け、実践上の要の位置を担っている武藤一羊さんの新著『政治的創造力の復権』が出版された。冒頭の書き下ろしの章、「非対称的政治的創造のため」でこの著作の核心が述べられているので、この章を手がかりに、オルタナティブの原理について考察してみよう。端的に論点を対立させることからはじめよう。武藤さんはオルタナティブの形成のために、民衆の政治的創造力を復権しようとしているのであるが、われわれは武藤さんが追求している

ものは、政治のレベルを越えた文化的創造力とでも呼ぶべきものだと考えている。

これが最初の対立点であるが、ここでのわれわれの見解を証明することは簡単である。武藤さんは社会闘争がひらいた次元に見合う「ニセでない全体化の形態」を求め、政治の洗いなおしを行い、旧来の政治、それは同時に「ニセの全体化」と見なされているのだが、それを対称の政治と特徴づけ、これを越えた「非対称の政治」こそが「ニセでない全体化の形態」であると主張している。

しかし、近代社会において、政治に普遍的なものを見、全体性を求めることは、ブルジョアの偏見ではないだろうか。政治的解放の限界とは国家や政治を回り道にした人間の普遍性の実現という構造自体にあった訳だから、解放運動における政治の意義を押さえつつも、政治に普遍を見、全体性を求める思想は批判されねばならないのではなからうか。

共産主義的政治は労働者階級の経済的解放という大目的を実現することを目指しているが、この場合の政治も、普遍的なものの媒介であって、決してそれ自体が全体的なものではない。武藤さんは政治を普遍とし、それを全体化した社会がスターリン主義として現存していることから目をそらすべきではなからう。

そうすると、武藤さんが「政治的創造力」という言葉で念頭においている概念は、社会闘争の普遍化という内容だから、文化的創造力ということになる。文化的創造力が問題だということ

この見地からすれば、武藤さんによる全共闘運動と新左翼運動の総括の欠陥もまた明らかとなる。それは総括する際に政治運動が作り出している政治意識と捉えていないため、政治意識相互の闘争が視野に入っていないことである。

「全国的政治闘争」にも色々な傾向があったし、全共闘運動の方にも種種の傾向があった。しかし今日文化的勢力の形成としてオルタナティブを展望する、という見地から過去を見るなら、全共闘運動が武装した解放区を実現してはじめて一般化したことと、政治闘争が軍事組織による革命戦争の試みへと発展したことを見逃すことはできないであろう。

武藤さんは、当時の政治闘争と社会闘争との異質性を強調しているが、武装解放区や根拠地が文化の問題に突き当たるといふ点での共通性があったのである。

とまれここは総括について論議する場にはしたくないので、例えば反日と松下竜一さんの交流が何故可能だったのか、ということとも関連していることを指摘しておくことにとどめよう。

政治を意識性と捉えることの重要性は、そうすることによって文化の内容と文化的勢力形成の実践的展望を明らかにすることが、政治的創造力の今日の使命であることが明らかになるところにある。

武藤さんの場合、政治的創造力を「民衆の秩序を形成する民衆自身の力」（七頁）と捉えているので、武藤さん自身の政治的位置がはっきりしていない。武藤さん自身も民衆の一人であ

とになると、政治はさしあたって意識性として捉え直されることになる。

既成の政治、新旧両左翼のそれも含め、政治の批判は必要である。しかし政治批判は意識性の違いを明確にすることに基いてなされるべきであり、「対称」か「非対称」か、という構造的な違いが取り立てて重要なポイントだということではない。

自民党の政治はブルジョアジーの支配の永続を意識性とし、共産党の政治は、議会を通じての民主連合政府の樹立を意識性とし、他方新左翼の政治は、おおむね最小限綱領レベルの要求で組織した大衆運動を土台に徹底した民主主義を追求してブルジョア権力を打倒しようという意識性をもっている。

武藤さんの「政治的創造力」とは、文化的勢力を形成することによる社会革命への意識性として理解されるとすれば、この意識性の違いにもとづいて政治の違いを示すことは簡単なことになる。

2 意識性としての政治

政治を社会運動の意識性と捉えることが重要である。そうすると、社会運動はそれが展開されている限りで、種種の自然発生的な政治意識をもっていることになり、この自然発生的な意識を了解して、これと社会革命の実現という意識性との闘争として自分たちの政治を形成することが可能になる。

と考えているのであろうが、民衆には種々の政治的立場をもつ人々が含まれている。民衆の単一の政治的立場が形成されるとすれば、それは民衆の間での政治上の内部闘争の帰結である。

例えば、商品・貨幣・資本の秩序なら、種種の政治的立場の相違を残し、あるいは逆に強めつつ、民衆を一つの秩序へとまとめあげている。オルタナティブという以上は、商品・貨幣・資本の秩序に代わる秩序が目指されねばならない、というのがわれわれの政治的立場であるが、ここから、商品・貨幣・資本の廃絶の実践的展望を明らかにするという政治的内容が提起されてくる。ところが武藤さんの場合、民衆が自ずから、オルタナティブな秩序に向かうかのように捉えられている。もしそうなら、政治的創造力など不必要である。

3 民衆のオルタナティブ

ここで第二の論点の対立を示すところへと来た。武藤さんは今日の歴史的時代の特徴を「国家、資本、民衆の三契機の乖離とあつれきの時代」（四頁）と捉え、「国家と資本の乖離と亀裂の作り出す空間を、民衆が国際的に自己を形成することを可能にする歴史的に特殊な条件と捉える」（六頁）と見ている。

武藤さんは、国家と資本と民衆の三契機を矛盾した三契機と捉えているのだが、しかし、この矛盾が内的矛盾ではないとい

うことである。だからこの三契機の対立は、資本の内的矛盾の展開を押さえてはじめて、意味のある内容となるのであって、資本の自己矛盾をふまえなければ無意味な表象上の対立であるにすぎない。

国家と資本が仲たがいする時代になったから、その間隙をぬって民衆のオルタナティブな秩序が形成可能になった、ということは何をいおうとしているかは理解できるものの、これが分析だと見なされているとすれば、かえす言葉もない。

武藤さんは第三世界の社会と運動の知識に詳しく、第三世界の事情から三つの契機を抽出したのだろうが、この三契機の対立としてあらわれている現状が、商品・貨幣・資本の矛盾と運動から解明されるべきであって、そうすることによって三契機の対立を形成している内部要因をつかむことができる。

だから、国家からも資本からも自立しようとする民衆の社会運動が形成されつつあると見るとき、国家と資本の仲たがいが民衆の運動を促進させていると見て納得するわけにはいかない。財テクを金融資本の主要な蓄積手段とする事を可能とした今日の国際金融市場がウォール街やシティや東京といった各国の金融市場から独立した領域に生産に対する請求権たる金融資産を集積させ国民経済相互間の商品交換とは相対的に独立した国際的な価値移転、価値収奪の様式を実現してしまっていることに典型的な、今日の金融資本の蓄積様式の変化が国家と資本の仲たがいを生むようになっていく要因であるし、このように捉えると、単に国家と資本と民衆という三契機のみならず、民

とはいえ、この人間と人間の関係が、生産関係として把握されていたかといえ疑問が残る。それは新著で社会闘争の質が、「人間丸ごとの変革」(一九頁)と捉えられていることと関係している。

第三の論点の対立は、文化の把握に関わる。現存する生産関係を変えずに「人間丸ごとの変革」を実行しようとすれば、これは政治の課題となり、文化は運動の文化となる。だから武藤さんは文化を政治によって創造しようと意図しているのであり、それ故文化革命がスローガンとなり、政治的創造力がすべてを決するものと見なされることになる。

しかし今日文化的勢力は商品・貨幣・資本の究極的發展を反面教師として、自然発生的に形成されている。今日では新しい文化は、政治が創造するものではなくて、そこで政治が変革される基盤として、政治の前提となっている。

新しい文化が、自然発生的に形成されつつある文化的勢力によって担われている、という現実が、オルタナティブのスローガンを引き寄せている。商品・貨幣・資本の文化に対抗する文化を今日の社会で支配的な文化へと転化しようという意志が、オルタナティブのスローガンには込められている。

何故こうしたことが可能となったのか。それは武藤さんが「社会闘争」と名づけている今日の大衆運動が、最大限綱領レベルの要求で自己を組織していることによっている。

従来の左翼が組織してきた大衆運動は、民主主義的政治運動にしろ、労働組合の日常闘争にしろ、当面の要求が直接には社

衆の生活のあらゆるレベルで民衆が自然発生的にオルタナティブを要求することをせまられる諸要因を、この金融資本の新たな蓄積様式が作り出していることが判明するだろう。

民衆が自然発生的にオルタナティブを要求する要因をこのように把握することによって、オルタナティブとは何かということや、その形成に向かう政治的創造力とは何か、ということも明らかにする。武藤さんの場合、国家と資本の仲たがいに民衆のオルタナティブの可能性を見ているから、民衆の秩序とは、今日の「無秩序」に対する秩序となり、この文脈では秩序とは政治的秩序に切り縮められてしまう。だから、この秩序を形成する民衆自身の力が政治的創造力と捉えられる。

けれども資本の自己矛盾が民衆を自然発生的にオルタナティブに向かわせていると見れば、商品・貨幣・資本の廃絶がオルタナティブの原理であることが判明し、資本の収奪がなされる以前にあつては、オルタナティブは文化的勢力として形成される他はなく、民衆には文化的創造力が問われていることがわかる。

4 文化的勢力の形成

文化的勢力の形成については武藤さんも論じたことがあった。『根拠地と文化』では、新しい文化とは、人間と人間の関係を一新するものでなければならぬことが説かれている。(一一頁)

会革命とはつながらなかった。しかし今日の運動は、反原発にしても公害反対にしても有機農業にしても、商品・貨幣・資本の体制の変革という問題に運動をつきあててしまう。

ここにオルタナティブが自然発生的に求められる根拠がある。しかしながら文化的勢力の自然発生的な成長からはオルタナティブ実現の実践的展望は与えられない。こうして、最大限綱領レベルの要求で自己を組織した大衆運動も、自然成長性のもとでは改良闘争として終息させられることになる。

5 復権されるべき政治的創造力

こうして今日運動が要求している政治的創造力について語るところへと到達した。今日民衆は自然発生的に文化的勢力を形成し、自然発生的にオルタナティブを要求している。

しかし運動が自然成長性に委ねられている限りでは、オルタナティブ実現のための運動の統一は不可能であり、さらにオルタナティブ実現の実践的展望も明らかにされはしない。

民衆は最大限綱領レベルの要求で大衆運動を組織することを通して文化的創造力を発揮し、文化的勢力を形成している。しかしこの運動がオルタナティブを実現するためには、政治的創造力を不可欠のものとしている。

いま要求されている政治的創造力がこのようなものであるとすれば、対称か非対称か、といったことは問題ではなく、最大限綱領レベルの要求に基づく大衆運動の統合という点での意識

性が問題であることがわかる。

商品・貨幣・資本に代わるオルタナティブのイメージはすでに民衆の文化的創造力によって形成されている。こうして政治的創造力が解決しなければならぬ問題は、代替社会のイメージを語るところにはないことは明かである。何故なら、それは民衆が自然発生的に形成している文化的創造力のあと追いにすぎないから。

では何が問題か。文化的創造力の彼岸にあるものは、商品・貨幣・資本の廃絶の実践的展望である。政治的創造力こそが、これを明らかにしなければならない。

われわれは商品・貨幣・資本の廃絶の実践的展望に裏づけられた価値批判の文化がオルタナティブの原理でなければならぬと考えている。

われわれが民衆の政治的創造力を発揮させ、文化的勢力の統合を民衆が解決したとき、そこにすでにオルタナティブはあり、社会革命の現実的展望が切り拓かれることとなる。

(一九八九年七月)

中国文化大革命とオルタナティブ

加々美光行『逆説としての中国革命』を論ず

1 はじめに

中国文化大革命の総括はいまだ正しくなされてはいない。このことは一九八九年六月四日天安門での虐殺によって、いったんは後退を強いられた中国の「民主化」運動の今後の成長を望む人々にとって、いまや実践上の障害をなすに到っている。

文化大革命の総括にも色々なものがある。例えば、もと文革支持者であった山内一男は「毛沢東の社会主義建設の路線と文化大革命は誤りであり、中国社会主義の発展のためにはどうしても現在の近代化路線、とくに計画と市場とを結合し、経済的合理性に立脚する経済改革の路線が当面正しい選択だ、と考えるようになりました」(『現代中国の経済改革』学陽書房、二二三頁)と述べているが、このような文革の全面否定は論外である。

ここで取り上げるのは、同じく文革支持者であった自己を反省し、文革の否定面を認めつつも、その初心を生かそうと試みている加々美光行の説である。加々美の説は、表面的には出口なしという暗い印象を与えるものではあるが、それは加々美が

たというのが加々美説のアウトラインである。

以下に加々美の文革総括を見るために、もつと詳しくこの根幹について検討しておこう。「アジア・コミュニン」的原理について、加々美は次のように規定している。

「こうして優越的なものとして意識化され自覚された中国・ベトナムの新社会の体制原理とは、すでに示唆しておいたように、従来慣習的にアジア村落化社会の生活・生産の様式を規定していた社会結合原理を、全国家的な規模へと拡大したものであった。つまりそれは互助・互恵を基礎とした共同体的な原理であり、一言でいえば『コミュニン国家』の原理とでも呼べるものであった。」(三三三頁)

この原理は中国においてはまず革命戦争の過程で活かされ、そして革命戦争の勝利によって新たな社会制度の組織的原理として導入されることとなり、五〇年代の人民公社はその具体例であったが、この時点ではまだ「第三の体制原理」とみなされてはいなかったと加々美は述べている。そして、この原理が「第三の体制原理」と見なされるようになったのは六〇年代後半のベトナム戦争におけるアメリカ帝国主義の敗北と中・ソ対立の激化によるものである。こうして加々美は「第三の体制原理」について、次のようにまとめている。

「第二に、この体制原理は、当初、アジア『原住民』＝農民が帝国主義列強(ヨーロッパ)との解放闘争において、戦闘のための組織原理として生み出したものであったが、その『原住民』性のために国家防衛を目的とするよりは、むしろ『原住

「六〇年代後半期以降に起きた資本主義体制の急激な変貌」(『逆説としての中国革命』田畑書店、三八〇頁、以下は頁数のみ表記)に「対決しうる有力な思想や方法はいまだあらわれていない」(四〇頁)と見ているからである。もしそうではないとすれば、加々美が提起している素材は、表面の暗い印象とは別の事柄を語りはじめるのであり、文革とオルタナティブとがどのように結びついているか、ということを説明する手がかりがそこに浮かび上がってくる。とまれ加々美説を紹介することからはじめよう。

2 加々美説の根幹

加々美説の根幹は、毛沢東思想に基づいて建設された文革期までの中国社会を、資本主義とも社会主義(といってもソ連のこと)とも異なる「第三の体制原理」である「アジア・コミュニン」的原理をもった社会と見る点にある。

この「アジア・コミュニン」的原理は、例えば中国共産党指導下の抗日戦争や、ベトナム労働党に指導された反米解放戦争において、帝国主義をうち負かすだけの偉大な力を発揮し、資本主義やソ連型「社会主義」に代わる社会形成の原理として中国で採用され、文革の時期にはベトナム革命戦争の勝利的展望とあいまって全世界に巨大な思想的・実践的影響を与えた。しかし、この原理は、六〇年代後半の資本主義体制の急激な変貌に対応し得ず、中国文化大革命も挫折を強いられることになっ

民』の生活・生産の防衛を目的とするものであった。この体制原理の『互助・互恵』的、『コミューン』的な特質はここに由来する。この戦闘のための組織原理は、その目的が国家防衛になかったことから分かるように、そのままで決して国家を支える体制原理になりうるものではなかった。

事実、史上数多く生じた大規模な農民暴動は、王朝専制権力を何度となく打倒したものの、結局は『農民権力』と呼べるような体制原理をもたらすことができず、新たな支配層を生み出して終わる他はなかった。言い換えれば、アジア農民民衆のコミューン的で互助・互恵的な生活・生産を防衛する闘いは、王朝国家権力を打倒する革命的な力とはなりうるが、革命後の国家権力を構成し運営する力とはなり得なかったということである。

.....(中略).....

結局、この本来的に自然発生的で非国家的な『コミューン原理』を人為的な国家統治の体制原理に組み変えるという、いわば不可能を可能にしてみせようとしたのは毛沢東であり、またおそらくホー・チミンでもあった訳だが、それを可能にする歴史的条件がアジアにはあったのである。その歴史的条件とは、アジア世界が自己と異質なヨーロッパ世界と、解放闘争というかたちで暴力的対決(戦争)を行うという歴史的局面が持続することにほかならなかった。

はなかった。こうして元来ヨーロッパ世界に向けられていた暴力は、むしろ国内に向けて発揮されてゆく傾向を増してゆく。(三三三―六頁)

3 文革総括の問題点

さて、この『第三の体制原理』という発想のうちに文革の総括の根本がすでに語られているが、加々美の文革についての叙述に則してまとめてみよう。

第一にあげられているのは、国家権力とコミューン建設との間にある「相互背理性性に対して余りにも無知であるか樂觀的であったと思われる」(一九〇頁)という問題である。

「個性と個性が織りなす共鳴的關係(間主性)こそが『コミューン』のものであるはずである。国家権力による画一的モデルの押しつけによる『コミューン』建設の運動は差別とともに区別をも解消し、目的であるべき共鳴的關係をむしろ破壊した。」(一九〇―一頁)

この見地から、加々美は文革が奪権からコミューン建設へとという段階的発想によっていたことが、権力をめぐる武闘へと暗転した原因であると見ている。

第三にあげられているのは「アジア・コミューン」の原理に依拠した毛沢東が、市場原理をそれに敵対するものと捉え、互助共同社会の原理と市場原理との敵対的闘争として、コミューンの建設を展望したこと、という問題である。

こうして『コミューン国家』の体制原理がもつ第二の特質は、ヨーロッパ世界との戦争がひとまず終結した後、一種の臨戦体制を持続させ、これによって国内的にヨーロッパ世界との暴力的対決が引き続き必要とされているとの合意を確立しようとする点にある。この臨戦体制の継続によってはおもに本来非国家的で自然発生的な『コミューン』原理が、国家的な体制原理としての持続性を獲得できたのである。ところで、この平時における臨戦体制の継続は必然的にその『敵』の多くを国内に求めようとする傾向を生んだ。その国内の『敵』とは、アジア独自の『コミューン国家』の体制原理の絶対化に反対し、ひいてはヨーロッパ世界との暴力的対決を緩和して、ヨーロッパ的な体制原理である計画原理や市場原理をより有効に利用する道をとろうとする人々に他ならなかった。『コミューン』原理を掲げる人々からみれば、このような方向を目指すことは、再びアジア世界をヨーロッパ世界の中に、ひいては東西陣営の中に従属的なかたちで吸収解消するものと見なされたのも当然であった。

ここで重大な問題は、『コミューン国家』の体制原理が元来もっていた対内的な互助・互恵的な原理が、この国内に『敵』を求める敵対的な原理によって蚕食される可能性が増大することであった。結局『コミューン国家』の政治がもたらした国内に『敵と味方』を分かち政治となり、かつ『敵』を見出し弾圧することを第一義とする性格を強めるにつれて、『味方』に対する互助・互恵の機能は国家政治の中から排除されてゆくほか

これらはいずれも、毛沢東思想という主体の側の欠陥を総括するものではあるが、ここには文革そのものがもたらしたもののについての評価が欠落している。

というのも、文革も含めて、『第三の体制原理』として評価したもの、それが「六〇年代後半期以降に起きた資本主義体制の急激な変貌」(三八〇頁)によって解体されたと見る加々美からすれば、いかに文革の初心を「運動の挫折をもって無造作に投げ捨てられるべきものではないように思う」(一九五頁)という観点に立とうとも、文革そのものの本当の意味は見えてこないからである。

そこで冒頭で示唆しておいたように、その急激な変貌によって『第三の体制原理』をも解体し呑み込んでしまう「資本主義社会の『竜巻現象』に対決しうる有力な思想や方法がまだあらわれていない」(四〇四頁)のではなく、文革の挫折を通してはじめて、「有力な思想や方法」があらわれはじめたとすれば、文革の意味を闘いの思想として解明することが可能となるのである。

このように加々美が主張してはいないことを語らせることができるのは、加々美がこの本で、文革の総括を主体的に受けとめて、日本の階級闘争の総括として展開しているからである。ところで加々美はこの本で、自らが中国礼賛者のもつ欠点を共有していることを反省してはいる(二五〇頁)のだが、しかし、日本の階級闘争について語る際に加々美の目はまさに中国礼賛者のそれではない。

例えば全共闘運動について、加々美はそれを単に「アジア・コミュニケーション」的原理への傾倒としてしか捉えていないのだが、実際には全共闘運動のアジアへの共感、資本主義の否定という自己の立脚点をふまえたうえでのものであり、対抗文化運動における連帯としてあったのである。

加々美は、資本主義の究極の発展段階を否定して、そこに得られる新たな体制原理としてのコミュニケーションを展望するという、新左翼や全共闘などに結集していた当時の当たり前の活動家たちの思想を把握できないほどの中国礼賛者ぶりをここでは発揮しているのである。加々美は述べている。

「こうして六〇年代後半から七〇年代前半にかけて、アジアの一角に『第三の体制原理』が登場したことによって、日本においては、日本資本主義の現存体制が同じ時期までにもたらしていた公害や農業危機など、多種多様な諸矛盾に対する抵抗や闘いに大きなハズミが与えられはしたものの、結局は国内的に現存体制に代わる新たな体制原理を樹立する試みは、ことごとく挫折を強いられることとなった。」(三七六頁)

これは全く逆である。文革の挫折や新左翼及び全共闘の挫折が新しい体制原理を樹立する試みの出発点であったのであり、そして、その新たな体制原理は、アメリカにおけるいわゆる「アクエリアン革命」(フーガソン『アクエリアン革命』実業の日本社、参照)、日本の対抗文化運動、ソ連圏における民族運動、中国における民主化運動として、その顔を見せはじめている。

だから文化革命は政治によって文化を形成しようとしたところに矛盾をかかえたのであった。だとするならば、文革の初心を生かすということは、資本主義や、ソ連型「社会主義」に代わる新たな文化をどのように形成していくか、ということにあることが分かる。

そして文革の世界史的意義は、党を自己止揚の道へと追い込んだことによって、文化形成の道を示したところにある。

他方で文革は、世界的規模での永続革命の路線と結びついたものであった。そうである以上、毛沢東にとっては党の消滅は絶対に避けるべき問題であった。文革を発動していったんは党を消滅させてしまった毛沢東は、結局は党の再建へと向かい、文革派を切り捨てる道を選ぶ他はなかった。何故なら、永続革命を展望する以上は政治的ヘゲモニーが全てとならざるを得ず、党の確立が不可欠の前提となるからである。

ところがベトナム革命戦争の勝利的展開の中で文革の挫折は、実はこの永続革命の時代の終了を意味するものであった。

そもそも永続革命の路線は、ドイツのブルジョア革命の開始に直面したマルクスが、ブルジョア革命をプロレタリア革命にまで永続させることを目指して提起したものであった。後進国におけるブルジョア革命の時期に、プロレタリアートが政治的ヘゲモニーを行使して、革命をブルジョアジーを収奪するプロレタリア革命にまで永続させることは、ロシアや中国の革命によって、その現実性が明かとなった。

しかしながら、この路線は、いったんブルジョア的変革が終

加々美には、資本主義の発展の究極の段階が新たな体制原理を形成する衝動を生むという見地がなく、いつまでも世界を「アジア・コミュニケーション」的原理からみているから、この現実が見えないのである。

4 文革の世界史的意義

中国礼賛者の目から日本の階級闘争を見ることをやめれば、対抗文化運動が成長し、一つの文化的勢力へとまとまることによってオルタナティブを実現しようとしている現状が目に入ってくる。そうすると文革の意味はどういうところにあることになるのか。

加々美は毛沢東とスターリンを対比して興味のある指摘をしている。スターリンの肅正が党を新たに形成されつつあった官僚階級の支配の道具へとつくりかえるところにその意義をもっていたとすれば、毛沢東の場合、党の自己止揚の試みという契機を含んでいたのであった。

加々美も述べているように、もともと文革にはコミュニケーションを国家権力によって形成しようとする矛盾をかかえていた。この矛盾は正確には政治でもって文化を形成しようとするところに生じるものである。政治によっては例えば教育や福祉などの文化の前提を作り出せるが文化そのものの形成は政治とは離れた領域にある。このことは例えば、商品・貨幣関係の廃絶ということをとってみれば簡単に証明することができる。

了し、ブルジョア独裁の共和国が形成された帝国主義諸国においては、後進国で形成されている永続革命を波及させるという以上の方策をもち得ず、波及させることに失敗した左翼は、議会主義へと転落してブルジョア体制を左から支える存在へと変質していったのであった。日本の場合、この既成左翼の転落に抗して形成された六〇年代の新左翼やまた七〇年代の反戦・全共闘の運動にしても、中国の文革がそうであったように、主観的には永続革命を追求していた。だから、加々美が「資本主義体制の急激な変貌」によって挫折させられたと見たのは、この種の永続革命路線に基づく運動だったということなのである。

しかしながら、永続革命の時代の終了はそれに代わる新たな運動を登場させることとなった。文革や全共闘は、丁度この運動における新旧交替の開始の時期に当たっていたのである。

こうしていま、文革の意味を語るところにきた。文革は政治によって文化を形成し得ないことを示し、中国における文化の勢力の形成を、党組織や国家機関とは離れた地点から展望しなければならぬことを示した。

この文化とは、当然にも党や国家を不必要とするような民衆の成熟ということであり、従って加々美の見た「アジア・コミュニケーション」的原理を克服した地平に成立するものである。というの、他ならぬこの原理こそ官僚制国家と相互補完的に存在するものだから。

中国における商品経済の一般化は、この原理をほりくずすであらう。しかし問題はこの原理の主体的克服であるから、その

文化は、商品の文化ではなく、商品・貨幣関係を廃絶する文化を追求している帝国主義諸国のオルタナティブを求める文化運動と同じものでなければならぬであろう。

こうして、文革が直面した永続革命の時代の終了は、次に、世界同時革命の時代の幕開けを意味していることがここで明らかとなる。ネットワーク方式による文化的勢力の形成が、米・ヨーロッパ・日本などの帝国主義諸国にだけでなく、ポーランドやソ連圏にも出現しているし、中国の民主化運動も、やがてはこの方式を実現して行くであろう。そうすると、ここに開けてくるのは世界同時革命の展望でなくてはならないであろう。

5 「逆説」はどこにあるか

文革の世界史的意義をこのように捉えることによってはじめ、「逆説としての中国革命」という課題も生きてくる。ところが加々美の場合、資本主義の止揚についての問題意識を持たないから、結局文革総括を次のような平凡な政治力学に結び付けてしまう。

「このようにして『アジア・コミュニン』的な体制原理と相互作用を起こしたとき、そこにコミュニン的な相互扶助が逆に徹底的な相互監視となり、ついには『仲間殺し』へと発展する自滅的な力学がはたらいた、とわたくしは考える。わたくしは、これを『コミュニン国家の悲劇』と呼ぶことにした。文化大革命の悲劇、カンボジアのボル・ポト虐殺支配の悲劇の根底

に、こうした力学を見いだすことはそれほど難しいことではない、と考えている。」(四〇三頁)

主観的意図とは逆の事態が政治においてはしばしば実現されてしまう。加々美にとつてはこのことが「逆説」かもしれないが、それは実は政治の通例である。

この種の政治力学は、フランス大革命のロベス・ピエールの独裁の時期にすでに見られ、ボリシェヴィキにしても、毛沢東にしても、その愚は繰り返すまい、という強固な意志を持っていた。この種の政治力学が作用する場合は民衆の政治的、文化的未成熟ということにつきている。

こうして、文化的勢力の形成こそが、この種の政治力学の作用を未然に封じ込める唯一の根本的方策なのである。

今日流行のスローガンとなっている民衆の自律ということも、これらの文脈において理解され、追求されねばならない。最後に、加々美のこの本の逆説的意義についてふれておこう。対抗文化運動のイデオログのなかには例えば花崎皋平のように、民衆が実現すべき文化の内容を過去の文化に求める人たちがいる。加々美は、ある意味では、過去の文化によりかかつて闘争を前進させる時代が終わってしまったことをこの本全体で述べているのであり、資本主義のオルタナティブについてわからないままにそうしているので暗い表現になっているのだが、しかし、オルタナティブについてさわぎたてている花崎よりも、オルタナティブに接近しているのではなからうか。

(一九八九九月)

(三) 「社会的左翼」の非現実性

清水慎三「社会的左翼の可能性」について

1 はじめに

十一月二十一日に総評が解散し、新「連合」が発足した。新「連合」八百万人、全労連(旧統一労組懇)百四十万人、全労協(新左翼及び社会党左派)五十万人(ただし準備過程にある)、という勢力地図が描かれた。

この労働組合運動の右からの再編統一の時期に当たり、総評、全学連、反戦青年委員会、全共闘、この従来の左派労働運動と政治運動の側から提起されていたオルタナティブ論を検討しておくことは時宜を得たことであろう。

清水慎三と花崎皋平の対談からなる『社会的左翼の可能性』(新地平社)に収録されている清水慎三の論文と発言がここでの素材である。

2 「社会的左翼」とは何か

清水による「社会的左翼」の提起の前提となっているのは、新・旧を問わず、左翼の地盤低下の現実と原因である。

清水は日本独占資本主義が世界市場の覇者となつていった過程を「五〇年代後半以降の高度経済成長→大衆社会化・大量消費中流→帰属意識→生活保守思考の蔓延」(八頁)と捉え、こうした事態の進行に対して左翼の側が有効な対応策を持っていなかったことに左翼の地盤低下の基本的要因を求めている。

そのうえで、清水は「勝利の道を闊歩する日本資本主義の対極」(一一頁)に「多種多様の不平不満不安が累増している」(一二頁)ことを指摘し、左翼の働きかけ次第では、「政治レベルでも保守、中道と天下二分状況を現出できるだけの潜在的土壌があると推定」(一二頁)しているが、しかし、この大衆的基盤自体のなかに、「特に若い世代のそれと、既成左翼諸勢力の間に、思考、作風、行動様式のうえで違和感があり、結果として両者の間に広く深い断層がある」(一二頁)ことによつて、左翼がその役割を果たせていないと見ている。

こうして、この左翼の欠陥を克服するための方策として、「中衛機能を持った社会的左翼」の形成が呼びかけられることとなる。少し長いが清水の「社会的左翼」論について引用しよう。

「本書では現在活動している左翼諸勢力を頭から否定したり排斥する立場をとつてはいない。同時にまた、長年わが国の左翼に体質化しているところの綱領的対立→感情的反目→組織的敵視の図式は踏襲していない。それよりも、大衆的条件がありながら組織的にも政治的にも陥没地帯になっている広大な社会的諸領域にアプローチしていく方途の模索と試行錯誤に乗り出

すほうを優先させたい。そして労働現場と地域生活現場を二つの柱とした日本社会諸領域における反差別・人権と生活権の確立・社会的構成の自主決定を目指す人民連帯活動の創造的キャンペーンに期待をかけた。本書ではこうした運動体の総体を『社会的左翼』の形成と名付けたのである。

左翼は、その思想的系譜は異なるにせよ、強靱な基軸価値観に支えられた運動体である。だが、現代のように諸価値併存の多元化社会では、左翼は排他的自己絶対化方式ではなく、将来社会における基軸価値観と価値の序列を明らかにし、自らの運動体の在り方に現時点から可能な限りこれを体现させながら現支配体制に挑戦するものでなければならぬ。価値体系の優劣が争点とならざるを得ない時代だからである。こうした点で『社会的左翼』は、これまでの左翼諸運動と対比して特徴点が浮き彫りにされる。冒頭に紹介した『価値観衰弱』『倫理空白』の現体制社会に対峙して対抗社会形成の過程をとり、主役交代を社会の深部から迫っていく運動を指向する。それゆえ、『社会的左翼』を政治的に位置付ければ、前衛でなく後衛まで後退しない中衛機能が想定され期待される。(一二三頁)

ここでは対抗文化という言葉はまだ使われてはいないが、『将来社会における基軸価値観』と、それに基づく『対抗社会形成』が語られている。清水の『社会的左翼』とはまぎれもなく、オルタナティブの担い手として想定されているのである。

いう社会形成力を持った運動と主体―それを今は比較少数派であらうと、長期的な構えでやり抜いて行けば、これまでの狭い意味での少数派左翼ではない『社会的左翼』(これも僕流の言い方ですが)への可能性も展望できるのではないでしょうか。(五二―三頁)

以上が清水のオルタナティブ論である。ここでの根本内容は「対抗文化を対抗社会として少しずつでも実体化し」、というところにあり、だから「社会的左翼」も、対抗社会を「どう具体化し、どう広がりを作っていくか、そういう社会形成力を持った運動と主体」として位置づけられている。

しかしこの根本内容は理論的にみても、実践の経験に照らしても、非現実的である。

まず実践の経験に照らしてみれば、全共闘運動以降、対抗文化運動が、協同体建設に向かい、対抗社会の形成を目指したが、この対抗社会形成の展望が現実化し得ないという実状は、この対談が行われた時点ですでに明確になっていた。実際、発達した資本主義諸国において、簡単に対抗社会を形成しうるのであれば、七〇年代初頭の革命戦争派も持ちこたえることが出来たであろう。連合赤軍の例をあげるまでもなく、彼ら革命戦争派の武装闘争は、それぞれが形成してきた種々なタイプの対抗社会に支えられていたのであった。

そこで発達した資本主義諸国においてはなぜ対抗社会の形成が一般化しないか、ということを経験的に明らかにし、そうすることによって、対抗文化運動の発展方向を解明することが、

3 清水のオルタナティブ論

では清水は「社会的左翼」が担うべきオルタナティブについて、どのような内容を提起しているだろうか。花崎との対談の部分から引用しよう。

「その方向性の基本は、僕流に言えば、体制を支えている(これは複数になるでしょうが)価値基準に対する対抗的な価値基準と人間の生き方や社会の在り方を示すことだと思っています。」

この対抗的な価値基準をもとにした対抗社会の形成、いいかえれば対抗文化を対抗社会として少しずつでも実体化し、比較少数派から出発しながら体制側と価値の優劣を競いあうなかで多数を制する長期の構えで推進していくことです。

こうした方向性を持つことによって、体制側と草の根から競合しあう形をまず打ち立てることが先決です。こうした社会的基盤形成をぬきにして、今どうすれば直ちに多数派になれるか等と泥縄式にいつてみても、中曽根対二階堂と同工異曲の政治ゲームは出来ても、国のあり方、民族の生き方に及ぶ対峙克服の勢力としては評価できないし、変革主体としてはほとんどリアリティがないと思います。もっとも『よりましな中道勢力』形成という別の次元では当然視界に入りますが……。

対抗文化・対抗社会の形成という基本的な方向性を持ったうえで、それをどう具体化し、どう広がりを作っていくか、そう

ずつと問われてきていたのである。

清水は明確に捉えているとはいえないが、彼が体制を支えている価値基準というとき、それは実は、商品・貨幣・資本として現象している価値が、人々の意志を支配することによって、人々の頭脳に植えたものに他ならない。そこで、これに対する「対抗的な価値基準」ということになる、この商品・貨幣・資本としてあらわれている価値の存在を批判し、否定することによって一般的価値観として成立しうることにする。

ここで提起される問題は、価値の批判は、現体制下においても一般化しうるが、価値の存在の否定の方は、局所的には実現し得ないことである。実践の経験はこのことを明らかにしたのではなからうか。

例えば、どここの協同体をとってみてもそうだが、その領域内で価値の存在を否定したとき、ブルジョア社会で貨幣がはたしている価値尺度の機能を果たす制度や人格が形成されざるを得なかったであり、そういう存在を新たに形成するよりは貨幣を利用する方が協同体の運営にとっては容易であったのである。こうしてほとんどの協同体が貨幣を容認するところとなり、対抗社会の形成は、単なる理念と化すことになるが、そうなるのは、対抗文化運動の目的を対抗社会の形成にしているからである。

この問題は理論的には本誌第二部Aの(三)に掲載した「緊急の課題」で提起されている無意識のうちでの共同行為による

貨幣の形成を意識性では廃止し得ず、迂回が必要であるという立場とかわつてゐる。

そしてこの立場からすれば、対抗社会の形成を目標にすることによって行き詰まつた対抗文化運動は、自らが形成している疑似対抗社会を足場にして、価値批判の文化を形成し、ブルジョア社会の内部に文化的勢力を形成することを目標にすることによって、再生されるであらうということになる。

こうして、「対抗文化を対抗社会として少しづつでも実体化」してゆくという路線は非現実的であり、疑似対抗社会を根とする対抗文化がブルジョア社会を浸食していくという文化的勢力の形成が今課題となつてゐることがわかる。

4 社会の内実抜きに対抗社会論

対立点を明確にしたうえで、次に言葉尻にとらわれず、清水が提起している「対抗社会形成」を事実上文化的勢力と受けとめて、その内容を検討することに移ろう。というのも、清水はこの本のまとめの部分では「社会的左翼がこのような広大な戦線で展開する闘争の到達目標は、それ故、社会主義の原点に基軸価値観をおき、政治・経済・社会・文化などの全領域を巻き込んだ文明体系の革命的転換に他ならない」（二二〇頁）といったことを述べてもいるからである。

そこで、このまとめの部分で「社会的左翼のための理論課題」としてあげられている十ヶ条の課題のうちのはじめの三ヶ

ろ。

「第三」直接民主主義と間接民主主義

—相互補完関係の探求と試案提示—

民主主義の原点が直接民主主義であつたことはいふまでもなく、近代階級社会の形成と近代国民国家の国民統合、政策決定過程が間接（代表制）民主主義を育成し完成させ、その過程で直接民主主義はある時期には暴民扱いを受け、非現実のものとされてきた。社会的左翼の集団運営は直接民主主義の復権とその多様な展開によって活性化され、社会的力量を貯えることが出来るが、大集団、とくに国民的規模の場では間接（代表制）民主主義との機能的機動的な相互補完関係を創出しなければならぬ。直接民主主義は大衆行動（動態）のなかで有効に機能し、間接民主主義は日常（静態）のなかでの民意反映に適合性を持つ。（二二七～八頁）

この三ヶ条を見ただけで、清水の主張する対抗社会が、なんら社会としての基本的骨格を有するものではないことがわかる。なぜならば、ここで提起されているのは、政治上の権利をめぐる諸問題に他ならないのであつて、これでは対抗文化自体をも単なる政治的文化としてしか捉えることが出来ない。

対抗社会の形成を展望する以上は、今日の商品・貨幣・資本のシステムによる社会的生産に代わる生産のシステムを提起しなければならぬのだが、そのような問題意識はかけらほども

条を見てみよう。

「第二」自由と平等—その相克と調整—

両者はフランス革命が人類史に残した永遠の普遍的価値であるが、現実社会で両者が無条件に両立することはほとんどありえないとつとに暗示したのはゲーテであつた。事実、社会主義は人間の人間に対する搾取、抑圧の自由を認めないし、経済発展は、制度の如何を問わず、完全な平等を悪平等として拒否する。それならば、何を基準に両者のバランスをとるのか、社会的左翼といえどもマクロ、ミクロ二つの領域で回答を出さねばならない。筆者の試案は、自由は他人の人權を尊重することによって規制を受け、平等は社会的構成の自主的決定力によって調整を受けるべきだと考えている。

「第二」組織と人間

自立した個人を基礎単位におくとしても人間が人間である限り集団化は不可避であり、集団が目的を持つて行動しようとするれば組織化は不可欠である。組織は何らかの規律を構成員に要求する。

したがって、社会的左翼にとつては、規律の自身、規律の作成過程、統制の仕方が問題になる。社会的左翼こそが創意ある多様な解答を早急に提示して、広く世の検証を受けるべきであ

見いだし得ない。

では、目標を対抗社会の形成とおいたのは言葉の綾で、本当のところは文化的勢力の形成だったとしよう。そうすると、清水自身が述べている「社会主義の原点に基軸価値観をおき」ということが問題になるのだが、この三ヶ条を見る限り、社会主義の基軸価値観が述べられていることにはならないし、他の七ヶ条も同様である。

そこで、ひるがえつて、対談のなかから、この基軸価値観について語られている部分を探し出してみると、「新しい基軸価値観の軸は、今の〈競争原理〉に對置できると、たとえば〈平等と連帯の共同社会〉といったようなイメージのものではないかと思うのです」（二二九頁）というところが出てくる。

この見解にみられるように、清水は基軸価値観を思想のレベルでしか問題にしていず、そのような思想を生み出す現実的諸関係についてはならん考慮してはいない。だから、競争原理を否定しようとするれば、この原理を生み出している商品・貨幣・資本を廃止しなければならない、という肝心要の事柄、—そして他ならぬこれが社会主義の原点においた基軸価値観なのだ—が、—について考えようとしてもしていないのである。

こうして、ブルジョア社会の土台について一指もふれられなくなつてゐるので、清水の対抗文化や対抗社会の主張は、単に上部構造の領域内でのものとなり、結局は政治上の対案というところに集約されてしまふ。清水は「社会的左翼」といいながら、社会批判を展開できてはいないのである。

以上が三ヶ条の課題に関する総括的批判であるが、次に各々について、簡単にコメントしておこう。

5 民主主義の克服に無自覚

第一条、自由と平等について。

ここで清水が頭を悩ましているのは、いかにして自由と平等との間の「バランスをとるのか」ということである。歴史上の実在物としての自由と平等は政治上の権利であり、それらは商品生産に根ざしていること、それ故、商品生産の廃止、階級の廃止が社会主義の原点であり、ここではじめて、自由と平等が政治上の権利でしかないという現実を变革しようのである。だから、バランスをとるところに社会主義の原点はない。

ひるがえって、社会主義の原点は前衛の価値観であって、中衛たる社会的左翼は、バランスをとることを考えれば良い、と清水が考えているとしよう。そうだとすれば、この中衛は、対抗文化とも対抗社会とも無縁な、修正資本主義論にもとづく社会改良派へと転落することにならないだろうか。

実際清水の述べている「自由は他人の人権を尊重することによって規制を受け、平等は社会的構成の自主的決定力によって調整を受ける」といったことは、日々、ブルジョア国家がその行政において執行していることではなからうか。階級対立の非和解性のもとでは、こうした主張は、どちらの階級にも妥当す

るのであり、そうである以上、この主張はブルジョア階級を利することにはかならないのである。

第二条、組織と人間について。

ここで清水は対抗文化を担う「社会的左翼」を提起して置きながら、それを政治的組織としてしか捉えていない。「規律の中身、規律の作成過程、統制の仕方が問題」になっている間は対抗文化運動は彼岸である。これが書かれた時期にはすでにネットワークについての議論があったというのに。

第三条、直接民主主義と間接民主主義。

民主主義とは政治上の問題を処理する方法であることに注意をしておく必要がある。逆にいえば文化の領域については、たとえ直接民主主義であろうと、決定することは出来ない。直接民主主義の場合でも、多数決による決定と決定への服従の義務がある。これはブルジョア社会における公民の権利の行使の様式であって、それがはたらく領域は政治の領域に限定されているのである。

もし文化の領域においても直接民主主義を適用するとすれば、どんな間違いを犯すことになるかは、在日外国人などの少数民族の民族文化はどうなるか、ということ一つをとってみても明かである。日本のブルジョアと国家だけでなく、一般

の日本人が彼らに対して文化的抑圧を行っている、という現実をふまれば、対抗文化運動の形成を目指す際に直接民主主義を掲げることは、反動的であろう。

直接民主主義も含めた市民意識の克服が対抗文化運動の発展のためには課題となっている。ネットワーキングは民主主義を克服した意志決定の様式となりうる可能性を持っているという点が考慮されるべきであろう。

6 対抗文化運動の真の課題

社会的左翼のための理論的課題のうちの最初の三ヶ条を検討しただけで、その内容が、対抗社会の形成という問題意識と全くずれ違ってしまったことが明かとなった。

結局清水は対抗文化運動に共感をもちつつも、それを政治運動の物差しではかつているのである。そのため、現実に展開されている対抗文化運動を把握することが出来ていない。

その結果、対抗文化運動への接近が、従来の労働運動と政治運動の不足を補うために必要なものを求める、という観点からなされることとなり、従来の政治的発想法がそのまま保存されることになっていくのである。このどうどうめぐりから抜け出す道は、従来の左翼が最大限綱領レベルの要求で大衆運動を組織するという意志と経験を持つてはいなかったことを率直に認めるところから拓けてこよう。

最大限綱領レベルの要求で大衆運動が展開されれば、それは

政治的要求にとどまることは出来ず、その運動は文化的勢力の形成という形態をとらざるをえない。このことが了解されれば、旧来の左翼を前衛とし、対抗文化運動を中衛として位置づけることの誤りは明確になるし、旧来の左翼の物差しで、対抗文化運動をはかることの検討違いも自明のものとなる。

清水は新左翼運動を担った人々に運動の総括の必要性を説き（五七頁）、他方で全共闘世代に期待を表明している（六七頁）が、それは清水が、このへんのところに接近していることのあらわれであろう。とはいえ前衛そのものがつくりかえられなければならぬのであり、それぬきに中衛的指向を求めることは、新左翼運動の総括の未決の証明である。では総括論議を進めていったらよいのか、ということになるが、そうではない。前衛と名乗りたければ名乗るのは勝手であるが、彼らが従来意識し意図していなかった諸問題が発生してきているわけだから、この種の課題は総括論議によつては解明し得ない。

清水流に三ヶ条の課題をあげるなら、（一）社会革命の要求を商品・貨幣・資本の廃絶の実践的展望として提起すること、（二）最大限綱領レベルの要求で自己を組織している大衆運動を、価値批判を基軸とした文化的勢力へと統合すること、（三）文化的勢力の国際的連帯のネットワークを形成すること、といったことになるが、日本の左翼は新旧を問わずこの種の諸問題に取り組み解決したことはなかったのである。

（一九九〇年一月）

（榎原 均）

榎原 均 著『価値形態・物象化・物神性』

本書の特色は、商品、貨幣、資本における物象化を、物象による人格の意志支配の様式と捉え、その根拠として、商品が人が自分の意志を宿しうる概念的存在であることに求めた点にある。

この点がマルクスの価値形態論の解説から導き出されたのであるが、この内容を簡単にまとめてみよう。商品の価値形態は、諸使用価値をつくる具体的労働を、同等な人間労働に還元する、という抽象を行い、かつ、その同等な人間労働の分量を等価商品の現物形態で表して、量的判断を明示している。

人間の頭脳は、対象を分析して、抽象し、これを総合して判断するという思考の機能をもつが、商品の価値形態も、思考に特有な抽象及び判断と同種の機能をもった概念的存在なのである。それゆえ、人は自分の意志を商品に宿すことができ、商品という物象による人格の意志支配が成立し、物象化が起こることになる。

この解釈は、コロンブスの卵のようなもので、一たん明示されれば難なく了解されるであろう。では、これまでの価値形態論研究においては、何故この解釈が成立してこなかったのだろうか。それは価値形態の場合の抽象化が、思考の場合の分析的抽象ではなくて、総合による抽象化であり、反照の弁証法（こ

れもヘーゲル研究者の誰もが理解してはいない）であるから、その種の抽象の様式の存在に気付くことのなかった従来の研究者たちにあつては、価値形態の概念的存在自体が謎とならざるを得なかったのである。

物象化について論じる際に、価値形態についてのこの把握がどのように決定的か、ということは、貨幣の生成について考えてみると明確になる。商品の価値形態が概念的存在であることが判明すると、諸商品は共同して単一の商品で価値を表現する場合にのみ、互いに商品として関連しあえる、という商品の本性に支配された商品所有者たちが、交換過程に直面して本能的な共同行為を行うことによって貨幣が生成されることがわかる。

だから物象化とは物象に意志を支配された人格が、本能的に物象の本性に従った行動をとるところに成立するのである。このように物象化を意志支配の様式と捉え、物象に概念的存在を見いだすと、物象化論の新しい地平が見えてくる。自分に文学の才能があればマンガのシナリオにしてみたいほどの面白い世界がそこに開けている。

ヘーゲルはカントの物自体についての説をくつがえし、物の内面が意識の運動としてあることを看破した。だからヘーゲルにあつては、世界が概念であつた。しかしヘーゲルは意識の内面については反省しなかった。マルクスの物象化論は意識の内面が、物象相互の社会関係とその運動にあることを示したのである。そうすると、ヘーゲルが世界に概念を見たのは、意識の内面についての直感（神の存在）に支えられていたことになる。マルクスは物象の概念的存在を説明することによって、同時に神の構造を説明したといえるのである。そして、ここに物象化と物神性との位相のちがいが表現されている。

『価値形態・物象化・物神性』

榎原 均 著 定価2500円

発行者 資本論研究会

目次

- | | |
|--------------------|------------------|
| 第一部 価値形態と物神性 | 第六章 価値形態と物象化 |
| 第一章 マルクスの物神性批判論 | 第七章 資本と物象化 |
| 第二章 マルクスの価値形態論 | 第三部 物象化・物神性と階級闘争 |
| 第三章 価値形態論の課題 | 第八章 資本物神と資本主義の危機 |
| 第二部 マルクスの物象化論 | 第九章 国際主義の復興 |
| 第四章 マルクスの物象化論の形成過程 | 第十章 革命主体の形成 |
| 第五章 物象化についての諸説 | |

注文は送料380円を加えて、郵便振替で送金されたし。

郵便振替 口座名 資本論研究会

口座番号 01090-5-67283

カセットテープ

榎原 均 『資本論』講義

『価値形態・物象化・物神性』の内容を『資本論』に則して講義。

カセットテープ18巻（2巻90分残り60分） テキスト3冊付き

定価 45000円（送料込）

- | | | |
|----|-----------|-----------|
| 内容 | 第1講～第15講 | 商品と貨幣 |
| | 第16講～第17講 | 貨幣の資本への転化 |
| | 第18講～第36講 | 資本の生産過程 |

商品論にはとくにこだわり、物象化論、ペルンシュタイン論争でしめくくっている。

注文先 郵便振替 口座名 資本論研究会 口座番号 01090-5-67283

赤報（二、四九号）目録

▼赤報一号（一九七一年一月一日）

- ・我々の立脚点と世界革命戦争
- ・八木沢一派批判
- ・旧左派グループ批判
- ・共産主義者同盟（RG）への党名変更について

▼赤報二号（一九七二年三月二五日）

- ・非合法党建設の第二段階について
- ・革命戦争をめぐる二つの道
- ・民主主義一派に転落した八木沢一派批判

▼赤報三号（一九七二年五月一日）

- ・連合赤軍の闘争に対する我々の態度——その一——
共産主義者同盟（RG）中央委員会
- ・連合赤軍の闘争に対する我々の態度——その二——
塩見孝也「今回の問題について」批判
- ・連合赤軍の闘争と資本家階級、諸党派、知識人の対応（上）
- ・獄中からの報告 2/16 正田慎介

▼赤報四号（一九七二年六月一日）

- ・PFLP国際義勇軍のテルアビブ空港奇襲作戦に関する声明
- 共産主義者同盟（RG）政治局

て

▼赤報七号（一九七二年二月一〇日）

- ・日共の人民民主主義路線を粉砕し、革命戦争をおし進めよう！

民主主義に対するマルクス・レーニン主義の原則的態度について

- ・連合赤軍に対する日共革命左派の態度——渡辺正則君の総括批判——（上）

- ・『新左翼』一二九号の赤軍派新谷君の通信への反批判
洗い直すべきは「攻撃型階級闘争論」そのものである

▼赤報八号（一九七三年二月一〇日）

- ・革命戦争派の組織問題（上）
|| 烽火一派の組織に関する根本思想の批判 ||
- ・さすがに兄弟の血は争えない——純粹民主主義のお喋りの一大洪水

|| いわゆる八・二五共闘諸派について ||

- ・連合赤軍に対する日共革命左派の態度——渡辺正則君の総括批判——（下）

▼赤報九号（一九七三年三月二五日）

- ・革命戦争派の組織問題（中）
|| 烽火一派の組織に関する根本思想の批判 ||

・連合赤軍の党的破産と国際非合法党建設の道（上）

- ・ブルードン主義に転落したうえのくん（上）
- ・連合赤軍の闘争と資本家階級、諸党派、知識人の対応（下）

▼赤報五号（一九七二年七月二五日）

- ・革命戦争の旗をおろした八木君の似非レーニン主義について
- ・RGを清算し銃撃戦に敵対するのは誰か || 烽火一派批判 ||
- ・国際非合法党建設の前進のために（1）
スターリン「資本主義批判」の批判
- ・ブルードン主義に転落したうえのくん（下）

▼赤報六号（一九七二年一月二五日）

- ・「黒い九月」の闘争に対する支持声明 共産主義者同盟（RG）中央委員会
- ・プロレタリア独裁の旗を守り断固として革命戦争の道を進もう！

——「烽火」一派の最小限綱領について——

- ・価値関係と資本関係について || 「火花」一二四号栗木論文への反批判 || 榎原 均
- ・政治警察の反革命攻撃の性格
- ・獄中からの一同志の報告
- ・一読者からの手紙に対する回答——戦術、組織問題について

・赤軍派の分派闘争に対する我々の態度（上）

|| 「塩見孝也論叢」の批判 ||

- ・日本共産党の戦術（民主連合政府論）と反日共諸派の戦術の批判（上）

▼赤報一〇号（一九七三年五月五日）

- ・訂正と謝罪
- ・日本共産党の戦術（民主連合政府論）と反日共諸派の戦術の批判（下）
- ・革マル派組織論批判（上）

▼赤報一一号（一九七三年七月一日）

- ・革命戦争派の組織問題（下1）
|| 烽火一派の組織に関する根本思想の批判 ||
- ・赤軍派の分派闘争に対する我々の態度（下）
|| 「塩見孝也論叢」の批判 ||

▼赤報一二号（一九七三年八月一日）

- ・「6・17反弾圧集会」への共産主義者同盟（RG）中央委員会からのアピール
- ・日向派批判
- ・革マル派組織論批判（中）
- ・旧神奈川「左」グループの「獄中の友への手紙」に対する態度

・パンフレット『叛爆取』における「ミットの会」の報告に
対する抗議声明

▼赤報二三号（一九七三年九月二五日）

・スターリン主義に屈服した革共同革マル派の戦術の批判
（上）

・同志竹谷との通信

・意見陳述 竹谷俊一

・七・二〇日航機H・J闘争とアラブ赤軍に対する我々の態
度

一九七三年八月一九日 共産主義者同盟（RG）中央
委員会

▼赤報一四号（一九七三年十一月二〇日）

・誤った「史的唯物論」による『資本論』の歪曲を批判する
（上）

——川島君の批判への回答——

・スターリン主義に屈服した革共同革マル派の戦術の批判
（中）

▼赤報一五号（一九七四年二月五日）

・一二・一八「上赤塚交番襲撃闘争三週年」政治集会（主
催・京浜安保共闘）へのアピール
共産主義者同盟（RG）中央委員会

・誤った「史的唯物論」による『資本論』の歪曲を批判する
（中の二）

——川島君の批判への回答——

・革命戦争派の組織問題（下の二）

——烽火一派の組織に関する根本思想の批判——

▼赤報一六号（一九七四年四月二〇日）

・誤った「史的唯物論」による『資本論』の歪曲を批判する
（中の二）（下）

——川島君の批判への回答——

・スターリン主義に屈服した革共同革マル派の戦術の批判
（下の二）

▼赤報一七号（一九七四年八月二日）

・革マル派組織論批判（下）
・意見陳述 竹谷俊一

▼赤報一八号（一九七五年一月二五日）

・革命戦争派の真の統一を妨げる者は誰か

——旧神奈川「左派」のデマと革命戦争統一戦線の主
張について——

・塩見君のデマと中傷について
・革命左派の路線転換について

▼赤報一九号（一九七五年五月一〇日）

・革共同両派の党派闘争に対する我々の態度

・獄中からの報告 浜田則男

・再び旧神奈川「左派」のデマと中傷について——資料——

▼赤報二〇号（一九七五年十二月一〇日）

・最近の党派再編に対する我々の態度

——旧再建革命左派の二つのパンフに対する見解を発表
するにあたって——

・朝鮮問題に対する我々の態度（上）

▼赤報二二号（一九七七年八月一〇日）

・国際非合法党建設を勝利させよう！

・日本の警察の特徴とその情報収集活動

・マルクスの蓄積論の復権と宇野理論の批判（上）

・マルクス、エンゲルス、レーニンの国家と法に対する学説
（上）

・RG被告団結成アピール

▼赤報二三号（一九七七年十一月二五日）

・狭山差別裁判糾弾闘争と革命的プロレタリアートの任務

・日本赤軍、東アジア反日武装戦線に対するわれわれの見解

・マルクスの蓄積論の復権と宇野理論の批判（下）

▼赤報二三号（一九七八年一月二五日）

・政治的煽動について

・西独赤軍に対する我々の態度

・党建設の新たな段階を切り拓くために（上）

——10・13以前の政治警察との闘争の教訓——

・プロレタリア革命と背教者宮本一派（上）

▼赤報二四号（一九七八年四月二五日）

・「三里塚」五月開港実力阻止！

・党建設の新たな段階を切り拓くために（下）

・プロレタリア革命と背教者宮本一派（下）

・弁護人抜き裁判をめざす特例法を粉碎せよ！

▼赤報二五号（一九七八年六月一〇日）

・五月の闘いの教訓

・塩見君の組織思想の批判——プロ革派の分裂の基礎にある
もの——

・ユーロコミニズムとイタリア共産党

・マルクス、エンゲルス、レーニンの国家と法に対する学説
（下）

・第一次RGの戦闘の教訓について

▼赤報二六号（一九七八年八月二五日）

・部落解放闘争の前進のために

・『赤報』編集局に來た手紙への回答

- ・ 婦人解放闘争の勝利のために (一)
- ・ 中央集権主義の組織思想に関する論争
- 党建設の新たな段階を切り拓くために (三)
- ・ 愛による共産主義化論の批判
- ・ 『「資本論」の復権』発刊にあたって

▼ 赤報二七号 (一九七八年十一月二五日)

- ・ 有事立法攻撃に対決し、国際非合法党建設の勝利をかちとろう!

- ・ 国際非合法党の任務について

- 党建設の新たな段階を切り拓くために (四)

- ・ 宮本一派米田佐代子のエセ婦人解放論 (上)

- ・ 工場新聞の組織と思想

▼ 赤報二八号 (一九七九年一月二五日)

- ・ 国際非合法党建設の勝利にむけて更に前進しよう
- ・ 労働に応じた分配について

- 中国共産党の「四人組」批判の検討

- ・ 有事立法攻撃と自衛隊

- ・ フランス社会党・共産党の批判 (上)

- ・ 宮本一派米田佐代子のエセ婦解論下)

- ・ RG資料集発刊にあたって

▼ 赤報二九号 (一九七九年三月三〇日)

- ・ 中国—ベトナム戦争と世界プロレタリアート独裁
- ・ 労働に応じた分配について (前号からのつづき)
- 中国共産党の「四人組」批判の検討
- ・ 青年学生問題の反面教師
- ・ 資本関係は「一つの価値関係」か?

- 栗木氏の再批判に答える—— 榎原 均

- ・ フランス社会党・共産党の批判 (下)

- ・ 宮本一派労働組合戦術論の批判のために

▼ 赤報三〇号 (一九七九年八月三〇日)

- ・ 資本主義批判について

- ・ ML派と遊撃派の統合批判

- ・ 中東和平とアラブ革命

- ・ 婦人解放闘争の勝利のために (2)

- ・ 服務規律の総括

- ・ 太平洋圏構想と「指針」

▼ 赤報三一号 (一九七九年十二月一日)

- ・ 急進民主主義の克服を掲げた急進民主主義

- ・ スターリン主義批判

- ・ 革命戦争理論の深化のために

- ・ ソビエト『経済学教科書』批判

- ・ 社会帝国主義的婦人論の出发点 (上)

- ・ 南朝鮮階級闘争の新段階とプロレタリアート

▼ 赤報三二号 (一九八〇年二月一〇日)

- ・ RG II 政治軍隊の継承と党建設

- ・ ソ連論と綱領問題

- ・ 新植民地主義支配の再編と南朝鮮階級争

- ・ ソビエト社会主義経済学の批判 (上)

- 続『経済学教科書』批判

- ・ 田沼肇の民社党批判の検討

- ・ 八〇年代叛軍闘争の政治思想課題

▼ 赤報三三号 (一九八〇年四月一〇日)

- ・ ソ連のアフガニスタン侵略と革命戦争

- ・ 社会帝国主義的婦人論の出发点 (下)

- ・ 第一次RGの総括とRG II 政治軍隊

- ・ ソ連における階級の形成 (上)

- ・ ソビエト社会主義経済学の批判 (下)

- 続『経済学教科書』批判

- ・ 日本赤軍の「自力更生」論について (二)

▼ 赤報三四号 (一九八〇年六月一〇日)

- ・ 光州蜂起への国際主義的連帯を勝ちとれ

- ・ イラン革命と世界革命戦争

- ・ 経済的暴露を改革しよう

- ・ 労働運動と革命戦争派

- ・ ソ連における階級の形成 (中)

- ・ 隊友反戦 (元自衛官運動) の総括のために 我妻正美

▼ 赤報三五号 (一九八〇年九月一〇日)

- ・ ソ連における階級の形成 (下1)

- ・ 社会帝国主義者の民族自決論

- 前衛七月号「社会主義と民族自決論」の批判

- ・ 中核派婦人論の批判 (上)

- ・ 新植民地主義論の考察

▼ 赤報三六号 (一九八〇年十一月二〇日)

- ・ 新植民地主義打倒・日韓連帯の大道へ!

- ・ ポーランドスライキ闘争の展望

- ・ 戦後東欧諸国の階級闘争

- ・ 「防衛白書」の戦略構想と産軍複合体

- ・ ソ連における階級の形成 (下2)

- ・ 「新ナショナルセンター」論の批判

▼ 赤報三七号 (一九八一年四月一〇日)

- ・ 世界情勢をめぐる党派闘争とわれわれの課題

- ・ 「婦人差別撤廃条約」に対する社会帝国主義者の讃美

- ・ スターリンの帝国主義認識の批判

- レーニン帝国主義論の学習のために——

- ・ 中国の階級闘争に対する基本的観点

- ・ 総合安保「防衛」論争への反攻を組織せよ

▼赤報三八号（一九八一年七月一〇日）

- ・『革命戦争派の組織問題』総括討論（上）
- ・過渡期についての新解釈の検討
- ・中核派婦人論の批判（下）
- ・サークル根性について

——プロレタリア派批判——

- ・経済主義・一国主義との闘争を強化せよ
- 革命の旗派の「批判」について——

▼赤報三九号（一九八一年一月一〇日）

- ・『革命戦争派の組織問題』総括討論（下）
- ・共産主義者同盟の帝国主義論（上）
- ・スターリンの理論上の誤謬についての要綱
- ・黒豹党の教訓について（一）

▼赤報四〇号（一九八二年二月二〇日）

- ・帝国主義の政治と革命戦争派の任務
- ・ポーランド軍政と世界同時革命
- ・日共宮本一派の世界認識の批判
- ・光州蜂起についての手紙
- ・共産主義者同盟の歴史入門（二）

▼赤報四一号（一九八二年六月二〇日）

- ・帝国主義打倒の綱領へ
- ・ポーランドの反革命とソ連
- ・戦後沖縄独立論の復帰論への転換と日本十琉球の共産主義者

書評・ヴォスレンスキー著『ノーマンクラツラ』

共産主義者同盟の歴史入門（二）

Ⅱ スターリン神話の崩壊Ⅱ

・沖縄・奄美の自立とプロレタリアート

▼赤報四二号（一九八四年一〇月六日）

- ・民族差別と在日朝鮮人労働問題
- ・侵略史の現代的更新
- ・投稿・精神障害者差別と精神病院資本
- ・共産主義者同盟の歴史入門（三）
- Ⅱ 続・スターリン神話の崩壊Ⅱ
- ・信用論研究 宇野利子論でのマルクス批判の検討
- ・獄中二題 大杉範夫

▼赤報四三号（一九八五年七月二〇日）

- ・日韓条約二〇年と資本輸出
- ・社会革命と文化（上）
- ・投稿・沖縄における反軍用地闘争への結合の課題
- ・優生保護法改悪と障害者解放について

▼赤報四四号（一九八五年二月一五日）

- ・社会的精神をもつてする政治革命の大道へ
- ・農業の生産力と資本商品
- ・社会革命と文化（中）

▼赤報四五号（一九八六年四月二〇日）

- ・自然発生性と目的意識性
- ・寄せ場の闘いの社会化と市民社会批判
- ・革命の社会的精神と差別
- ・社会革命文化（下）

▼赤報四六号（一九八七年一〇月五日）

- ・階級の成熟と社会革命Ⅱ対話篇Ⅱ
- ・科学批判——権力論の接合へ
- ・社会革命と文化 第二部第一回

▼赤報四七号（一九八八年九月一日）

- ・価値判断・生活世界論と物象化
- 道徳批判から暴力への道——
- ・社会革命と文化 第三部
- ・現代労働運動思想の描写（一）
- ・社会革命と文化 第二部第二回
- ・外国人出稼ぎ労働者との連帯によって

▼赤報四八号（一九八九年七月二〇日）

- ・文化的勢力の国際的連帯を
- ・革命主体の形成
- ・法言語の批判と市民社会
- ・現代労働運動思想の描写（二）

▼赤報四九号（一九九〇年一月三〇日）

- ・ペレストロイカについてのテーゼ
- ・計画経済の可能性 「計画と市場」論を超えて
- ・ソ連における社会革命
- ・「美的なもの」とイデオロギー論（Ⅰ）
- ・〈学習の手引〉ソ連農業のオルタナティブを求めて
- ・紹介・榎原 均著『価値形態・物象化・物神性』

編集後記

本誌前号刊行から数えて七年目、機関紙『赤報』第四九号発行から数えても三年半が経過した。伝統的なマルクス主義の政治革命論がこの間の現実の歴史によって破産を宣告されるなかで、社会革命の理論を仕上げるのが緊急の課題となっている。

党の蜂起をかがけて結党（七一年）し、党建設の第二段階、党活動の転換（七七年）を経て、国際主義の復興（八七年）をめざしてきたわれわれのその後の活動は、商品、貨幣、資本の廃絶の実践的展望にもとづいた社会革命の理論を解明することを軸にしていた。

新たな政治理論形成の方向性（第一部第一章）と革命の戦術についての提案（第一部第二章）とをまとめあげた段階で、われわれの歩みを整理し、（第二部第三章）この間の文書を公表して、討論の素材を提供することにした。

第一部 A 革命の戦術についての提案の（一）問題提起で、われわれは左翼が試みた変革の方法とは異なるもう一つの方法は、「いまだ革命の戦術としてはまとめられたことはない」と述べた。

その後、スペインバスク地方にあるモンドラゴン協同組合群を研究する過程で、この協同組合運動の指導者アリスメンディアリエタが、もう一つの方法を革命の戦術として提起していることが判明した。

その成果に学び、今日の運動の現状に合致するように、「労働者階級が資本家階級のもとに働かに行かないこと」を革命の戦術としてまとめあげれば、社会革命の新たな綱領が現実のものとなるであろう。

この課題に集中すべく、『赤報』を休刊とし、本誌の続刊を実現していきたい。

1994年6月

共産主義 21号

発行日 1994年9月15日

編集 共産主義同盟（RG）

定価 2500円

連絡先 木せい社

〒220-91

横浜市西区横浜中央郵便局私書箱17号

共産主義バックナンバー

16号 1973年 550円

- 第一部 主張 — 当面する革命戦争の更なる発展のために
- 第二部 共産主義者同盟(RG)建設に向けての党内 — 党派論争
- 第三部 連合赤軍との党派闘争

17号 1979年 1000円

- 第一部 党建設の第二段階の総括と党活動の転換
- 第二部 国際的党派闘争の推進
- 第三部 『「資本論」の復権』をめぐる理論闘争

18号 1983年 1200円

- 第一部 R G総括論集
- 第二部 資料編
- 第三部 国際的党派闘争

19号 1984年 750円

- 第一部 『資本論』第三巻の研究
- 第二部 朝鮮民族主義と「脱亜入欧」

20号 1987年 800円

- 国際主義の復興
- 輸出代替工業化における韓国の信用配分
- 宇野利子論批判の諸説
- 銀行信用論序説

「共産主義」No.21 (1994. 9. 15) 定価 2500円

■木せい社／〒220-91 横浜市西区横浜中央郵便局私書箱17号